

日医総研ワーキングペーパー

日本の医療・介護保険財政の分析

—2003・2004 年度版—

No. 121

2006 年 2 月 21 日

日本医師会総合政策研究機構 前田 由美子

目 次

I. 分析の目的と方法	1
II. 総 論	
1. 基本的枠組み	5
2. 加入者構成の変化	9
3. 医療・介護保険財政の全体像	
1) 被用者保険および国民健康保険の概況	11
2) 医療・介護保険連結財務諸表	15
4. 考察－保険者の再編・統合にかかわる論点に関して－	
1) 保険料率の格差と財政調整効果	28
2) 政管健保の公法人化にむけての課題	30
III. 各 論	
1. 保険者別財務状況	
1) 政管健保	32
2) 船員保険	41
3) 組合健保	44
4) 共済組合	48
5) 国民健康保険	53
6) 老人保健	62
7) 介護保険	65
2. 審査・支払機関の財務状況	
1) 支払基金	69
2) 国保連合会	77
参考資料	81

添付資料：企業會計 P/L, 企業會計 B/S

1. 政管健保	83
2. 船員保險	88
3. 組合健保	90
4. 共濟組合（連結）	92
1) 国家公務員共濟組合	94
2) 地方公務員共濟組合	95
3) 私学教職員共濟制度	96
5. 国民健康保險	97
6. 支払基金	101
7. 国保連合会	105

I．分析の目的と方法

1．目的

日本では医療・介護保険は「公的保険」であり、すべての住民が加入している。しかし、その財政状況については、政管健保、組合健保など保険者個別に発表されるだけである。財政の全体像を把握できる情報がないため、医療・介護保険制度に関する大局的な見地に立った検討が進まない。

そこで、医療・介護保険財政の全体像を整理して示し、現状の問題点を明らかにすることを目的に、医療・介護保険財政の連結決算書を作成・分析することとする。

2．方法

連結対象は保険者（政管健保、船員保険、組合健保、共済組合、国民健康保険、老人保健、介護保険）および審査・支払機関（支払基金、国保連合会）である。

これらの保険者等のうち、「損益計算書」「貸借対照表」を作成しているのは、政管健保および船員保険（いずれも財務省が作成、社会保険庁は収支計算書のみ）、健保組合（健保連が企業会計に準拠したものを作成）、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合、支払基金（2003 年度に民間法人化されてから、より企業会計に近いものを作成）である。その他は収支計算書で決算の状況を示している。

マスコミから発表される保険者の収支は、収支計算書によるものである。収支計算書は単式簿記による現金主義であり、以下に示すように現金が動いた結果だけしかわからないという問題点がある。これに対し、損益計算書・貸借対照表は複式簿記による発生主義のものである。

本書では収支計算書でしか発表されていないものも、できるだけ損益計算書・貸借対照表の形に組み替えて、分析を行った。

Step1. 単式簿記から複式簿記へ

単式簿記は、一定の期間にいくら収入があり、いくら支出があったか、そしていくら残っているかを示しているが、どのような形で保有されているのかは記されていない。

一方、複式簿記は、きわめて簡単に言えば、収入と支出に加え、それをどのよう

な形で調達し、どのような形で持っているかを一緒に記帳していくものである。この方法で記帳すれば、損益計算書と貸借対照表が同時にできあがり、財産の状況も把握できる。

Step2. 現金主義から発生主義へ

現金主義は、現金の出入りがあったときに記帳する。他方、企業会計では販売などが成立したときに売上高を計上する。販売というアクションが発生したときに記帳するので「発生主義」という。掛売りであっても売上高に計上される。

たとえば、国民健康保険では発生主義での 2003 年度の売上高（一般被保険者の保険料収入）は 35,601 億円である。企業会計の場合はここから損益計算がスタートし、費用を差し引いた後の利益に課税される。ところが、国民健康保険の場合、現金主義であり、実際に徴収できた額（当年度分 32,130 億円および前期未収分等 1,233 億円）33,362 億円¹から収支計算がスタートする。これでは赤字になるのも当然である。

組み替え上の定義は、以下に示すとおりである。収支計算書を企業会計原則で組み替えた損益計算書を「企業会計 P/L」（P/L: Profit and Loss statement）、貸借対照表を「企業会計 B/S」（B/S: Balance Sheet）と言う。保険者がもともと作成している損益計算書・貸借対照表を活かしてしている場合には、そのまま「損益計算書」「貸借対照表」という。

企業会計 P/L （以下、(例)は保険者等の事業年報で使用されている科目名）

売上高	当期の <u>事業活動</u> の <u>成果</u> としての収入。保険料以外に国庫からの収入も対象とする。前期繰越利益や寄付金、積立金からの取り崩しなど、過去の成果や事業活動以外で得られた収入を除く。 (例) 保険料、国庫負担金、病院診療所収入、施設利用料収入
売上原価	保険給付の費用および拠出金。 (例) 保険給付費、老人保健拠出金、退職者給付拠出金、介護納付金（支

¹ 四捨五入差のため合計と内訳が一致しないこともある。以下、同じ。

	払基金では「交付金」)
一般管理費	医療・介護保険という事業を行うための事務にかかわる費用。病院や診療所など、保険料を補てんして行っている関連事業にかかわる費用。保険料の回収不能額を見積もって費用としたもの、または回収不能であることが確定した金額。 (例) 事務費、保健事業費、福祉事業費、病院診療所費、訪問看護事業費、老人保健施設費、未収金償却引当金、不納欠損額
営業外収益	本来の事業活動以外から、ほぼ毎年得られる収入。 (例) 利子収入
営業外費用	本来の事業活動以外で、ほぼ毎年必要な支出。 (例) 支払利息
特別利益	臨時に発生した収入。 (例) 固定資産売却益、寄付金
特別損失	臨時に発生した支出。 (例) 固定資産評価差損
前期繰越利益	前年度の利益処分により次期繰越利益にすると決定された額。 (例) 前期繰越金

企業会計 B/S

資産	財産や権利の状態。 (例) 現金、預貯金、未収金、土地、建物
負債	借入金や他人に支払う義務がある費用。 (例) 未払費用、借入金、退職給付引当金、老人保健拠出金引当金
資本	出資者が最初に出資した部分と、その後の利益の留保部分。 (例) 事業運営安定資金、法定準備金、別途積立金、当期末処分利益

3. 用語の定義について

法律上は「健康保険」「介護保険」という用語で区分されているが、本書では、介護保険との違いをはっきりさせるため、前者については「医療保険」と呼ぶこととする。民間の「医療保険」を指すものではない。

また、本書全体を通じ、以下の略称を使用する。

(略称)	(正式名称ほか)
政管健保	政府管掌健康保険
健保組合	健康保険組合（組合の集合は「組合健保」と略す）
健保連	健康保険組合連合会
国保	国民健康保険
支払基金	社会保険診療報酬支払基金
国保連合会	国民健康保険団体連合会
国保中央会	国民健康保険中央会

Ⅱ．総論

1．基本的枠組み

日本に住所があるすべての人は、健康保険法、国民健康保険法などの下で医療保険に加入する。主としてサラリーマンは被用者保険に、自営業・農林業・無職の人は国民健康保険に加入する。

75 歳以上¹⁾になると老人保健法の下で医療を給付されるようになる。老人保健は若い人に比べて給付割合が大きく、一部負担割合は原則 1 割である。高齢者でも現役なみに所得がある場合は 2 割負担であったが、2006 年 10 月からは 3 割負担になることが決まっている。

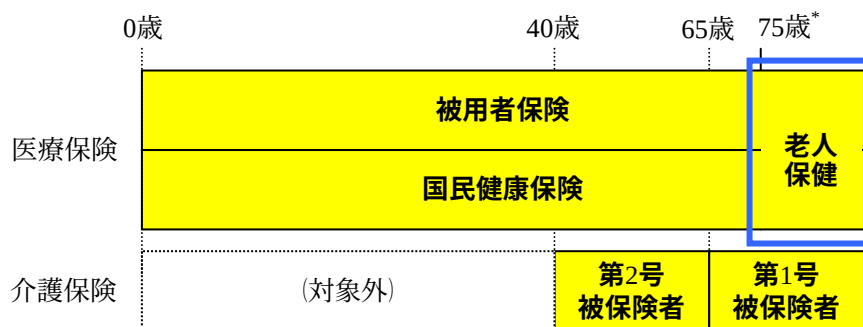
高齢者は、被用者保険または国民健康保険の被保険者または被扶養者でもありつづけ、保険料はこの立場で支払う。老人保健受給年齢に達したからといって、高齢者が被用者保険あるいは国民健康保険を離脱するわけではない。離脱するのは生活保護受給世帯となった時だけである²⁾。

医療保険の加入者は、40 歳に達すると介護保険の第 2 号被保険者となり、介護保険料を払い始める。ただし介護サービスを利用できるのは、特定の疾病で要介護状態になった場合だけである。65 歳以上になると第 1 号被保険者となり、要介護状態の原因にかかわらず介護サービス費用が給付される。

¹ 2002 年 9 月末までは 70 歳以上。2002 年 10 月以降、毎年 1 歳ずつ引き上げられ、2006 年 10 月に 75 歳以上になる。

² 国民健康保険法第 6 条

図表2-1-1 医療保険・老人保健・介護保険の関係

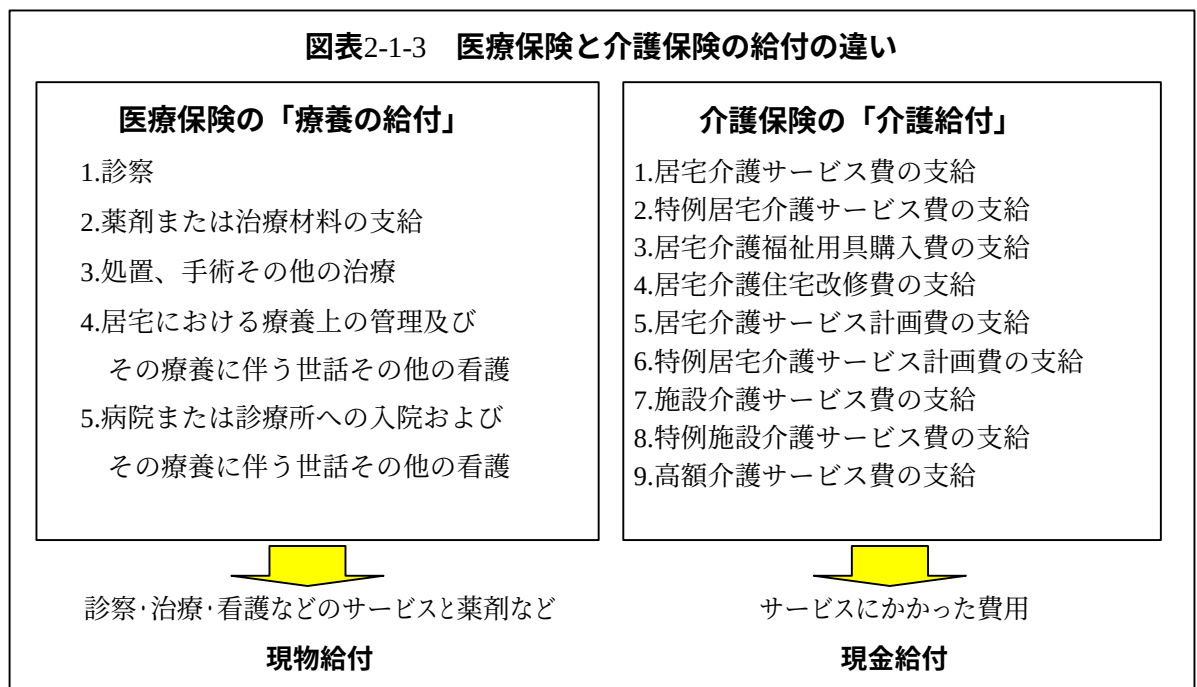


* 2002年9月末までは70歳以上。2002年10月から毎年1歳ずつ引き上げられており、2006年10月に75歳以上になる。

図表2-1-2 高齢者患者負担の見直し

施行時期	対象者	～69歳	70～74歳	75歳以上
現行	現役なみ所得者	3割	2割	
	それ以外		1割	
2006年10月～	現役なみ所得者	3割	3割	
	それ以外		1割	
2008年4月～	現役なみ所得者	3割	3割	
	それ以外		2割	1割

医療保険は、保険料を支払っておくことで、一部負担金を支払えば、診察や治療というサービス（物）を受けることができる。これを現物給付という。介護保険は、原則はサービス利用時に利用者が全額を支払い、あとで給付金が返ってくる現金給付である。受療あるいは利用時に、全額を用意しておく必要があるかどうかという点で大きな違いがある。



図表2-1-4 保険制度の種類

制度		被保険者	保険者	保険者数		根拠法	一部負担金
				2003年度	2004年度		
被用者保険	政管健保	主として中小企業に雇用されている人	政府	1	1	健康保険法	3割
		日雇特例被保険者					
	船員保険	船員法上の船員	政府	1	1	船員保険法	
	組合健保	主として大企業（法律上従業員300人以上）に雇用されている人	健康保険組合	1,622	1,584	健康保険法	
	共済組合	国家公務員	共済組合	21	(未公表)	国家公務員共済組合法	
		地方公務員等	共済組合	79	(未公表)	地方公務員等共済組合法	
		私学教職員	日本私立学校振興・共済事業団	1	1	私立学校教職員共済法	
国民健康保険		以上の被保険者に当てはまらない人（無職、自営業者など）	市町村 または 組合	市町村 3,144 組合	市町村 2,531 組合	国民健康保険法	
		被用者保険の退職者	市町村	166	(未公表)		

* 各事業年報等より作成。保険者数は2年度末時点。

* 国家公務員共済組合および地方公務員共済組合数には支部数を含まない

* 国保市町村保険者数の減少は市町村合併によるもの

老人保健	(受給対象者) ・75歳以上の人	市町村			老人保健法	原則 1割**
------	---------------------	-----	--	--	-------	------------

** 70～74歳も1割。2008年4月から70～74歳は2割負担の予定。

** 現役なみ所得者は2割負担。2006年10月から3割負担

介護保険	(被保険者) ・65歳以上の人 ・40歳以上65歳未満の医療保険加入者	市町村 または 広域連合			介護保険法	原則 10%
------	---	--------------------	--	--	-------	-----------

2. 加入者構成の変化

2003 年度末の加入者数は全体で 12,689 万人であり、うち政管健保 3,552 万人、船員保険 19 万人、組合健保 3,014 万人、共済組合 977 万人、国保 5,124 万人であった。

政管健保の加入者は、2002 年度まで減少傾向にあったが、その後、微増している。解散した健保組合加入者を吸収しているものと見られる。

国保では、企業（被用者保険）を退職し国保に移行する人が増えているため、退職被保険者が増加している。また、2002 年 10 月から老人医療受給対象年齢が引き上げられているので、退職被保険者として滞留する人も増えている。一方、国保の一般被保険者および老人医療受給対象者は、2003 年度には合計 4,066 万人であったが、老人医療受給対象者の減少により、2004 年度の速報値では合計 4,064 万人に減少している。

法第 3 条第 2 項（旧法第 69 条の 7）は日雇特例被保険者である。10 年前（1993 年度）は約 10 万人であったが、年々減少傾向にあり、現在は 3 万人である。

図表2-2-1 保険者別 加入状況

単位:万人

			2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
政管健保		被保険者	1,945	1,912	1,881	1,882	1,909
		被扶養者	1,731	1,717	1,704	1,671	未公表
法第3条第2項**			5	4	3	3	//
船員保険		被保険者	8	8	7	7	7
		被扶養者	14	13	12	12	未公表
組合健保			3,168	3,102	3,057	3,014	2,970
共済組合			1,001	994	979	977	未公表
国保	市町村	一般	2,686	2,736	2,808	2,872	} 4,064
		老人	1,138	1,207	1,230	1,195	
		退職	513	534	582	654	未公表
	組合		425	418	411	404	//
	計		4,763	4,895	5,030	5,124	//
合計			12,635	12,646	12,674	12,689	—

*社会保険庁「事業年報」、保険者のディスクローズ資料から作成

*2003年度までは年度末確定値、2004年度は年間平均速報値

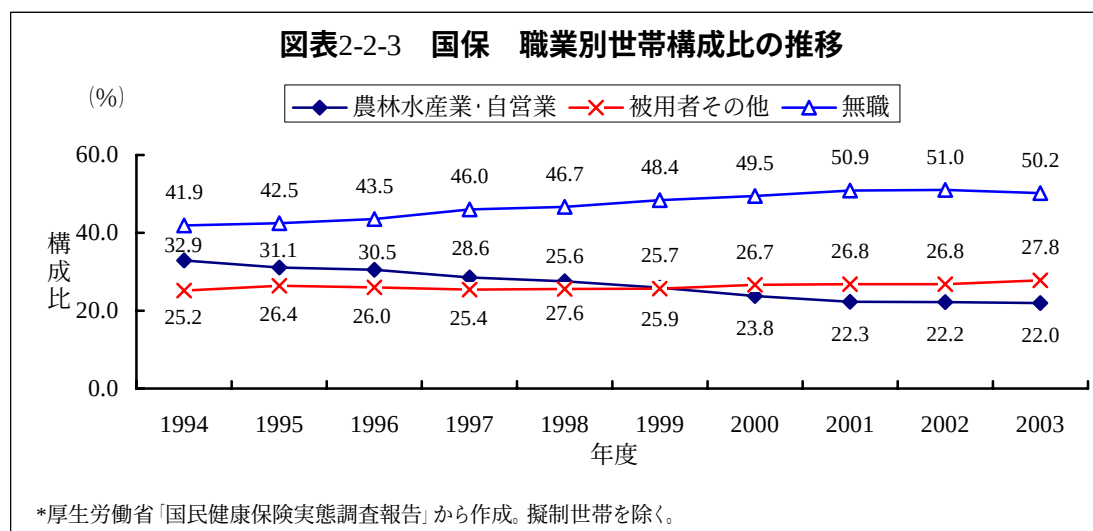
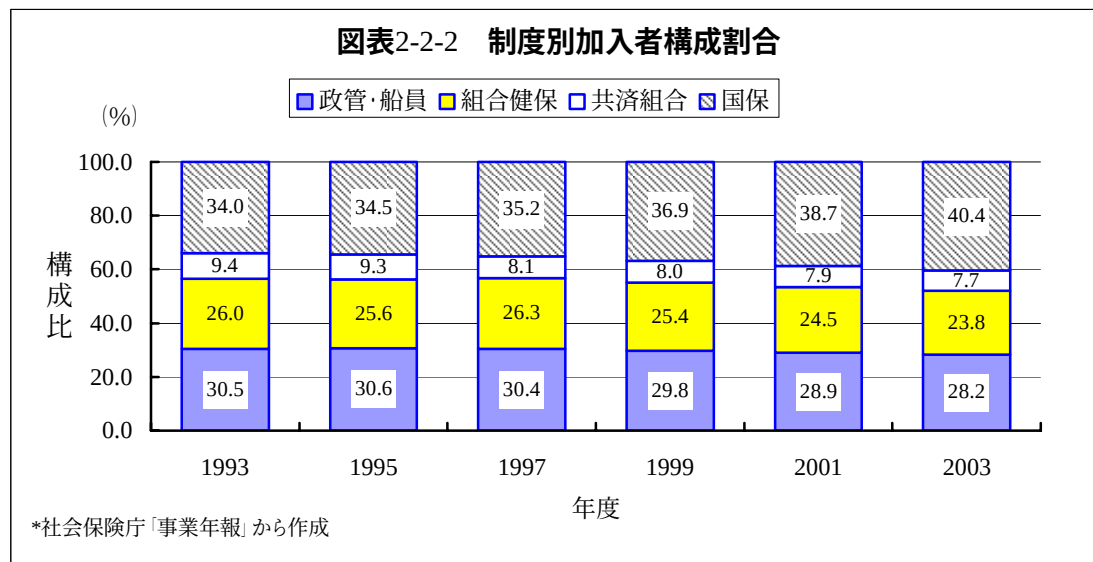
**2002年9月までは法第69条の7

外数

生活保護医療扶助人員 (月平均)	86	93	100	108
------------------	----	----	-----	-----

*厚生労働省「福祉行政報告例」から作成

国保加入者率は10年前（1993年度）には34.0%であったが、2003年度には40.4%となった。国保は、一般に、自営業者や農林漁業従事者が加入するものと認識されているが、2003年度にはそれらの世帯の比率は約2割に低下し、無職の世帯が半数を超える事態となっている³。



³ 世帯主が被用者保険の被保険者である世帯を擬制世帯といい、これを除く。

3. 医療・介護保険財政の全体像

1) 被用者保険および国民健康保険の概況

(1) 被用者保険

図表 2-3-1 は被用者保険（政管健保、船員保険、組合健保、共済組合）の連結財務諸表である。共済組合の一部を除いて保険者自身が損益計算書を作成しているので、ほぼそのまま連結した。

売上高（主として保険料とそれに対する国庫補助）から売上原価（主として保険給付費、拠出金）を差し引いたのが売上総利益であり、保険事業の収支差である。

2003 年度には売上総利益は 7,186 億円の黒字であった。総報酬制が導入されて、保険料収入が増えた上、老人保健法の改正によって老人保健拠出金が減少し、かつ一般被保険者の保険給付費も減少したためである。関連事業費を含む一般管理費³を差し引いた後の経常利益でも 1,226 億円の黒字となり、積立金・準備金残高も 3 兆 8,322 億円となった。

2004 年度も老人保健法改正の途上であり、老人保健拠出金の減少はつづいている。また、一般被保険者 1 人当たり保険給付費も引き続き減っている。2004 年度については共済組合のディスクローズ資料がまだ公開されていないが、政管健保、船員保険、組合健保だけでも医療・介護保険の粗利益に当たる売上総利益は 1 兆 698 億円の黒字である。そして、この結果、政管健保、船員保険、組合健保のいずれも積立金等を増加させ、三者合計の積立金は 4 兆 49 億円となった。

このような中においても、2006 年度には診療報酬の引き下げ、2006 年 10 月からは現役なみに所得がある高齢者の一部負担の引き上げなどがすでに決まっている。

³ 政管健保の人件費・経費は、原則、国の一般会計（税金）で負担されることになっているが、一般会計の財政も厳しいとして、一部、政管健保の保険料も財源として使われている。図表 2-3-1 では、政管健保の人件費・経費は一般管理費の「その他」に含まれる。

図表2-3-1 被用者保険 決算の状況

企業会計P/L

単位: 億円

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度 (共済組合は未公表)			
	被用者保険連結				政管	組合	船員	計
売上高	152,048	153,495	150,292	156,935	73,499	63,347	700	137,545
保険料	141,161	142,352	139,163	146,526	64,712	62,314	650	127,676
国庫補助金	9,614	9,857	9,826	9,124	8,785	49	47	8,881
病院・診療所等収入	1,027	1,007	990	987	0	984	0	984
その他	246	278	313	298	2	0	2	4
売上原価	147,906	154,578	153,726	149,749	70,549	55,684	614	126,847
保険給付費	84,674	85,267	82,034	79,007	39,382	29,960	327	69,669
老人保健拠出金	43,068	45,895	47,637	43,991	18,993	14,428	90	33,510
退職者給付拠出金	11,416	13,142	14,735	16,321	6,888	7,014	32	13,934
介護納付金	7,813	9,201	8,254	9,350	5,246	4,280	33	9,558
日雇拠出金	6	2	7	7	0	2	0	2
その他	929	1,071	1,059	1,074	40	0	133	173
売上総利益	4,143	-1,083	-3,434	7,186	2,950	7,663	85	10,698
一般管理費	7,545	7,468	6,661	6,422	1,081	5,141	59	6,280
事務費・総務費	1,454	1,418	1,357	1,315	0	1,234	18	1,252
保健事業・福祉事業費	3,756	3,650	3,366	3,348	974	2,381	35	3,390
病院・診療所等収入	1,513	1,422	1,347	1,290	0	1,250	0	1,250
その他	822	978	591	469	106	276	6	389
営業利益	-3,402	-8,551	-10,096	764	1,869	2,522	27	4,418
営業外収益	784	697	754	762	267	321	30	619
営業外費用	415	190	343	300	98	74	10	182
経常利益	-3,033	-8,044	-9,685	1,226	2,038	2,769	47	4,855

積立金・準備金

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度			
					政管	組合	船員	
政管健保	8,364	6,918	5,322	478	1,358			1,358
組合健保	33,806	31,644	31,644	33,491		37,100		37,100
船員保険	1,605	1,580	1,526	1,543			1,591	1,591
小計	43,775	40,143	38,492	35,512				40,049
共済	3,031	2,932	2,777	2,809	(未 公 表)			
合計	46,806	43,075	41,269	38,322	—	—	—	—

* 政管健保は事業運営安定資金残高(「財務省決算書」による)。船員保険は繰越利益と本年度利益の合計。組合健保は準備金と積立金の合計。共済のうち私学共済分は不明。

(2) 国民健康保険

国民健康保険には、市町村が保険者となるものと（一部に広域連合が保険者となるケースあり）、同業者が組合を設置するものがある。2004年度決算については、現時点（2006年2月）では、市町村国保の見込み値だけが発表されている。

市町村国保では2003年度から2004年度にかけて保険料収入が増加している。第一に退職被保険者の増加により被保険者数が増加しているためである。第二に、2003年度から2004年度にかけては一般被保険者の1人当たり保険料調定額（徴収すべき額）を引き上げているからである。

支出面では、一般被保険者の保険給付費がやや増加している。被用者保険と比べて加入者の平均年齢が高いので、老人医療費に近い動きを示しているのではないかと推察される。老人保健法の改正により老人保健拠出金は減少したが、退職者医療給付費が増加している。ただし退職者医療給付費の約9割は、療養給付費交付金（保険者が拠出して支払基金から交付）でまかなわれているので、収支に大きな影響は与えない。

2004年度の単年度収支差は▲167億円となり、前年度までと比べて赤字幅は大幅に圧縮された。

国からは、一般会計からの投入（次頁の「一般会計繰入金（法定外）」）がなければ、国保の赤字はさらに大きいと説明されることがある。

2003年度のデータであるが、市町村国保が、その年に徴収すべき保険料は3兆626億円、このうち徴収できた保険料は2兆7,159億円であり、差額が3,467億円である。この分、つまり保険者（市町村）自体の徴収努力が不足していた面を、市町村自身が補てんしているに過ぎない。

図表2-3-2 国保（市町村） 一般被保険者 保険料調定額・収納額

単位：億円

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
① 現年度調定額（徴収すべき額）	29,105	30,041	30,852	30,626
② 現年度収納額（徴収できた額）	26,239	26,919	27,473	27,159
差（①－②）	2,866	3,122	3,379	3,467
③ 前期末収分収入	902	1,081	1,126	1,210
④ 還付未済額	17	17	18	19
今期収入額（事業年報に記載される収入）②＋③＋④	27,157	28,017	28,618	28,389

*厚生労働省「国民健康保険事業年報」から作成

図表2-3-3 国民健康保険（市町村）速報値

単位: 億円

		確 定				2004年度見込み	
		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度		前年比 (%)
収 入	保険料 (税)	32,010	33,071	33,898	34,268	35,208	2.7
	一般	27,157	28,017	28,618	28,389	(未公表)	
	退職	4,853	5,054	5,281	5,879		
	国庫支出金	33,030	36,054	35,488	38,621	39,595	2.5
	療養給付費交付金	12,969	13,253	12,337	16,096	18,341	13.9
	都道府県支出金	953	934	959	1,678	1,738	3.6
	一般会計繰入金 (法定分)	3,953	3,809	3,919	4,103	4,070	-0.8
	一般会計繰入金 (法定外)	3,197	3,465	3,680	3,831	3,849	0.5
	共同事業交付金			1,117	1,932	2,034	5.3
	直診勘定繰入			1	2	3	50.0
	基金繰入 (取崩) 金	347	581	653	958	839	-12.4
	(前年度からの) 繰越金	2,828	3,314	3,259	2,801	2,461	-12.1
支 出	その他	1,842	1,887	410	437	497	13.7
	合計	91,129	96,369	95,722	104,727	108,635	3.7
	総務費	1,996	1,981	2,013	1,947	1,948	0.1
	保険給付費	56,153	57,724	53,728	63,188	68,391	8.2
	一般	40,878	41,797	38,922	45,507	47,815	5.1
	退職	15,275	15,927	14,807	17,681	20,576	16.4
	老人保健拠出金	23,292	26,692	30,483	28,912	25,904	-10.4
	介護納付金	3,899	4,436	4,410	5,159	6,235	20.9
	保健事業費	428	458	434	445	455	2.2
	共同事業拠出金	722	756	719	1,911	2,013	5.3
	直診勘定繰出	51	51	57	62	66	6.5
	基金積立金	—	343	310	240	314	30.8
収 支 差 引 額	前年度繰上充用 (欠損補填) 金	708	712	814	987	1,176	19.1
	その他	1,041	558	769	419	496	18.4
収 支 差 引 額	合計	88,290	93,711	93,737	103,271	106,998	3.6
	収支差引額	2,839	2,658	1,985	1,455	1,638	12.6
単年度収支差引額		-1,029	-1,838	-804	-1,082	-167	—

一般 (除退職)

被保険者数 (千人) 年間平均	3,786	3,887	4,006	4,072	4,064	-0.2
1人当たり保険料調定額 (円)	76,875	77,290	77,021	75,219	75,936	1.0
1人当たり保険給付費 (円)	10,797	10,753	9,716	11,176	11,766	5.3

*厚生労働省「平成16年度 国民健康保険（市町村）の財政状況について＝速報＝」「国民健康保険事業年報」から作成

*単年度収支差引額は、収入支出から「基金繰入（取崩金）」「（前年度からの）繰越金」「基金積立金」「前年度繰上充用（欠損補填）金」等を除いたもの

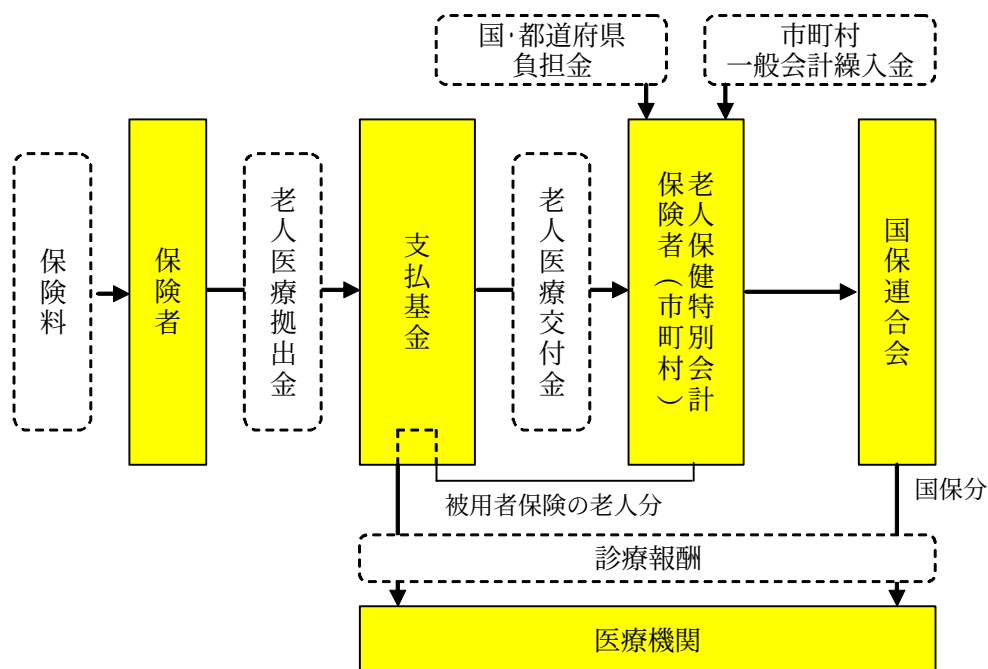
2) 医療・介護保険連結財務諸表

(1) 連結損益計算書

保険料が徴収されてから、医療機関等に報酬として支払われるまでには複雑な経路をたどる。図表 2-3-4 に老人医療給付費の流れを示したが、支払基金は 2 回経由する。医療・介護保険財政の連結損益計算書を作成する場合には、この分を重複控除する。

本書では、損益計算書を作成している保険者等（政管健保および船員保険の財務省作成分、組合健保、共済組合、支払基金）については基本的にこれを活用し、そうでない保険者については、収支をまず「企業会計 P/L」（発生主義）に組み替えた（巻末参照）。そして、いったん単純合計した上で、図表 2-3-8 にチェックした重複項目を控除して、医療・介護保険財政全体の連結損益計算書（企業会計 P/L）を作成した。

図表2-3-4 老人医療給付費の流れ



*保険料に対する国庫負担金は除いて図示

図表 2-3-6 に連結損益計算書の作成結果を示す。

企業会計 P/L の当期純利益と、保険者の当期純利益を合計した数値が一致していない。これは第一に、国保連合会のように現金主義でしか把握できないものがあり、発生主義の保険者と出入りが一致しない項目があるためである。第二に、保険者は基金積立金なども支出としているが、企業会計上はキャッシュフローにのみ影響し、損益計算上の費用とはしないからである。連結損益計算書からいえることは以下のとおりである。

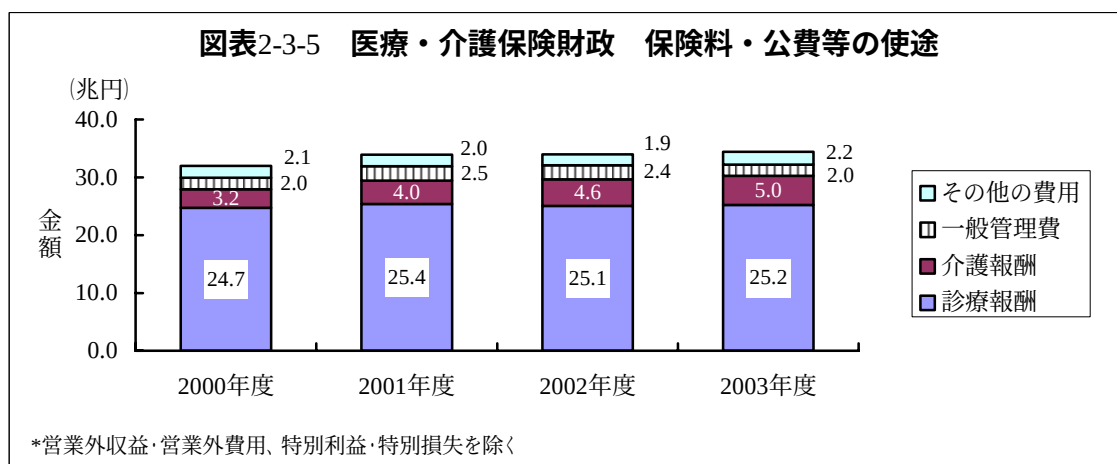
連結損益計算書からいえることは以下のとおりである。

① 2003 年度は当期純利益ベース（積み上げ方式の当期純利益）で 5,000 億円以上の黒字が発生している

2002 年度から 2003 年度にかけて、総報酬制によって保険料収入が増加した一方で、医療機関への診療報酬はほとんど横ばいで支出が抑えられたためである。前述したように、すでに公表されている保険者の収支見通しを見る限り、2004 年度も黒字であると推察される。

② 保険料増収分は、介護サービス事業者に流れている

2002 年度から 2003 年度の間、保険料は 9,072 億円増加した。これに対して医療機関への診療報酬増加分は、25 兆 575 億円から 25 兆 2,019 億円へと 1,444 億円の増（0.6%増）でしかなかったが、介護サービス事業者への介護報酬は 4 兆 5,993 億円から 5 兆 317 億円へと 4,324 億円の増（9.4%増）であった。



③ 現金給付費の増加が著しい

政管健保では傷病手当金などの現金給付費が増加、組合健保では付加給付費が増加している。2003 年度現在、これらの現金給付等は売上高の 6.0%を占め、公費負担医療給付費の割合を上回る。これらの給付の内容は保険者によって異なり、不公平を生じている可能性もある。国として、保険者横断的に内容と背景を分析する必要がある。（健康保険法が改正され、2007 年度から傷病手当金、出産手当金が見直される予定。）

④ 一般管理費にはじゅうぶん手がつけられていない

保健事業費・福祉事業費といった健康・福祉にかかわる費用は縮小傾向にあるが、一般管理費全体は 2 兆円前後で、ほとんど減っていない。政管健保では社会保険庁改革が実施されつつあり、組合健保でも一般管理費は圧縮傾向にあるが、国保、国保連合会の一般管理費削減策が不透明である。保険者の医療給付費の適正化だけでなく、一般管理費の適正化についても監視する機能が必要である。

図表2-3-6 医療・介護保険財政 連結損益計算書（企業会計P/L）

単位:億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	310,048	325,912	328,111	346,608	100.0	5.6
保険料	182,303	188,499	188,409	197,481	57.0	4.8
医療保険・介護2号分	180,379	182,600	180,346	188,089	54.3	4.3
介護1号被保険者分	1,924	5,899	8,063	9,393	2.7	16.5
公費	121,479	130,008	132,980	142,321	41.1	7.0
国庫負担	75,259	80,363	80,780	86,204	24.9	6.7
都道府県支出金	11,007	12,099	12,993	13,805	4.0	6.3
一般会計繰入金	20,631	22,084	23,366	25,573	7.4	9.4
公費負担医療等	14,421	15,367	15,763	16,661	4.8	5.7
助成費補助金	162	95	78	78	0.0	0.1
病院診療所・施設収入	1,622	1,609	1,558	1,592	0.5	2.1
その他	4,643	5,795	5,163	5,214	1.5	1.0
売上原価	299,969	314,212	315,782	324,621	93.7	2.8
医療機関へ（診療報酬）	247,279	254,012	250,575	252,019	72.7	0.6
一般・退職被保険者	129,465	131,686	127,744	130,004	37.5	1.8
老人保健	103,394	106,953	107,067	105,353	30.4	-1.6
公費負担医療	14,421	15,373	15,764	16,662	4.8	5.7
介護サービス事業者へ（介護報酬）	32,084	40,266	45,993	50,317	14.5	9.4
被保険者への現金給付等	18,899	18,365	17,795	20,842	6.0	17.1
一般被保険者	17,880	17,331	16,754	19,242	5.6	14.9
退職被保険者	1,018	1,034	1,040	1,599	0.5	53.7
その他	1,707	1,569	1,419	1,443	0.4	1.7
売上総利益	10,078	11,700	12,329	21,988	6.3	78.3
一般管理費	19,899	20,760	20,020	19,604	5.7	-2.1
保健事業費・福祉事業費	5,166	4,289	4,001	3,996	1.2	-0.1
病院診療所・保養所費	2,020	1,922	1,856	1,798	0.5	-3.2
貸倒引当金（貸倒損失）	1,395	1,575	1,607	1,648	0.5	2.6
その他	11,318	12,975	12,555	12,162	3.5	-3.1
営業利益（損失）	-9,821	-9,060	-7,690	2,384	0.7	—
営業外収益	1,349	1,271	1,017	945	0.3	-7.1
営業外費用	543	385	473	369	0.1	-22.0
経常利益（損失）	-9,015	-8,174	-7,146	2,960	0.9	—
特別利益	1,570	4,692	3,475	2,382	0.7	-31.5
特別損失	514	506	678	1,688	0.5	148.7
当期純利益（損失）	-7,958	-3,987	-4,350	3,654	1.1	—

保険者等個々の決算を積みあげた時の当期純利益

当期純利益（損失）	-5,845	-3,700	-1,475	5,534	-0.4	—
-----------	--------	--------	--------	-------	------	---

* 各事業年報等から推計して作成

(2) 連結貸借対照表

正味財産

貸借対照表については、保険者等によっては限られた項目しか公表されていないので、ここでは正味財産のみを連結した。正味財産は資本から負債を差し引いたもので、いわば自前の資産である。

医療・介護保険財政全体の連結正味財産は、少なくとも 2003 年度で 4 兆 4,297 億円であった。

政管健保の正味財産がマイナスになっているが、これは、1973 年度末までの累積赤字と、1984 年に廃止された旧日雇保険事業の累積赤字にかかわる借入金が合計 1 兆 4,792 億円あり、資本より負債が大きいためである。財務省の損益計算書では、繰越損失を資産に計上し、正味財産はマイナスではないという処理になっている（巻末貸借対照表参照）。しかし、企業会計的にはそのような処理はありえない。しかも、これらの借入金は一般会計から返済されることになっているが、財政難を理由に、いまだ実現されていない。社会保険庁は何の動きも見せていないが、実態より悪い貸借対照表に甘んじている意図は理解できない。早急に一般会計の負担を実現するよう働きかけをすべきである（「Ⅱ－４－２）政管健保の公法人化にむけての課題」にて詳述）。

支払基金でも、正味財産がマイナスになっているが、主な理由は、保険者から拠出された老人医療費拠出金（計画値で徴収）よりも、市町村に交付しなければならない老人医療交付金（実績値で支払い）が大きかったためである。差分については支払基金が借入れをしてしのぐが、2 年後に保険者から精算されるので、支払基金に実害があるものではない。

図表2-3-7 医療・介護保険財政 連結正味財産

単位:億円

保険者等		2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度
	政管健保（健康勘定）	-2,184	-3,150	-9,052	-8,401
	船員保険	1,605	1,580	1,526	1,543
	組合健保	41,831	40,178	38,712	40,349
	共済組合（短期給付）	5,658	4,872	4,240	3,744
	被用者保険	46,911	43,481	35,426	37,235
	市町村_事業勘定	4,887	4,845	4,834	4,265
	市町村_直診勘定	142	112	90	82
	組合	2,625	2,763	2,750	2,770
	国民健康保険	7,654	7,719	7,675	7,117
	老人保健	(公表値なし)			
	介護保険	1,123	1,888	1,944	2,259
	事業費	-12,470	-11,398	-5,871	-2,582
	事務費	60	61	62	122
	支払基金計	-12,410	-11,337	-5,808	-2,460
	国保連合会	84	40	129	146
	合計	43,361	41,792	39,366	44,297

* 各事業年報等から作成。介護保険は基金保有額のみ。

積立金

上記のように正味財産は問題含みであるため、積立金のみを抽出して示す。

連結積立金は減少傾向にあるが、2003年度においても4兆8,132億円あった。「Ⅱ－3－1）被用者保険および国民健康保険の概況」でも述べたとおり、2004年度は保険者が大幅な黒字を計上しており、被用者保険の保険者の積立金だけで4兆円を超える見通しである。

国保は都道府県内の市町村による共同事業（財政調整）、政管健保は公法人化し、保険料率の引き上げ（現行の上下限66～91（0/00）を30～100（0/00）とする。実質的な引き上げを狙ったものとみられる）、組合健保は都道府県内において企業・業種を超えた地域型健保組合の設立を認めるなどして、財政の安定化をはかる方向である。

しかし、保険者等全体の積立金は非常に大きい。保険者が個々に財政安定化を進めるだけでなく、保険者を越えた財政調整の余地を残すべきである。

図表2-3-8 医療・介護保険財政連結積立金

単位：億円

保険者等	科目	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度
政管健保（健康勘定）	事業運営安定資金	8,364	6,918	5,322	478
船員保険	繰越利益・本年度利益	1,605	1,580	1,526	1,543
組合健保	法定準備金・別途積立金	35,216	33,806	31,644	33,491
共済組合（短期給付）	支払準備金・積立金	3,031	2,932	2,777	2,809
被用者保険		48,216	45,237	41,269	38,322
市町村_事業勘定	基金	4,887	4,845	4,834	4,265
市町村_直診勘定	積立金	267	241	310	313
組合	基金	2,625	2,763	2,750	2,770
国民健康保険		7,779	7,848	7,895	7,348
老人保健		(公表値なし)			
介護保険	基金保有額	1,123	1,888	1,944	2,259
事業費	別途積立金	109	1,246	1	1
事務費	任意積立金	0	58	59	60
支払基金計		109	1,304	60	62
国保連合会	積立金	81	38	124	142
合計		57,308	56,314	51,292	48,132

* 各事業年報等から作成

(3) 広義の医療・介護費

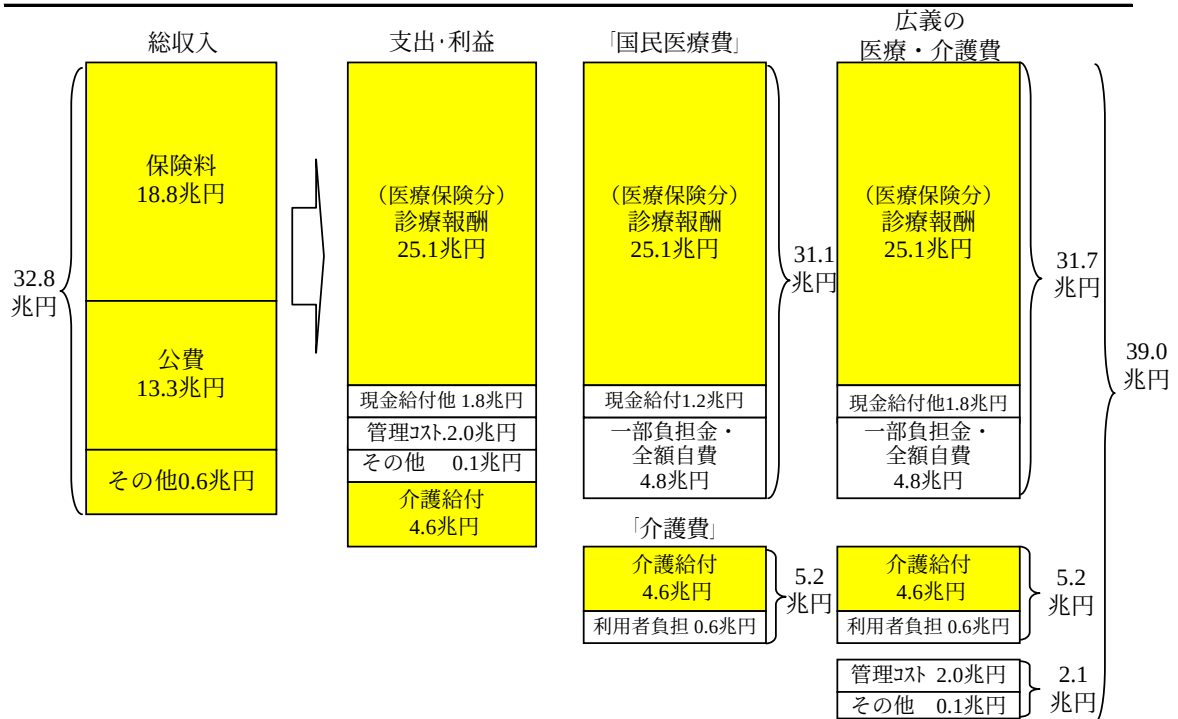
連結損益計算書をもとに、広い意味での医療・介護費をまとめておく。

一般に、2003 年度については国民医療費 31.5 兆円、介護費 5.7 兆円、計 37.2 兆円と認識されている。これらには患者負担（利用者負担）は含まれるが、保険料の重要な使途のひとつである保険者等の管理コストや、保険者等が借入れをした場合の支払利息などは含まれない。また保険者が独自に行っている付加給付も「国民医療費」の対象範囲ではない。これらの費用も加えると、2003 年度における日本の医療・介護費は全体で 40.3 兆円である。

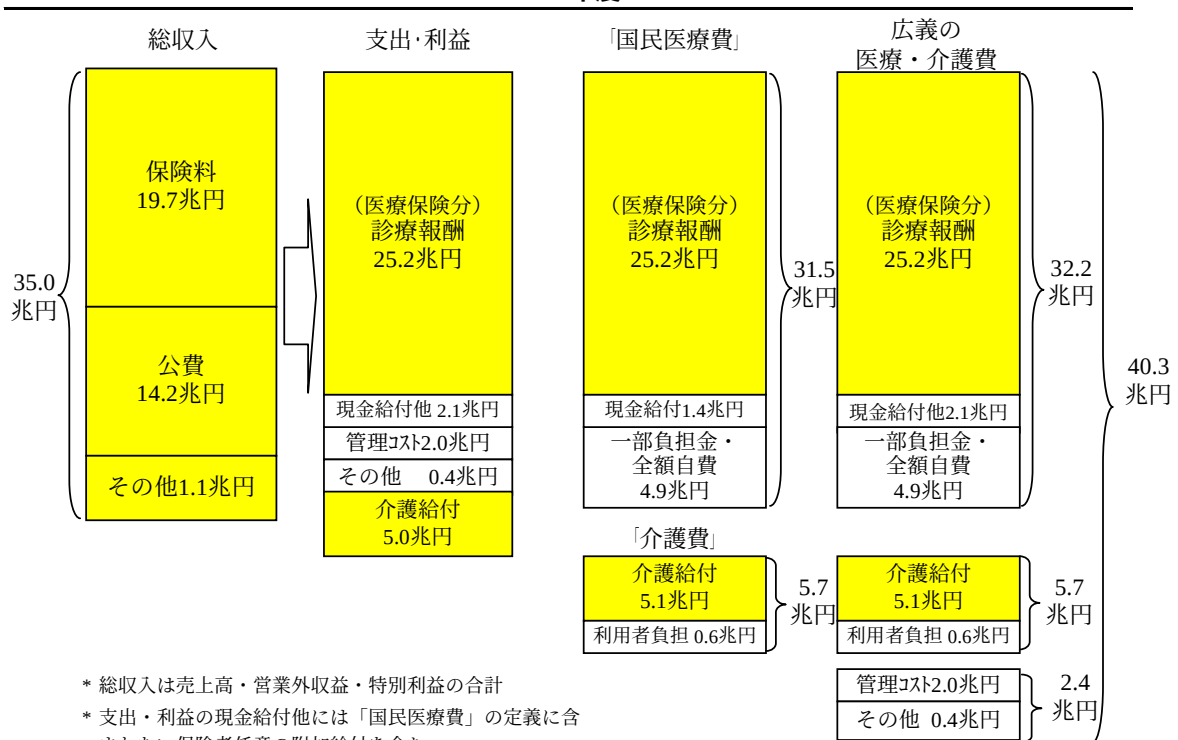
2002 年度から 2003 年度にかけては診療報酬本体よりも、付加給付等の現金給付が増加し、管理コストがまったく変動していないことが問題である。したがって、医療・介護保険制度改革は、本来、この全体像を踏まえて行われなければならないものとする。

図表2-3-9 医療・介護費の全体像（推計）

2002年度

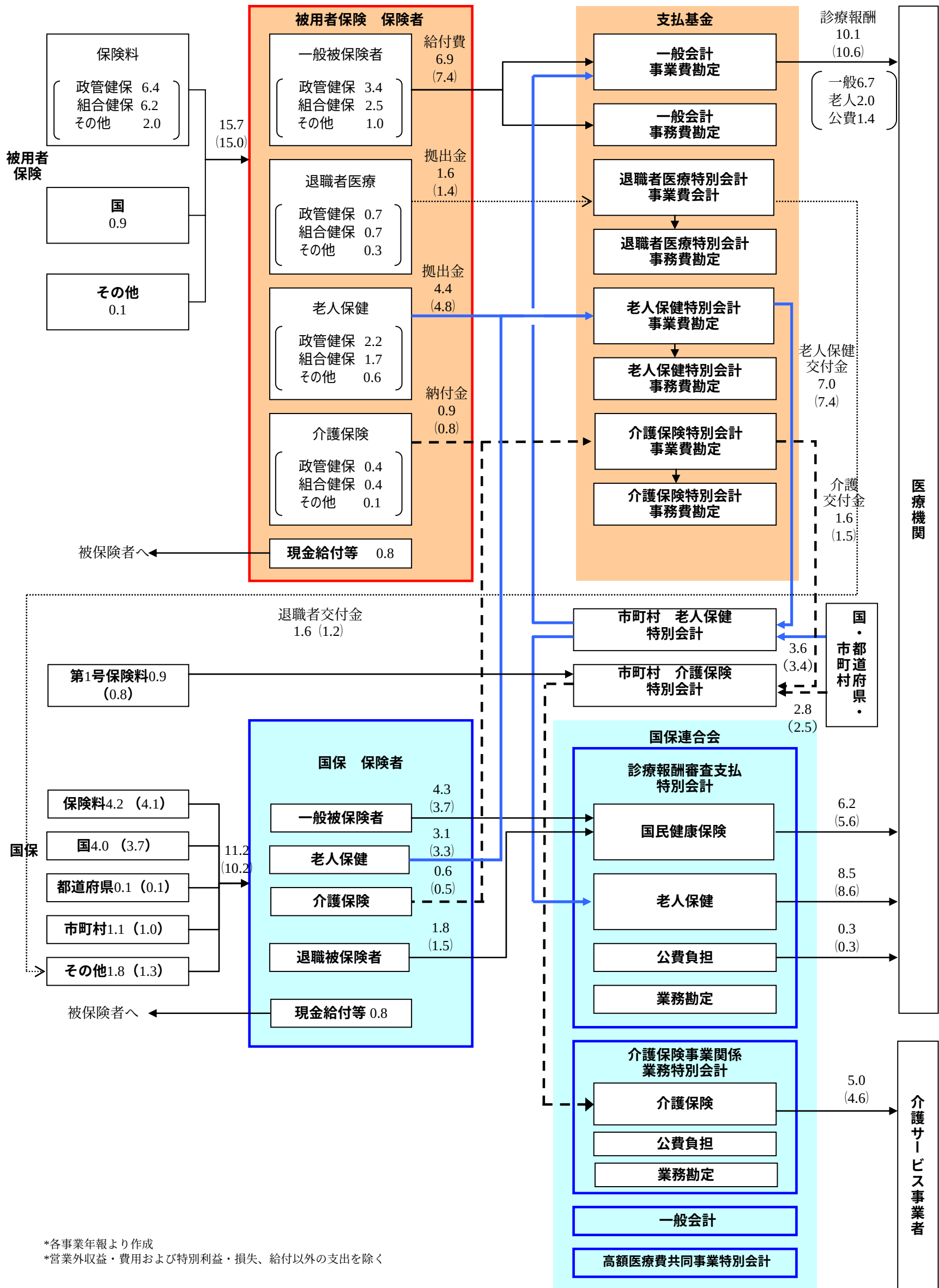


2003年度



図表2-3-10 2003年度 医療・介護保険費用の流れ

単位：兆円（下段（ ）内は2002年度分）



*各事業年報より作成
*営業外収益・費用および特別利益・損失、給付以外の支出を除く

図表2-3-11 2003年度 連結損益計算書一覧

単位:億円

	政管 健保	組合 健保	船員 保険	共済 組合	被用者 保険 合計	国 保		老人 保健	介護 保険	保険者 合計	支払 基金	国保連	単純 合計 ①	重複 項目	連結 P/L ①－重複
						事業 勘定	直診 勘定								
売上高	72,852	63,410	742	19,931	156,935	111,713	660	107,705	53,905	430,918	209,193	206,772	846,882		346,608
保険料	63,821	62,375	688	19,642	146,526	41,562			9,393	197,481	0		197,481		197,481
介護2号保険料交付金					0				16,464	16,464			16,464	レ	
国庫補助金・負担金	9,023	48	51	2	9,124	39,844		23,750	13,458	86,176	0	28	86,204		86,204
都道府県支出金					0	751		5,908	6,452	13,111	0	694	13,805		13,805
一般会計等繰入金					0	10,966		6,620	7,988	25,573	0		25,573		25,573
病院診療所・施設収入		987			987		605			1,592	0		1,592		1,592
退職者療養給付費交付金					0	16,096				16,096	0		16,096	レ	
高額医療共同事業交付金					0	2,008				2,008	0		2,008	レ	
診療報酬受入金					0					0	67,171	62,828	129,999	レ	
老人保健診療報酬受入金					0					0	19,895	85,457	105,352	レ	
老人保健拠出金収入					0					0	74,873		74,873	レ*	
老人保健交付金収入					0			71,232		71,232			71,232	レ	
公費負担医療等受入金					0					0	14,042	2,619	16,661		16,661
介護給付費納付金					0					0	15,062		15,062	レ	
介護給付費受入金					0					0	0	50,317	50,317	レ	
退職者療養給付費拠出金					0					0	16,460		16,460	レ	
高額医療費拠出金					0					0	0	1,942	1,942	レ	
助成費補助金収入					0					0	78		78		78
事業費・事務費拠出金等					0					0	469		469	レ	
その他	8		2	288	298	485	55	195	151	1,184	1,143	2,887	5,214		5,214

	政管 健保	組合 健保	船員 保険	共済 組合	被用者 保険 合計	国 保		老人 保健	介護 保険	保険者 合計	支払 基金	国保連	単純 合計 ①	重複 項目	連結 P/L ①—重複
						事業 勘定	直診 勘定								
売上原価	71,585	57,188	670	20,306	149,749	106,753	282	106,747	51,101	414,633	205,076	203,193	822,901		324,621
保険給付費	38,868	29,953	268	9,918	79,007	49,848	0	106,318	51,013	286,187	0		286,187		19,242
医療給付費	33,916	25,297	213	9,359	68,785	43,181		103,965	51,013	266,944	0		266,944	レ	
その他の給付費	4,952	4,655	55	560	10,222	6,668		2,353		19,242	0		19,242		19,242
老人保健拠出金	21,579	16,846	118	5,448	43,991	31,305				75,296	0		75,296	レ	
退職者給付拠出金／被用者	6,693	6,727	32	2,868	16,321					16,321	0		16,321	レ	
退職者医療給付費／国保					0	17,651				17,651	0		17,651		1,599
医療給付費					0	16,052				16,052	0		16,052	レ	
その他の給付費					0	1,599				1,599	0		1,599		1,599
介護納付金	4,398	3,655	30	1,266	9,350	5,706				15,055	0		15,055	レ	
日雇拠出金		7			7					7	0		7	レ	
支払審査手数料					0	254		429	88	771	0		771	レ	
診療報酬支払（一般・退職）					0					0	67,171	62,834	130,004		130,004
老人保健法診療報酬支払					0					0	19,895	85,458	105,353		105,353
老人保健医療費交付金					0					0	70,817		70,817	レ*	
公費負担医療支出金					0					0	14,042	2,620	16,662		16,662
介護給付費交付金					0					0	16,473		16,473	レ	
介護給付費支出金					0					0	0	50,317	50,317		50,317
退職者療養給付費交付金					0					0	16,150		16,150	レ	
高額医療共同事業拠出金					0	1,988				1,988	0	1,964	3,952	レ	
老人保健／事務費交付金					0					0	442		442	レ	
老人保健／助成費					0					0	78		78		78
その他	47	0	222	805	1,074		282			1,357	8		1,365		1,365
売上総利益	1,267	6,222	72	-375	7,186	4,960	378	958	2,804	16,285	4,117	3,579	23,981		21,988

	政管 健保	組合 健保	船員 保険	共済 組合	被用者 保険 合計	国 保		老人 保健	介護 保健	保険者 合計	支払 基金	国保連	単純 合計 ①	重複 項目	連結 P/L ①ー重複
						事業 勘定	直診 勘定								
一般管理費	1,105	5,205	70	42	6,422	4,970	547	1,035	2,274	15,249	833	3,522	19,604		19,604
事務費・総務費		1,254	19	42	1,315	2,234	449	323	1,949	6,271	784	933	7,987		7,987
保健事業費	943	2,335			3,278	594			3	3,875	0	52	3,927		3,927
直診勘定等繰出金					0	66		304	122	491	0		491		491
減価償却費					0		58			58	49		107		107
福祉事業費	32		38		69					69	0		69		69
保養所・病院診療所費等		1,290			1,290					1,290	0		1,290		1,290
未収金償却引当金・貸倒損失	130		12		142	1,505				1,648	0		1,648		1,648
その他		326	1		327	571	40	408	201	1,546	0	2,537	4,084		4,084
営業利益（損失）	162	1,017	2	-417	764	-10	-170	-77	529	1,036	3,284	57	4,377		2,384
営業外収益	304	318	33	107	762	1	159		1	924	20	1	945		945
営業外費用	198	79	18	5	300	7	0			307	44	19	369		369
経常利益（損失）	268	1,256	17	-315	1,226	-16	-11	-77	531	1,653	3,260	40	4,953		2,960
特別利益	0	1,986	0	351	2,337	0	0	0	2	2,339	1,146	0	3,485		2,382
財政調整事業交付金		773		330	1,103					1,103	0		1,103	レ	
その他	0	1,213	0	21	1,234				2	1,236	1,146		2,382		2,382
特別損失	0	1,264	0	533	1,797	0	0	0	52	1,848	1,057	0	2,905		1,689
財政調整事業拠出金		987		230	1,217					1,217	0		1,217	レ	
その他	0	277	0	303	580				52	631	1,057		1,689		1,689
当期純利益（純損失）	268	1,978	17	-496	1,767	-16	-11	-77	481	2,144	3,349	40	5,533		3,653

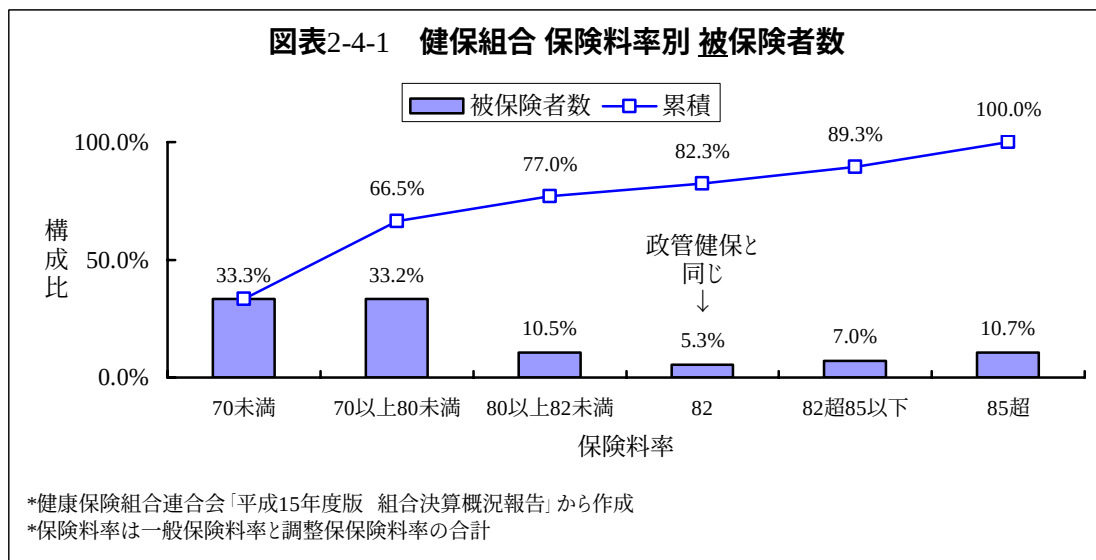
*介護保険は保険事業勘定のみ連結

4. 考察－保険者の再編・統合にかかわる論点に関して－

1) 保険料率の格差と財政調整効果

政管健保の保険料率は 82.00⁴である。これに対して、健保組合の一般保険料率は、1000 分の 30 から 1000 分の 95 までの範囲内で任意に決めることができる。

健保連の事業報告によると、政管健保の保険料率より高い保険料率を設定している組合が、全組合の 26.8%あるとされている。しかし、高い保険料を設定せざるを得ない保険者は小規模のところが多いので、被保険者数で見れば、政管健保よりも高い保険料率の組合に所属している人は 17.7%に止まる。逆に 77.0%の人は政管健保より低い料率の組合に所属している。



⁴ 単位は (0/00) , 千分の 82, 8.2%。

図表 2-4-2 は、船員保険を除く被用者保険すべてが保険料率を 82.00 にした場合、保険料収入がいくら増えるかを試算したものである。

公務員共済は、年金もカバーしており、政管健保や組合健保とは単純には比較できるものではないが、ここでは短期給付（健康保険ほか）の掛金率を用いて計算した。

組合健保、共済組合が保険料率を政管健保なみに引き上げたときの保険料収入は 15.0 兆円であり、現状に比べて 0.9 兆円（6.7%）増えると試算された。

政管健保については全国単位の公法人化、健保組合については都道府県内で企業・業種を超えた地域型保険の設立を認めるなど、別々の路線を進もうとしている。しかし、保険者間の財政調整効果は大いにあると考えられる。引きつづき、少なくとも被用者保険間での財政調整について検討していくべきである。

図表2-4-2 被用者保険による財政調整効果

	平均月額 (千円)	平均賞与 年額 (千円)	保険料率 (0/00)	保険料収入 (兆円)		財政効果 (兆円)
				2003年度実績	政管健保なみ 保険料率の時	
政管健保	284	317	82.00	6.0	6.0	—
組合健保	370	1,147	75.47	6.2	6.8	0.5
国家公務員共済	408	1,656	59.10	0.4	0.6	0.2
地方公務員共済	364	1,760	70.93	1.2	1.4	0.2
私学教職員共済	380	1,609	66.00	0.2	0.2	0.0
計	—	—	—	14.1	15.0	0.9

*国家公務員共済については、各組合の掛率を加重平均して求めたもの

*各保険者の事業報告等から作成

2) 政管健保の公法人化にむけての課題

図表 2-4-6 は、健康勘定の貸借対照表である。

借入金が 1 兆 4,792 億円あるが、これは 1973 年度末までの累積赤字と、1984 年に廃止された旧日雇保険事業の累積赤字にかかわる借入金である。1984 年度末の時点では 1 兆 3,348 億円であったが、利子が膨らんで 1991 年度末には 1 兆 4,792 億円となった。その後は、利息分は一般会計から繰り入れられているので借入金残高には変化がない。

借入金の元本も一般会計の負担において返済することとされているが⁵、一般会計も苦しいとして、いまだ実現されていない。

政府は 2008 年 10 月に、政管健保を国から切り離し、全国健康保険協会という公法人を設立して、都道府県単位の運営を行う計画である。国の一般会計によって借入金を返済することが明言されている以上、新たな保険者に負債ごと承継されることがあってはならない。ところが、2006 年度予算においても一般会計が負担する予定はない。借入金がいかに返済されるのか、万が一にも政管健保の保険料が充当されることのないよう、厳重に監視していきたい。

図表2-4-5 累積債務の推移

単位:億円

年度	昭和48年度末歳入 不足補てん債務借 入金	旧日雇健康勘定 に係る歳入不足 補てん債務借入 金	計
1983	5,232		5,232
1984	5,494	7,854	13,348
1985	5,536	8,127	13,663
1986	5,532	8,253	13,784
1987	5,565	8,330	13,895
1988	5,625	8,455	14,080
1989	5,664	8,598	14,263
1990	5,763	8,876	14,639
1991	5,765	9,027	14,792
・			・
・			・
・			・
2004	5,765	9,027	14,792

⁵ 参議院社会労働委員会答弁「日雇健保の累積赤字は、健康勘定で経理することとしているが、政管健保の収支とは明確に区分することとしており、政管健保の保険料で償還することは考えていない」1984 年 8 月 4 日

図表2-4-6 政管健保（健康勘定） 貸借対照表

単位：億円

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
現預金	6,825	5,240	430	480	2,357
未収保険料	2,601	2,268	1,770	1,566	1,397
その他未収金	54	55	58	58	60
施設費前払金					
流動資産	9,480	7,563	2,258	2,104	3,814
土地	1,545	1,553	1,576	1,580	1,561
立木竹	4	4	5	5	5
建物	2,064	2,127	2,257	2,338	2,398
工作物	1,129	1,183	1,262	1,329	1,385
機械器具	941	967	956	909	863
未完成施設	66	159	68	61	0
社会保険診療報酬支払基金出資金	0	0	0	0	0
固定資産	5,748	5,993	6,124	6,222	6,212
繰越損失	7,754	9,009	8,390	9,482	8,881
本年度損失	2,794	1,059	5,984		0
資産	25,776	23,625	22,756	17,808	18,907
流動負債	2,620	1,914	2,642	1,934	0
借入金					0
前受金					156
未収金償却引当金					1,092
昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金	5,765	5,765	5,765	5,765	5,765
旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金	9,027	9,027	9,027	9,027	9,027
固定負債（累積債務）	14,792	14,792	14,792	14,792	16,041
負債	17,412	16,706	17,434	16,727	16,041
事業運営安定資金残高	8,364	6,918	5,322	478	1,358
本年度利益				603	1,508
資本	8,364	6,918	5,322	1,081	2,866
資本・負債	25,776	23,625	22,756	17,808	18,907

*出所：財務省「厚生保険特別会計 健康勘定 貸借対照表」

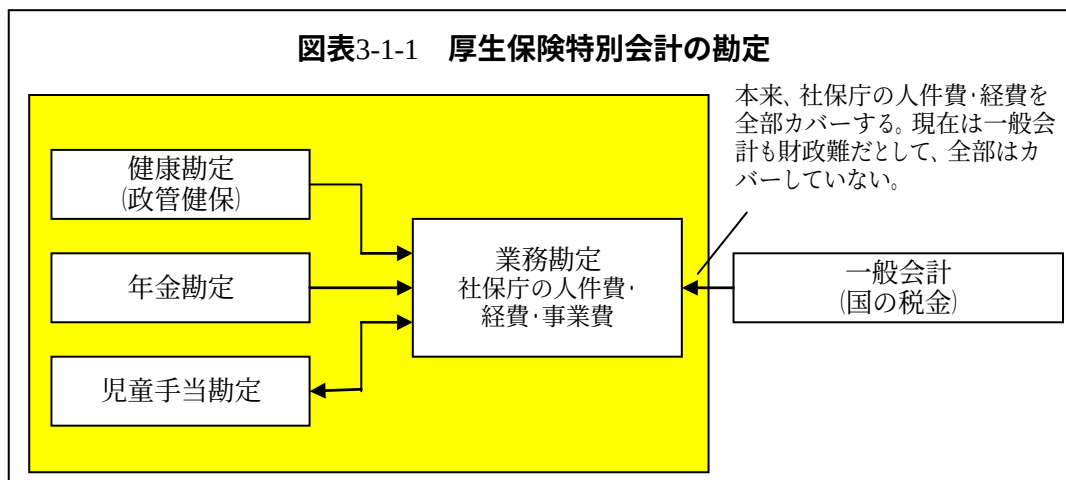
Ⅲ. 各 論

1. 保険者別財務状況

1) 政管健保

(1) 会計の仕組み

政管健保の決算は、国の厚生保険特別会計健康勘定で管理されている。厚生保険特別会計には健康勘定のほか、年金勘定、児童手当勘定、業務勘定がある。業務勘定は社会保険庁の業務コスト（人件費・経費）のほか、保健事業、福祉事業などを取り扱う勘定であり、財源は、一般会計、健康勘定、児童手当勘定からの繰入金である。健康勘定の支出は保険給付に直接かかわるものだけではないことを認識しておきたい。



(2) 収支決算の概要

政管健保の単年度収支は 2003 年度には 647 億円、2004 年度にも 2,464 億円の黒字であり、2 年連続して黒字であった。その理由は主として、老人保健法の改正によって老人保健拠出金が減少しており、退職者給付拠出金の増加を補っているからである。

図表3-1-2 政府管掌健康保険の単年度収支決算（全体）

単位：億円

区 分		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	差引	伸率 (%)
収 入	保険料収入	62,276	60,527	63,788	64,666	878	1.4
	医療分	58,214	56,636	60,167	60,221	53	0.1
	介護分	4,062	3,891	3,620	4,445	825	22.8
	国庫補助	9,768	9,741	9,042	8,802	-240	-2.7
	医療分	9,057	9,091	8,321	7,942	-379	-4.6
	介護分	711	649	721	860	139	19.3
	その他	173	181	206	163	-43	-20.9
	計	72,217	70,449	73,037	73,631	594	0.8
支 出	保険給付費	42,524	41,008	38,534	38,957	423	1.1
	医療給付費	37,634	36,331	33,625	33,754	129	0.4
	現金給付費	4,890	4,677	4,909	5,203	294	6.0
	老人保健拠出金	21,836	23,288	21,579	18,993	-2,586	-12.0
	退職者給付拠出金	5,816	6,539	6,693	6,888	195	2.9
	介護納付金	5,252	3,960	4,398	5,246	848	19.3
	その他	1,499	1,242	1,185	1,084	-101	-8.5
	計	76,927	76,037	72,389	71,167	-1,222	-1.7
単年度収支差		-4,710	-5,588	647	2,464	1,817	—
医療分		-4,231	-6,169	704	2,405	1,700	241.6
介護分		-479	581	-57	59	116	-203.5

* 出所：社会保険庁「政府管掌健康保険の単年度収支決算の概要」

医療分のみに着目すると、2004年度の収入は、平均報酬月額が前年比減となったが、被保険者数が増加したため保険料収入はほぼ横ばいで推移した。被保険者数の増加は、解体した健保組合からの流入と推察される。

支出面では、被保険者1人当たり医療給付費（※①）が3年連続の減少となった。傷病手当金などの現金給付費は、1人当たりでは前年比5.4%増となり、保険給付費総額の13.3%を占めるにいたった。

図表3-1-3 政府管掌健康保険の単年度収支決算（医療分）の概要

単位:億円

		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	前年比 (%)
収入	保険料収入	58,214	56,636	60,167	60,221	0.1
	国庫補助	9,057	9,091	8,321	7,942	-4.6
	その他	173	181	206	163	-20.9
	計	67,444	65,909	68,695	68,326	-0.5
支出	保険給付費	42,524	41,008	38,534	38,956	1.1
	医療給付費	37,634	36,331	33,625	33,754	0.4
	現金給付費	4,890	4,677	4,909	5,203	6.0
	老人保健拠出金	21,836	23,288	21,579	18,993	-12.0
	退職者給付拠出金	5,816	6,539	6,693	6,888	2.9
	その他	1,499	1,242	1,185	1,084	-8.5
	業務勘定への繰入	1,456	1,198	1,139	1,044	-8.3
	諸支出金	43	44	47	40	-14.9
	計	71,675	72,077	67,991	65,921	-3.0
単年度収支差		-4,231	-6,168	704	2,405	—
国庫補助返済		2,885	0	0	0	—
事業運営安定資金残高		5,526	-649	-174	2,164	—
被保険者数(千人)		19,564	19,160	18,989	19,090	0.5
平均標準報酬月額(円)		289,112	286,979	284,544	283,208	-0.5
平均保険料額(円)		297,238	295,321	316,628	315,237	-0.4
1人当たり保険給付費(円)		216,989	213,706	202,718	203,879	0.6
医療給付費(※①)		192,062	189,369	176,906	176,664	-0.1
現金給付費		24,927	24,337	25,812	27,215	5.4

* 社会保険庁「政府管掌健康保険の単年度収支決算（医療分）の概要」に加筆して作成

(3) 当面の収支見通し

社会保険庁は、2006 年度予算案において、単年度収支が赤字になると述べている。

しかし赤字は予備費を確保した上でのことであり、予備費を使用しなければ、ほぼ収支は均衡する。

また、2005 年度から 2006 年度にかけては、被保険者数の増（0.7％）以上に、保険給付費の増（1.0％）が見込まれている。つまり、1 人当たり給付費が伸びるという前提で見ていることになるが、2006 年度には診療報酬も引き下げられることになっており、ここ数年の実績をみても、そのようなことは考えにくい。2005 年度補正予算における 1 人当たり給付費も、それまでの実績に比べると過大である。したがって、2005 年度も、2006 年度も大幅黒字になる可能性は少なくない。

図表3-1-4 政府管掌健康保険の単年度収支見込（医療分）

単位：億円

		2002年度 決算	2003年度 決算	2004年度 決算	2005年度 補正予算	2006年度 見込	前年比 (%)
収入	保険料収入	56,636	60,167	60,221	60,534	61,067	0.9
	国庫補助	9,091	8,321	7,942	7,948	7,940	-0.1
	その他	181	206	163	166	162	-2.4
	計	65,909	68,695	68,326	68,648	69,169	0.8
支出	保険給付費	41,008	38,534	38,956	41,059	41,458	1.0
	老人保健拠出金	23,288	21,579	18,993	17,936	17,375	-3.1
	退職者給付拠出金	6,539	6,693	6,888	7,969	9,332	17.1
	その他	1,242	1,185	1,084	1,008	1,024	1.6
	予備費	—	—	—	400	400	0.0
	計	72,077	67,991	65,921	68,371	69,589	1.8
単年度収支差		-6,168	704	2,405	277	-421	—
予備費を使用しない場合の 単年度収支差		—	—	—	677	-21	—
被保険者数 (万人)		1,916	1,899	1,909	1,922	1,936	0.7
平均標準報酬月額 (千円)		287.0	284.5	283.2	283.2	283.3	0.0
平均賞与月数 (月)		1.68	1.62	1.60	1.59	1.61	1.26
被保険者数1人当たり医療給 付費 (千円)		189.4	176.9	176.7	213.6	(未公表)	

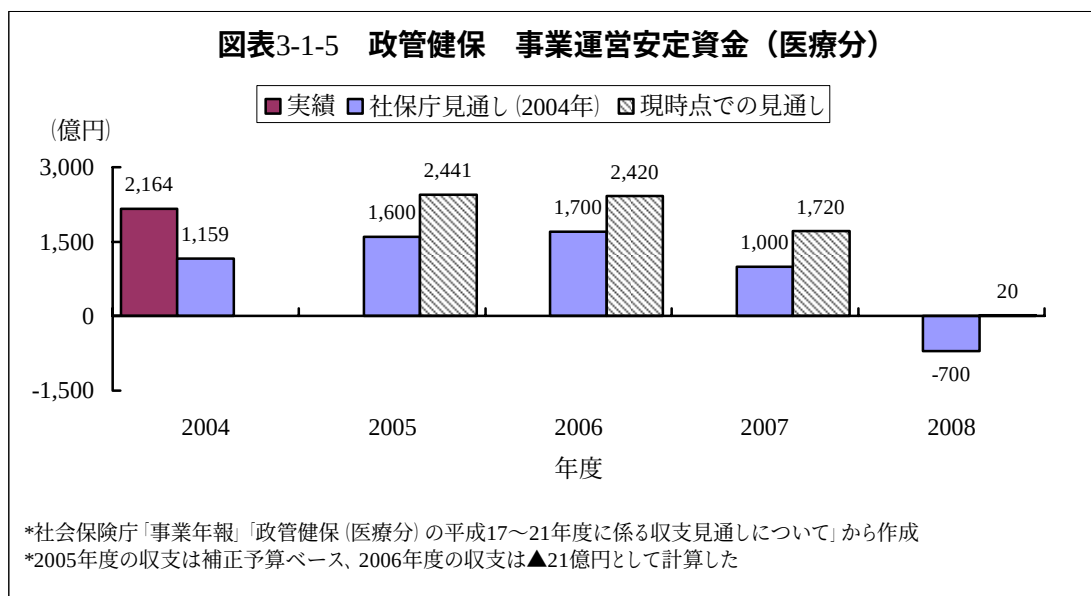
*社会保険庁「政府管掌健康保険の単年度収支見込（医療分）」から作成

(4) 事業運営安定資金の見通し

2004 年度末の事業運営安定資金（医療分）は 2,164 億円であったが、社会保険庁は 2004 年 8 月に、2004 年度末の事業運営安定資金は 1,159 億円になるとの見通しを示していた。結局、実績とは 1,005 億円の乖離があった。

さらに、社会保険庁は「今後急速に財政状況が厳しくなることが見込まれていることから、依然として予断を許さない」⁶と述べている。

しかし、前頁に示したように 2005 年度は 277 億円の黒字、2006 年度も予備費を使用しなければ▲21 億円の赤字で済む。社会保険庁は 2007 年度の赤字を▲700 億円、2008 年度の赤字を▲1,700 億円としている⁷が、このまま推移しても、少なくとも 2008 年度までに事業運営安定資金が枯渇することはない。ましてや社会保険庁が見通しを発表した後に、診療報酬の引き下げが決定したので、支出はさらに減るはずである。患者負担や保険料の引き上げを納得させようとするかのように、「予断を許さない」としていたずらに不安をあおるべきではない。



⁶ 社会保険庁「政府管掌健康保険の平成 16 年度単年度収支決算の概要」2005 年 8 月

⁷ 社会保険庁「政管健保（医療分）の平成 17～21 年度に係る収支見通しについて」2004 年 12 月，政府管掌健康保険事業運営懇談会

(5) 関連事業の状況

政管健保の保険料は国の厚生保険特別会計健康勘定に収納される。同勘定の 2004 年度決算は以下のとおりである。

社会保険庁が公表する収支決算書（図表 3-1-3）では、「業務勘定への繰入」という項目にひと括りにされているが、以下のとおり、財務省の決算書では「保健事業経費等財源繰入」941 億円、「福祉事業経費財源繰入」33 億円と示されている。合計 974 億円である。次に述べるように、これらの費用は保険給付とは関係なく、こういった費用がなければ、政管健保の保険収支は 2,482 億円の黒字になる

図表3-1-6 厚生保険特別会計 健康勘定（政管健保）2004年度決算

単位：億円

損 失		利 益	
保険給付費	39,382	保険料	64,712
老人保健拠出金	18,993	一般会計より受入	8,837
退職者給付拠出金	6,888	その他	263
介護納付金	5,246	前年度繰越支払準備金	426
保健事業経費等財源繰入 (a)	941		
福祉事業経費財源繰入 (b)	33		
その他	1,248		
本年度利益	1,508		
合計	74,238	合計	74,238
(a) (b) を実施しなかった場合の本年度利益			2,482

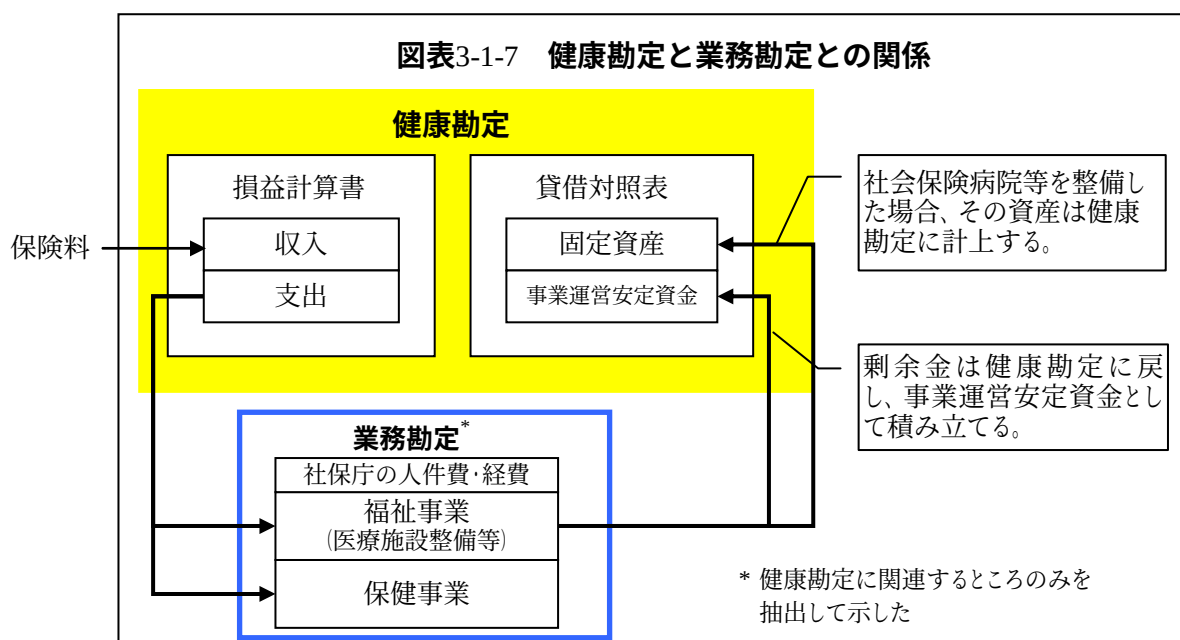
*財務省「厚生保険特別会計 健康勘定 損益計算書」から作成

「保健事業費」「福祉事業費」は、厚生保険特別会計の健康勘定から業務勘定に繰り入れられる。「保健事業費」「福祉事業費」の用途は主として次の3つである。

第一に、社会保険庁の人件費・経費（図表 3-1-8 では「業務取扱費」）である。社会保険庁の業務費は、もともと保険料ではなく、国の一般会計が負担することになっている。しかし、一般会計の財政難を理由に、1998 年度から保険料を事務費の一部に充当することとなった。これは当初 2003 年までの措置のはずであったが、その後も、ずるずると延長されている。

第二に疾病予防検査（健診）である。健診実施機関は限定されており、偏った制度と言わざるを得ない。

第三に社会保険病院の整備（図表 3-1-8 では「健康保険医療施設整備費」）である。これは 2002 年の「社会保険病院の在り方の見直しについて」で、「保険料財源による施設整備は、現在工事中のものが終了した時点で、基本的には行わない」こととされたが、まだ支出は続いている。今後、廃止されるような場合には解体費用もかかる。予算項目が完全に廃止されるまで監視が必要である。



図表3-1-8 厚生保険特別会計・業務勘定の歳入・歳出（2004年度決算）

単位:億円

歳入合計	5,398	歳出合計	5,085
一般会計	817	業務取扱費	1,432
		職員給与・手当等	722
		退職手当	76
		諸謝金	9
		旅費	9
		庁費・研修庁費	271
		通信専用料	151
		電子計算機等借料	34
		国家公務員共済組合負担金	127
		その他	34
		施設整備費	12
健康勘定	1,044	保健事業費	737
		疾病予防検査等委託費	481
		庁費	87
		健康管理業務庁費	9
		通信専用料	104
		土地建物賃借料	17
		その他	39
保健事業費等への繰入	947		
		福祉施設事業費	1,447
		健康関連事業	115
		健康保険医療施設整備費	73
		整形外科療養等委託費	37
		健康保険病院看護婦養成所経営委託費	3
		健康づくり啓蒙事業委託費	2
		体育施設整備費	0
福祉事業費への繰入	97		
		事務経費	828
		諸謝金	41
		庁費・施設施工庁費	133
		通信専用料	470
		電子計算機等借料	147
		その他	38
		年金・高齢者関連費用	504
		年金資金運用基金交付金	498
		厚生年金会館等施設整備費	2
		老人ホーム等施設整備費	0
		厚生年金病院施設整備費	0
		厚生年金病院看護婦養成所経営委託費	2
		老人福祉事業開発委託費	1
		社会福祉・医療事業団交付金	0
年金勘定	1,906		
福祉施設費等への繰入	1,862		
		年金資金運用基金出資金	45
年金資金運用基金へ	45		
児童手当勘定	1,337		
児童手当拠出金	1,319	児童手当勘定へ繰入	1,319
業務勘定へ繰入	18		
特別保健福祉事業資金	90	特別保健福祉事業費	9
		特別保健福祉事業費補助	79
雑収入	159	船員保険特別会計へ繰入	2
前年度剰余金受入	46	独立行政法人福祉医療機構運営交付金	3
		諸支出	0

* 財務省「厚生保険特別会計 年金勘定 歳入歳出決定計算書」「厚生保険特別会計 業務勘定 歳入歳出決定計算書」から作成

図表3-1-9 厚生保険特別会計・業務勘定の歳入・歳出（2003年度決算）

単位：億円

歳入合計	5,692	歳出合計	5,532
一般会計	831	業務取扱費	1,438
		職員給与・手当等	720
		退職手当	83
		諸謝金	9
		旅費	10
		庁費・研修庁費	300
		通信専用料	119
		電子計算機等借料	33
		国家公務員共済組合負担金	127
		その他	35
		施設整備費	33
健康勘定	1,139	保健事業費	807
保健事業費等への繰入	963	疾病予防検査等委託費	501
		庁費	120
		健康管理業務庁費	6
		通信専用料	103
		土地建物賃借料	18
		その他	59
福祉事業費への繰入	175	福祉施設事業費	1,777
		健康関連事業	208
		健康保険医療施設整備費	162
		整形外科療養等委託費	32
		健康保険病院看護婦養成所経営委託費	4
		健康づくり啓蒙事業委託費	3
		体育施設整備費	6
		事務経費	842
		諸謝金	37
		庁費・施設施工庁費	128
		通信専用料	505
		電子計算機等借料	147
		その他	24
		年金・高齢者関連費用	726
		年金資金運用基金交付金	536
		厚生年金会館等施設整備費	47
		老人ホーム等施設整備費	85
		厚生年金病院施設整備費	56
		厚生年金病院看護婦養成所経営委託費	2
		老人福祉事業開発委託費	1
		社会福祉・医療事業団交付金	2
年金資金運用基金へ	56	年金資金運用基金出資金	56
児童手当勘定	1,347	児童手当勘定へ繰入	1,329
児童手当拠出金	1,329		
業務勘定へ繰入	18		
特別保健福祉事業資金	90	特別保健福祉事業費	9
		特別保健福祉事業費補助	79
雑収入	195	船員保険特別会計へ繰入	2
前年度剰余金受入	16	独立行政法人福祉医療機構運営費	1
		諸支出	0

* 財務省「厚生保険特別会計 年金勘定 歳入歳出決定計算書」「厚生保険特別会計 業務勘定 歳入歳出決定計算書」から作成

2) 船員保険

(1) 仕組み

船員保険は、疾病、失業、年金（障害年金、遺族年金。職務外年金は厚生年金に統合されている）をカバーしている。被扶養者を含む加入者は 2003 年度時点で 19 万人であり、被用者保険・国民健康保険全加入者の 0.15%となっている。

会計は、国の船員保険特別会計で管理され、業務は社会保険庁が行っている。

社会保険庁から発表される収支は、疾病部門（医療保険）を抜き出したもの、財務省から発表される予算書・決算書は全体を統合したものとなっている。

(2) 決算の概要（疾病部門）

船員保険も政管健保同様 2004 年度決算は黒字であった。しかし、前年度に比べて黒字は大幅に縮小した。政管健保では被保険者数が増加したのに対し、船員保険では被保険者数が前年比 7.4%減となり、平均標準報酬月額も低下したためである。また保険料率（医療分）を 2003 年度の 123.00 から、2004 年度には 111.00 に引き下げたため、保険料収入が前年比 12.2%減となった。社会保険庁はニュースリリースの表書きで、被保険者数の減少と平均標準報酬月額の減少には言及しているが、保険料率を引き下げた事実については触れていない。

図表3-1-10 船員保険の決算（疾病部門）

単位：億円

区 分		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	差引	伸率 (%)
収 入	保険料収入	484	455	471	414	-57	-12.2
	医療分	439	413	443	382	-61	-13.8
	介護分	45	42	28	32	4	13.5
	一般会計からの受入	30	30	30	30	0	0.4
	厚生保険特別会計業務勘定からの受入	21	2	2	2	0	0.0
	計	535	487	503	446	-57	-11.4
支 出	保険給付費	320	290	268	255	-13	-4.8
	医療給付費	259	235	213	201	-12	-5.5
	現金給付費	61	55	55	54	-1	-2.4
	老人保健拠出金	133	134	118	90	-28	-24.0
	当年度分	149	141	131	107	-24	-18.3
	前々年度精算分	-16	-7	-13	-17	-4	—
	退職者給付拠出金	32	33	32	32	0	1.2
	当年度分	31	32	32	33	1	3.1
	前々年度精算分	1	1	0	-1	-1	—
	介護納付金	54	27	30	33	3	11.1
	当年度分			35	-4	-39	—
	前々年度精算分			-5	-4	1	—
	福祉事業費	0	0	0	0	0	-29.1
	計	539	484	448	410	-38	-8.4
差引過不足額		-4	3	55	35	-20	—
医療分被保険者数 (人)		81,552	76,300	71,261	67,378	-3,883	-5.4
医療分平均報酬月額 (円)		370,656	369,270	385,047	382,486	-2,561	-0.7
医療分平均保険料額 (円)		538,698	541,579	621,676	566,775	-54,901	-8.8
被保険者1人当たり医療給付費 (円)		318,303	307,966	298,618	298,605	-13	0.0

*出所：社会保険庁「船員保険の決算（疾病部門）」

(3) 船員保険の全体像

船員保険の保険料は、疾病、失業、年金に加え、その他（事務費、福祉事業費）を上乗せして設定されている。

一般会計の負担は、医療（疾病）給付に対するもの 30 億円、失業保険に対するもの 9 億円のほか、人件費相当分として 10 億円を投入している。しかし人件費を含む業務取扱費は全体で 18 億円あり、残り 8 億円には保険料が充当されている。

また船員保険も医療施設、福祉施設を持っており、福祉事業費に 36 億円かかっている。船員保険関連施設のあり方については、「船員保険福祉施設問題懇談会」で議論されてきたが、2004 年 12 月を最後に開催されていない。

図表3-1-11 2004年度 船員保険の決算（全体）

単位:億円

		全体				
			疾病	失業	年金	その他
収入	保険料収入	652	413	55	138	46
	一般会計からの受入	49	30	9	0	10
	厚生保険特別会計業務勘定からの受入	2	2			0
	運用収入	15			15	0
	前年度剰余金収入	3				3
	その他	3		3	0	0
	計	725	445	66	153	61
支出	保険給付費	327	255	31	40	1
	老人保健拠出金	90	90			0
	退職者給付拠出金	32	32			0
	介護納付金	33	33			0
	諸支出金(厚生保険特別会計年金勘定へ)	134			134	0
	福祉事業費	36	0		0	36
	業務取扱費	18				18
	その他	5		5		0
	計	674	410	37	174	53
単年度収支差		51	35	29	-20	7

*出所:社会保険庁「船員保険の平成16年度決算の概要」

3) 組合健保

(1) 決算の概要

健保連では従来、経常収支ベースで決算を公表していたが、2002年度以降は、医療分に関しては損益計算書、貸借対照表を公表するようになった。ここでは、健保連がとりまとめた損益計算書、貸借対照表にもとづいて解説する。

2004年度は、収入面では、前年度に比べて、被保険者数 0.04%増、平均標準報酬月額 0.21%増、1人当たり賞与 1.48%増と保険料増加の要因がそろった。しかし平均保険料率(0/00)が2003年度の75.47から、2004年度には74.84に下がったため、保険料収入は前年比0.9%減となった。

これに対して、支出面では保険給付費はほぼ横ばいであったが、制度変更の影響で老人保健拠出金が14.4%減少したため、事業費用トータルでも前年比3.7%減となり、組合健保全体で経常利益2,891億円の黒字となった。

図表3-1-12 組合健保の適用状況

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	前年比
組合数(3月末)	1,756	1,722	1,674	1,622	1,584	-2.34%
年間平均被保険者数(万人)	1,537	1,518	1,497	1,472	1,472	0.04%
年間平均標準報酬月額(円)	370,012	372,342	369,899	370,423	371,207	0.21%
1人当たり賞与(円)	—	—	—	1,147,211	1,164,195	1.48%
保険料率(0/00)	85.03	85.59	85.64	75.47	74.84	-0.83%

*健保連「平成16年度健保組合決算見込みの概要」より

図表3-1-13 健保組合決算における損益計算書

単位: 億円

	2002年度	2003年度	2004年度	前年比 (%)
事業収入	56,454	59,716	59,190	-0.9
健康保険収入	55,391	58,662	58,147	-0.9
保険料	55,008	58,608	58,098	-0.9
特別保険料	335	5	—	—
国庫負担金	48	48	49	2.1
その他	0	0	0	—
保健事業等収入	989	987	984	-0.3
直営保養所利用料収入	202	175	166	-5.1
その他の施設利用料収入	〔内訳記載なし〕	〔内訳記載なし〕	197	—
病院診療所収入			594	—
訪問看護事業収入			2	—
介護老人保健施設収入			25	—
その他の保健事業等収入			—	—
その他事業収益	74	68	59	-13.2
事業費用	60,885	58,738	56,545	-3.7
保険給付費	31,278	29,953	29,960	0.0
拠出金	24,273	23,580	21,444	-9.1
老人保健拠出金	18,379	16,846	14,428	-14.4
退職者給付拠出金	5,887	6,727	7,014	4.3
日雇拠出金	7	7	2	-71.4
保健事業費等	3,702	3,625	3,631	0.2
直営保養所費	576	515	465	-9.7
その他保健事業費	3,126	3,110	3,166	1.8
一般管理費	1,293	1,254	1,234	-1.6
その他事業費用	338	326	276	-15.3
事業利益(損失)	-4,431	979	2,646	170.3
事業外収益	347	315	319	1.3
受取利息	187	143	141	-1.4
その他事業外収益	160	173	179	3.5
事業外費用	110	79	74	-6.3
支払利息	1	1	1	0.0
その他事業外費用	109	78	73	-6.4
経常利益(損失)	-4,194	1,215	2,891	137.9
特別利益	2,098	1,919	1,975	2.9
調整保険料収入	806	993	1,000	0.7
財政調整事業交付金	823	773	807	4.4
国庫補助金収入	332	98	66	-32.7
寄付金	23	8	5	-37.5
その他	114	46	97	110.9
特別損失	945	1,264	1,157	-8.5
財政調整事業拠出金	800	987	991	0.4
その他	145	276	166	-39.9
当期利益(損失)	-3,041	1,870	3,709	98.3

(外数) 介護保険

収入	3,564	3,953	4,527	14.5
支出	3,287	3,685	4,292	16.5
差引	278	268	235	-12.2

* 健保連「健保組合決算における損益計算書及び貸借対照表」に加筆して作成

* 2003年度までは実績、2004年度は見込み値

(2) 貸借対照表の状況

法定準備金・別途積立金の合計額は、2002年度3兆1,644億円、2003年度3兆3,491億円、2004年度3兆7,100億円と順調に増加している。

正味財産の増加分は、預託金・信託、国債・社債として保有され、2004年度の預託金・信託残高は2兆7,492億円、国債・社債は9,533億円となった。逆に土地が減少し、建物も平均的な償却率を上回るペースで減少しているので、保養所等、土地・建物の売却等が行われたものと推察される。

図表3-1-14 健保組合決算における貸借対照表

単位:億円

	2002年度	2003年度	2004年度	前年比 (%)
流動資産	22,387	24,370	27,576	13.2
預託金・信託	22,301	24,290	27,492	13.2
未収収益・未収金	79	73	67	-8.2
短期貸付金	7	8	17	112.5
固定資産	17,164	16,731	16,878	0.9
土地	2,439	2,307	2,204	-4.5
建物	4,119	3,859	3,603	-6.6
国債・社債	8,665	8,760	9,533	8.8
基金委託金	1,149	1,100	884	-19.6
出資金	23	39	50	28.2
住宅貸付金	15	14	13	-7.1
その他	754	651	590	-9.4
借方計(総資産)	39,551	41,101	44,454	8.2
流動負債	138	83	46	-44.6
未払費用・未払金等	138	83	46	-44.6
固定負債	701	669	645	-3.6
組合債	47	45	44	-2.2
退職給付引当金	563	540	539	-0.2
退職給付引当金積立不足	91	84	62	-26.2
法定準備金	13,456	14,169	14,942	5.5
別途積立金	18,188	19,322	22,158	14.7
その他	6,797	6,376	6,016	-5.6
次期繰越利益	271	483	646	33.7
うち当期利益(損失)	-3,039	1,870	3,709	98.3
貸方計	39,551	41,101	44,454	8.2
法定準備金+別途積立金	31,644	33,491	37,100	10.8

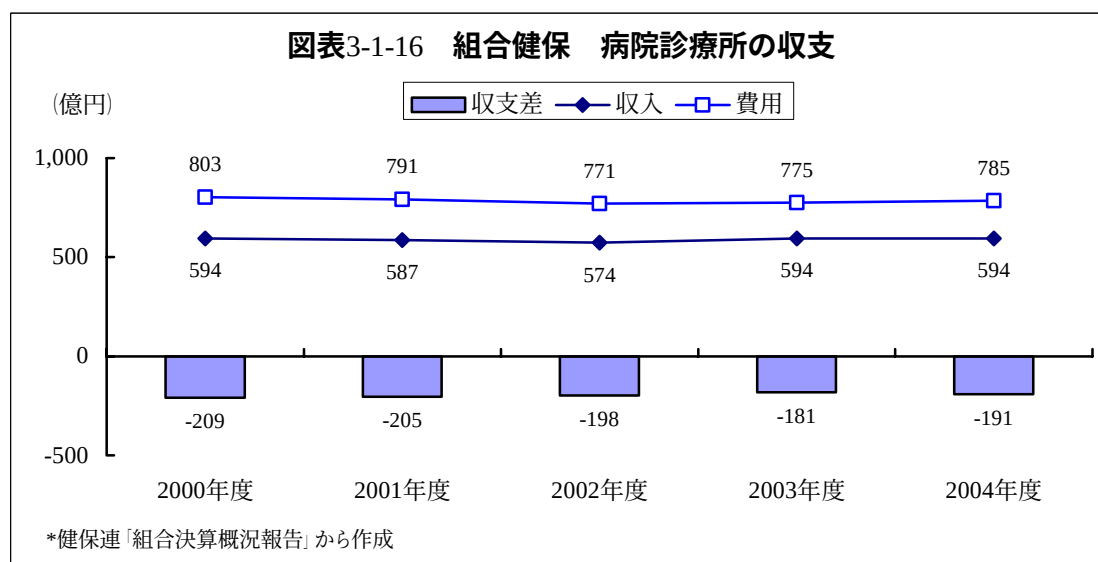
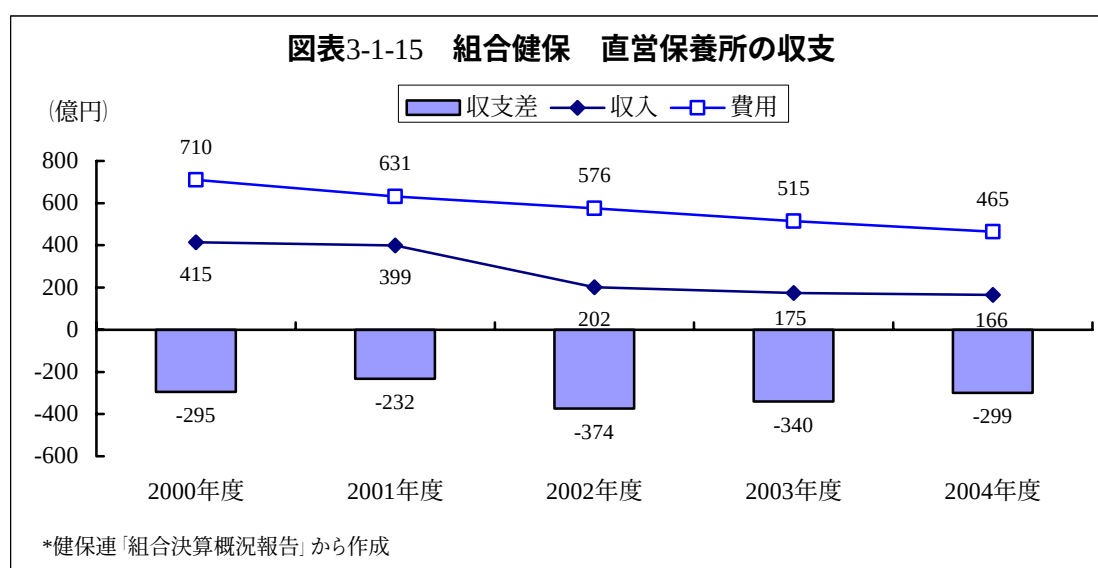
* 健保連「健保組合決算における損益計算書及び貸借対照表」に加筆して作成

(3) 関連事業の収支

健保組合の中には、直営保養所や病院診療所を経営しているところもある。

直営保養所の収入は2000年度に415億円あったが、その後、廃止が進み2004年度の収入は166億円となった。しかし依然として299億円の赤字を出している。

病院診療所はここ数年大きな変動はなく、2004年度の収入は594億円であった。収支差は200億円前後の赤字で推移している。



4) 共済組合

(1) 共済組合の種類

共済組合は、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合、私学教職員共済制度に大別される。地方公務員には、地方職員、公立学校といった単位の組合がある。ただし市町村の中には、「横浜市」「川崎市役所」のように独立して健康保険組合を設置しているところもある。

図表3-1-17 共済組合の組合数・組合員数（2003年度）

	組合数	組合員数 (千人)	備 考
国家公務員共済組合	21	1,120	日本郵政公社 (269千人)、防衛庁 (267千人)、文部科学省 (139千人) ほか
地方公務員共済組合	79	2,850	
地方職員共済組合	1	341	支部数47
公立学校共済組合	1	1,033	支部数47
警察共済組合	1	281	支部数49
東京都職員共済組合	1	142	
指定都市職員共済組合	10	16	
市町村職員共済組合	47	1,004	
都市職員共済組合	18	33	
私学共済制度	1	461	
計	—	4,431	

* 「国家公務員共済組合事業統計年報」「地方公務員共済組合等事業年報」「私学共済制度事業統計」から作成。組合員数は短期適用組合員数。

(2) 決算の概要

共済組合は、短期給付（保健⁸給付、休業給付、災害給付）、長期給付（年金、障害共済年金、障害一時金、遺族共済年金）をカバーしており、保養所等の施設運営も行っている。ここでは、組合の会計から短期給付の部分を抽出して示す。

なお、共済組合では、事業主負担保険料を「負担金」、被保険者負担保険料を「掛金」という。

国家公務員

2003 年度の短期負担金・掛金収入は、前年比 2.8%減少した。その一部は組合員数の減少（0.6%減）によるものである。前年に比べて、日本郵政公社で約 8.7 千人が減少し、このうち約 3 千人が総務省に移行している。

しかし、負担金・掛金収入は、組合員数の減少以上に減っている。2003 年度には総報酬制となったが、このとき掛金率を大幅に引き下げたためである。2002 年度の平均掛金率（外務省在外・在勤手当を除く単純平均）は 38.40 であったが、2003 年度には 29.20 と 24%引き下げられた。政管健保では総報酬制になっても 4%しか引き下げられていない。これでは国家公務員共済の収支が悪化するのも当然である。

支出面では金額は小さいものの、休業給付が一貫して増大している。

⁸ 医療保険給付、介護保険給付のこと。共済組合では、保険給付ではなく保健給付といっている。

図表3-1-18 国家公務員共済組合 短期経理損益計算書

単位:億円

		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	前年比 (%)
利益	短期(医療)負担金・掛金	4,264	4,353	4,336	4,216	-2.8
	介護負担金・掛金	243	267	261	288	10.5
	支払準備金戻入	401	412	418	415	-0.7
	その他	65	23	22	50	121.1
	前期損益修正益	2	3	3	4	56.8
	当期短期損失金	59	72	162	279	71.8
	当期介護損失金	1	2	4	10	180.3
	合計	5,036	5,133	5,207	5,263	1.1
損失	保健給付	2,216	2,242	2,226	2,165	-2.7
	直営保健給付	47	48	46	44	-4.2
	連合会直営保健給付	59	59	57	53	-5.8
	休業給付	51	69	78	80	3.1
	災害給付	2	1	1	1	12.8
	附加給付	69	67	63	68	7.3
	老人保健拠出金	1,310	1,426	1,412	1,415	0.2
	退職者給付拠出金	414	488	559	698	24.8
	介護納付金	236	267	262	298	13.4
	支払準備金繰入	412	418	415	407	-2.0
	その他	29	28	23	32	37.8
	前期損益修正損	1	1	1	1	19.9
	当期短期利益金	182	16	61	1	-98.7
	当期介護利益金	8	3	3	1	-58.7
	合計	5,036	5,133	5,207	5,263	1.1
当期利益金－当期損失金		129	-56	-102	-287	—
短期適用組合員数(千人)		1,141	1,135	1,127	1,120	-0.6
標準報酬月額(円)**		416,170	418,644	412,119	407,764	-1.1

*財務省「平成15年度 国家公務員共済組合事業統計年報」から作成。外務省(在外)を除く。

**2003年度から総報酬制になっているが、過年度との比較のため標準報酬月額で示す

地方公務員

2003年度は、国家公務員と同様、地方公務員共済の組合員数も減少している。また、給料月額も前年比 1.0%減少している。掛金率⁹も 2002 年度には平均 48.92 であったが、2003 年度には 35.46 と国家公務員以上に下がっている。しかし、負担金・掛金収入は国家公務員と異なりほぼ横ばいとなっている。地方公務員は総報酬に占める賞与の割合が 29%（国家公務員は 25%）と大きく、総報酬制のメリットが出た形となっている。

支出面では、過去 4 年間で、休業給付が 1.4 倍に増えた点が注目される。

図表3-1-19 地方公務員共済組合 収支状況

単位:億円

		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	前年比 (%)
貸方 (収入)	短期(医療)負担金・掛金	11,664	11,937	12,132	12,190	0.5
	介護負担金・掛金	705	758	725	809	11.7
	任意継続掛金	214	236	243	201	-17.2
	利息及び配当金	60	34	36	32	-9.7
	その他	432	570	663	660	-0.5
	小計	13,075	13,536	13,799	13,893	0.7
	前年度繰越支払準備金	1,215	1,216	1,234	1,204	-2.4
合計		14,290	14,751	15,033	15,097	0.4
借方 (支出)	保健給付	6,626	6,663	6,553	6,349	-3.1
	休業給付	392	510	556	568	2.1
	災害給付	8	5	6	6	11.7
	附加給付	236	232	175	171	-2.2
	老人保健拠出金	3,540	3,878	3,929	3,554	-9.5
	退職者給付拠出金	1,188	1,379	1,516	1,911	26.1
	その他	1,320	1,512	1,492	1,640	10.0
	小計	13,310	14,180	14,226	14,199	-0.2
	次年度繰越支払準備金	1,216	1,234	1,204	1,173	-2.6
	合計	14,526	15,414	15,430	15,372	-0.4
	介護納付金	687	761	732	863	17.9
短期給付適用組合員数(千人)		2,909	2,888	2,853	2,850	-0.1
標準報酬月額(円)**		366,889	368,706	367,868	364,267	-1.0

*地方公務員共済組合協議会「地方公務員共済組合等事業年報」から作成

**2003年度から総報酬制になっているが、過年度との比較のため標準報酬月額で示す

⁹ 市町村職員共済組合は数が多く、単純平均ではバランスを欠くので加重平均した。

私学教職員共済

私学共済は、公務員の傾向と異なり、2002年度から2003年度にかけて加入者数が増加（前年比1.5%増）し、平均標準報酬月額も増加（前年比0.4%増）した。

掛金率（私学共済の場合は学校負担分を含む）は2002年度78.76であったが、2003年度は総報酬に対して66.10であり、国家公務員ほどには掛金率は引き下げられていない。これらのことから大幅な収入増となり、黒字転換を果たした。

図表3-1-20 私学教職員共済 収支状況

短期(医療)給付

単位: 億円

		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	前年比 (%)
収入	掛金	1,596	1,601	1,615	1,829	13.3
	利息	3	3	3	3	-14.9
	計	1,599	1,604	1,618	1,832	13.2
支出	医療給付	864	873	866	845	-2.4
	その他の法定給付	80	78	80	81	2.3
	付加給付等	81	84	75	60	-20.3
	老人保健拠出金	449	484	495	479	-3.2
	退職者給付拠出金	150	176	201	260	29.2
	その他の支出	2	2	2	2	-18.1
計		1,627	1,696	1,718	1,727	0.5
収支差		-28	-92	-100	104	—
収支差累計		520	427	327	431	32.0

介護分

収入	介護掛金	82	91	92	107	16.1
	その他	0	0	0	0	-35.0
	計	82	91	92	107	16.1
支出	介護納付金	81	92	91	106	17.0
	その他	0	0	0	0	-0.7
	計	81	92	91	106	17.0
収支差		1	-1	2	1	-30.4
収支差累計		1	1	2	4	48.5

短期加入者数(千人)	448	451	455	461	1.5
標準給与平均月額(円)	377,995	379,115	379,048	380,384	0.4

*日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度事業統計」から作成

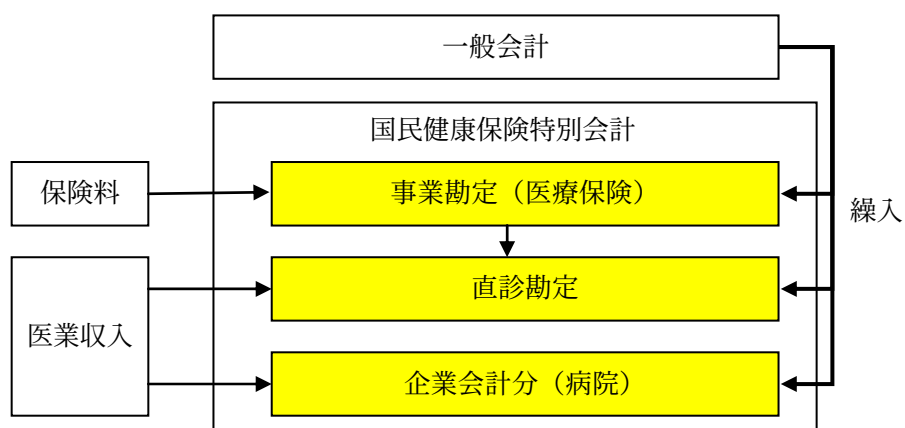
5) 国民健康保険

(1) 会計の仕組み

国保には主として市町村（一部、広域組合）が保険者となるものと、同業者団体が組合を設立しているものがある。

市町村が保険者の場合には、国民健康保険特別会計が設置されており、医療保険は事業勘定で管理されている。国保の保険者として病院診療所を運営している場合には、直診勘定が置かれ、一般会計のみならず事業勘定からも補てんがされているケースがある。また、地方公営企業法による病院を設置運営している保険者もある。

図表3-1-21 国保の会計（市町村）



(2) 決算の概要

厚生労働省は、決算期から半年以上後に、ひとまず市町村国保の速報値を発表し、さらに1年後に、国保組合も合わせた確定値を発表している。ディスクローズのタイミングは保険者の中でもっとも遅い。

① 市町村国保 2004 年度速報値

2004 年度は収入、支出とも 4%弱増加しているが、多くの要因は退職者医療の増加にある。2002 年 10 月から老人医療の受給対象年齢が引き下げられており、従来であれば老人医療に移行していた退職者がそのまま滞留しているからである。

収入面では、老人医療受給対象者の減少により被保険者数は減少したが、1 人当たり保険料調定額が上がったため、保険料収入は前年比増となった。

支出面では、一般 1 人当たり保険給付費が増加している。これは政管健保や健保組合では頭打ちになっている項目である。国保は被用者保険に比べると加入者の平均年齢が高く、一般といえども老人に近い動きを示すのではないかと推察される。また、直診勘定繰出金は小額ながら年々増加しており、病院診療所の苦戦がうかがえる。総務費は過去数年間バラツキがあり、大きな削減の跡は見られない。

図表3-1-22 国民健康保険（市町村）収支状況

単位:億円

		確 定				2004年度見込み	
		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度		前年比 (%)
収 入	医療保険料(税)	32,010	33,071	33,898	34,268	35,208	2.7
	一般	27,157	28,017	28,618	28,389	(未公表)	
	退職	4,853	5,054	5,281	5,879		
	国庫支出金	33,030	36,054	35,488	38,621	39,595	2.5
	療養給付費交付金	12,969	13,253	12,337	16,096	18,341	13.9
	都道府県支出金	953	934	959	1,678	1,738	3.6
	一般会計繰入金(法定分)	3,953	3,809	3,919	4,103	4,070	-0.8
	一般会計繰入金(法定外)	3,197	3,465	3,680	3,831	3,849	0.5
	共同事業交付金			1,117	1,932	2,034	5.3
	直診勘定繰入			1	2	3	50.0
	基金繰入(取崩)金	347	581	653	958	839	-12.4
	(前年度からの)繰越金	2,828	3,314	3,259	2,801	2,461	-12.1
	その他	1,842	1,887	410	437	497	13.7
合計	91,129	96,368	95,721	104,727	108,635	3.7	
支 出	総務費	1,996	1,981	2,013	1,947	1,948	0.1
	保険給付費	56,153	57,724	53,728	63,188	68,391	8.2
	一般	40,878	41,797	38,922	45,507	47,815	5.1
	退職	15,275	15,927	14,807	17,681	20,576	16.4
	老人保健拠出金	23,292	26,692	30,483	28,912	25,904	-10.4
	介護納付金	3,899	4,436	4,410	5,159	6,235	20.9
	保健事業費	428	458	434	445	455	2.2
	共同事業拠出金	722	756	719	1,911	2,013	5.3
	直診勘定繰出	51	51	57	62	66	6.5
	基金積立金	—	343	310	240	314	30.8
	前年度繰上充用(欠損補填)金	708	712	814	987	1,176	19.1
	その他	1,041	558	769	419	496	18.4
	合計	88,290	93,711	93,737	103,271	106,998	3.6
収支差引額		2,839	2,657	1,984	1,455	1,638	12.6
単年度収支差引額		-1,029	-1,838	-804	-1,082	-167	—
基金保有額		4,887	4,845	4,834	4,265	(未公表)	
一般(除退職)							
被保険者数(千人)年間平均		3,786	3,887	4,006	4,072	4,064	-0.2
1人当たり保険料調定額(円)		76,875	77,290	77,021	75,219	75,936	1.0
1人当たり保険給付費(円)		10,797	10,753	9,716	11,176	11,766	5.3

*厚生労働省「平成16年度 国民健康保険(市町村)の財政状況について＝速報＝」「国民健康保険事業年報」から作成

*単年度収支差引額は、収入支出から「基金繰入(取崩)金」「(前年度からの)繰越金」「基金積立金」

「前年度繰上充用(欠損補填)金」等を除いたもの

② 2003 年度決算に見る収納率等の問題

収支差引額は 2,188 億円である。しかし、国からは一般会計からの投入（以下の「その他の一般会計からの繰入金」）がなければ、赤字であったというふうに説明されることがある。では、なぜ 3,800 億円もの財源を投入しなければならないのだろうか。

図表3-1-23 2003年度 国民健康保険 収支状況（事業勘定）

単位:億円

収入			支出		
保険料	計	39,242	総務費		2,234
	一般分	33,362	国民健康保険 被保険者 等	計	67,927
	退職分	5,879		療養給付費	49,992
国庫支出金	計	39,844		療養給付費	43,320
	事務費負担金	39		療養費	651
	療養給付費等	31,516		小計	43,972
	高額療養費共同事業負担金	478		高額療養費	4,684
	普通調整交付金	6,478		移送費	0
	特別調整交付金	1,263		出産育児諸費	770
	出産育児一時金等補助金	34		葬祭諸費	352
	特別対策費補助金	36		育児諸費	1
	療養給付費交付金	16,096		その他	214
	都道府県支出金	751		計	17,681
	連合会支出金	1		療給・療養費	16,292
	共同事業交付金	2,008		高額療養費	1,389
繰入金	保険基盤安定	4,023		移送費	0
	基準超過費用	19		審査支払手数料	254
	職員給与費等	1,637	老人保健 拠出金	計	31,305
	出産育児一時金等	449		医療費拠出費	30,940
	財政安定化支援	1,004		事務費拠出金	365
	その他の一般会計	3,831		介護納付金	5,705
	基金等	1,026		共同事業拠出金	1,988
繰越金	直診勘定	2		保健事業費	594
	繰越金	3,241		直診勘定繰出金	66
	その他の収入	485		基金等積立金	267
				公債費	7
				その他の支出	571
				前年度繰上充用金	987
合計		113,840	合計		111,652
			収支差引額		2,188

*出所:厚生労働省「国民健康保険事業年報」

第一に、収納率が高くないためである。企業では、発生主義の原則の下、売上が発生した時に計上する。そして、その売上から利益が計算され、課税される。国保では、発生した保険料ではなく、徴収した保険料から収支計算がスタートする。

国保でいうと、企業の売上高にあたる保険料収入は 35,601 億円である。しかし徴収できた金額は 32,130 億円であり、この時点で 3,471 億円が失われているということになる。

図表 3-1-26（企業会計 P/L）は、国保の収支を企業会計的なルールで組み替えたものであるが、発生主義の原則で見れば、2003 年度も収支はほぼ均衡している。

**図表3-1-24 国保 保険料調定額・収納額
一般被保険者分**

単位:億円

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
① 現年度調定額 (徴収すべき額)	34,310	35,135	35,833	35,601
② 現年度収納額 (徴収できた額)	31,441	32,010	32,438	32,130
③ 前期末収分収入	904	1,083	1,129	1,213
④ 還付未済額	17	17	18	20
今期収入額 (事業年報に記載される収入) ②+③+④	32,362	33,110	33,585	33,362

*厚生労働省「国民健康保険事業年報」から作成

第二に、総務費や直診勘定で赤字が発生しているためである。一般会計からは職員給与費等として 1,637 億円が繰り入れられているが、総務費には 2,234 億円がかかっており、差額 597 億円は保険料を含めた他の財源でまかなわざるを得ない。直診勘定にも 66 億円が繰り出されている。なお、総務費は市町村によって費用に大きなバラツキがある。市町村の一般会計でまかなわれる職員が国保を兼務しており、国保としては総務費がゼロの保険者もある。一方、保険者規模が小さい場合には、非効率のため、被保険者 1 人当たり総務費が 2～3 万円となるところも少なくない¹⁰。

図表3-1-25 国保（市町村） 総務費等にかかわる繰入金および支出

単位:億円

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
(支出) 一般会計からの繰入金(職員給与費等)	1,589	1,607	1,663	1,637
(収入) 総務費	2,290	2,274	2,306	2,234
直診勘定繰出金	52	52	61	66
計	2,342	2,326	2,366	2,300
収支差	-753	-719	-704	-663

*厚生労働省「国民健康保険事業年報」から作成

¹⁰ 2001 年度の保険者別分析より。前田由美子「日本の医療・介護保険財政 2001」2003 年 12 月，日医総研報告書第 61 号

図表3-1-26 国民健康保険 事業勘定 損益計算書（企業会計P/L）

単位：億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	98,220	102,739	102,488	111,713	100.0	9.0
保険料(税)	39,219	40,248	41,183	41,562	37.2	0.9
一般被保険者分	34,310	35,135	35,833	35,601	31.9	-0.6
医療給付費分	32,364	33,072	33,739	33,520	30.0	-0.6
介護納付金分	1,946	2,064	2,094	2,081	1.9	-0.6
退職被保険者分	4,909	5,113	5,350	5,961	5.3	11.4
医療給付費分	4,568	4,739	4,960	5,527	4.9	11.4
介護給付費分	341	374	390	435	0.4	11.4
国庫支出金	34,979	37,916	37,274	39,844	35.7	6.9
療養給付費交付金	12,969	13,253	12,337	16,096	14.4	30.5
都道府県支出金	419	335	306	751	0.7	145.7
共同事業交付金	1,158	1,200	1,122	2,008	1.8	79.0
繰入金（除基金繰入金）	9,033	9,335	9,817	10,966	9.8	11.7
うち一般会計繰入金	3,197	3,465	3,680	3,831	3.4	4.1
その他の収入	444	453	449	485	0.4	8.1
売上原価	91,667	97,272	96,996	106,753	95.6	10.1
保険給付費	60,969	62,465	58,308	67,754	60.6	16.2
一般被保険者分	45,477	46,321	43,284	49,848	44.6	15.2
療養給付費	39,011	39,815	36,776	43,181	38.7	17.4
その他の給付費	6,465	6,506	6,508	6,668	6.0	2.5
退職被保険者分	15,254	15,899	14,779	17,651	15.8	19.4
療養給付費	14,236	14,865	13,738	16,052	14.4	16.8
その他の給付費	1,018	1,034	1,040	1,599	1.4	53.7
審査支払手数料	238	245	246	254	0.2	3.4
老人保健拠出金	25,582	29,084	33,083	31,305	28.0	-5.4
医療費拠出金	25,273	28,733	32,715	30,941	27.7	-5.4
事業拠出金	0	0	0	0	0.0	—
事務費拠出金	309	351	368	365	0.3	-0.8
介護納付金	4,388	4,962	4,880	5,706	5.1	16.9
共同事業拠出金	728	762	724	1,988	1.8	174.5
売上総利益	6,553	5,467	5,492	4,960	4.4	-9.7
一般管理費	4,416	4,557	5,221	4,970	4.4	-4.8
総務費	2,290	2,274	2,306	2,234	2.0	-3.1
保健事業費	565	594	573	594	0.5	3.6
直診勘定繰入金	52	52	61	66	0.1	7.9
貸倒損失（不納欠損金）	1,117	1,240	1,354	1,505	1.3	11.1
その他の支出（除基金積立金）	393	397	927	571	0.5	-38.4
営業利益	2,138	910	271	-10	-0.0	—
営業外収益（連合会支出金）	320	321	12	1	0.0	-93.2
営業外費用	6	6	5	7	0.0	29.1
経常利益	2,451	1,225	278	-16	-0.0	—
前期繰越利益	3,340	3,916	3,857	3,421	3.1	-11.3
当期末処分利益	5,791	5,141	4,135	3,405	3.0	-17.6

* 厚生労働省「国民健康保険事業年報」から作成

* 保険料は、市町村の現金主義での実績をもとに、医療分・介護分に按分した

③ 直診勘定の状況

直診勘定は、国民健康保険の保険者が開設する病院診療所のうち、地方公営企業法が適用されるもの以外の会計である。

事業勘定を見ると直診勘定に 66 億円繰り入れられたことになっているが、これと、事業勘定からの繰入金が事業年報上で一致しない都道府県が多く、全体でも事業勘定からの繰入金は 37 億円と整合性がとれていない。他会計からの繰入金も合わせると、毎年、ほぼ営業損失に近い繰入金が投入されている。しかしそれでも経常利益は赤字であり、積立金が減少し、市町村債が増加している。

図表3-1-27 国保直診勘定 損益計算書（企業会計P/L）

単位：億円

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	630	632	607	660	100.0	-8.0
医業収益	595	602	568	605	91.6	-6.0
入院収入	30	30	29	65	9.9	-55.1
外来収入	548	551	519	515	78.1	0.7
その他診療収入	17	20	20	24	3.6	-16.4
その他の収入	35	30	39	55	8.4	-30.1
売上原価	284	289	279	282	42.8	-1.1
医業費	280	285	276	279	42.2	-0.9
給食費	4	4	3	4	0.6	-13.5
売上総利益	346	343	328	378	57.2	-13.2
一般管理費	508	499	509	547	82.9	-7.0
総務費	437	429	420	449	68.1	-6.5
施設整備費	27	32	53	58	8.8	-8.7
その他	44	39	36	40	6.0	-9.6
営業利益（損失）	-162	-156	-181	-170	-25.7	—
営業外収入	160	152	152	159	24.1	-4.4
国庫支出金	1	2	1	0	0.1	189.5
都道府県支出金	4	4	5	5	0.8	-6.4
繰入金	154	146	146	154	23.3	-5.0
他会計	122	118	117	117	17.7	-0.0
事業勘定	32	28	29	37	5.6	-20.6
営業外費用					—	—
経常利益（損失）	-2	-4	-29	-11	-1.6	—
繰越金	51	54	58	55	8.4	5.9
基金取崩金	6	10	25	14	2.2	78.2
当期末処分利益（損失）	55	59	55	59	8.9	-7.1
キャッシュフローにのみ影響						
公債費	30	30	31	32	4.8	-3.2
資産・負債						
積立金保有額	144	113	95	82	12.4	16.5
市町村債	267	241	310	313	47.4	-0.9

* 厚生労働省「国民健康保険事業年報」から作成

6) 老人保健

(1) 財源構成

老人保健は現在、2002 年 10 月からの制度改定の途上であり、受給対象年齢は 1 歳ずつ引き上げられ、2006 年 10 月以降には 75 歳以上になる。公費負担（国・都道府県・市町村）割合は年 4% ずつ引き上げられており、2006 年 10 月以降は、公費負担は給付費の 50% になる。

本稿では 2003 年度までの収支を採り上げるが、その間の財源構成は以下のとおりである。なお以下は給付費の内訳であり、このほかに患者一部負担がある。

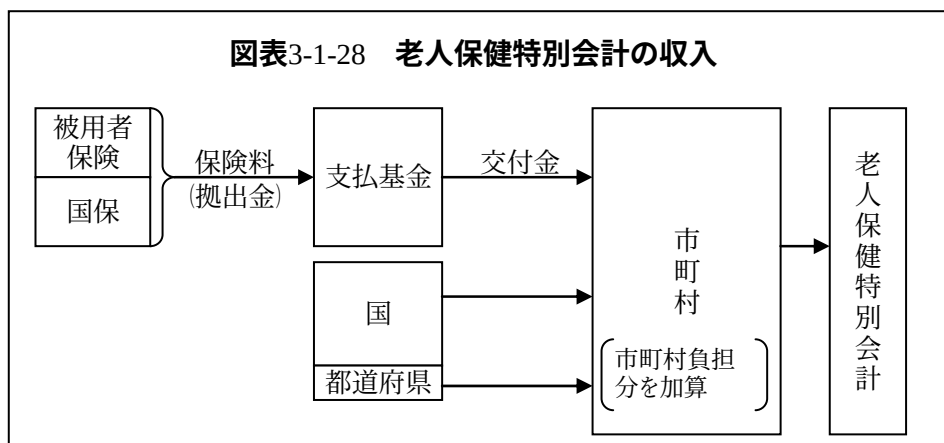
図表3-1-27 老人医療給付費の財源構成

期間	給付費の内訳				対象年齢
～2002.9	公費			老人保健拠出金 70.0%	70歳以上
	市町村 5.0	都道府県 5.0	国20.0%		
2002.10～ 2003.9	市町村 5.7	都道府県 5.7	国22.7%	老人保健拠出金 66.0%	71歳以上
2003.9～ 2004.10	市町村 6.3	都道府県 6.3	国25.3%	老人保健拠出金 62.0%	72歳以上
老人保健 収入科目	↓ ↓ ↓ ↓				
	市町村 都道府県 国庫支出金 支払基金交付金				
	↓ ↓ ↓ ↓				
	他会計繰入金 都道府県支出金				

※一定以上の所得のある人には公費は投入されない

(2) 会計の仕組み

老人保健の保険者は市町村である。老人医療受給対象者を含む被保険者は、被用者保険か国民健康保険に加入しており、この立場で保険料を支払う。ここから老人医療拠出金が支払基金に拠出され、されに市町村に交付される。



(3) 2003 年度決算の概要

保険者の老人保健特別会計では、かかった費用に対応する収入があるので、基本的に収支はほぼ均衡する。

2003 年度は、収入面では、制度改定に呼応して支払基金交付金が減少し、公費負担（国庫支出金、都道府県支出金、他会計繰入金）が増加している。

支出面では、医療給付費等に動きが見られる。対象年齢の引き上げは2002 年度下期から始まったが、2002 年度の医療給付費等は前年比横ばいであった。1 年分の効果が出た2003 年度の医療給付費等は前年比1.2%減であった。一方で、医療費（医師が認めた治療用装具、高額医療費）は、一貫して増加傾向にある。

図表3-1-30 老人保健医療事業決算の状況

単位:億円

		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	
		年度	年度	年度	年度	前年比 (%)
歳入	支払基金交付金	73,230	75,481	74,717	71,232	-4.7
	医療費交付金	72,828	75,038	74,168	70,790	-4.6
	審査支払手数料交付金	401	444	549	442	-19.4
	国庫支出金	20,928	21,803	22,005	23,750	7.9
	都道府県支出金	5,305	5,379	5,640	5,908	4.7
	他会計繰入金	5,779	6,000	6,077	6,620	8.9
	医療費に係るもの	5,434	5,640	5,683	6,228	9.6
	その他のもの	345	360	394	392	-0.4
	繰越金	487	830	644	695	7.9
	その他の収入	213	194	196	195	-0.8
合計		105,941	109,688	109,280	108,400	-0.8
歳出	総務費	290	301	346	323	-6.7
	人件費	188	193	197	200	1.7
	その他	102	108	149	122	-17.8
	医療諸費	104,034	107,754	107,656	106,747	-0.8
	医療給付費等	101,139	105,220	105,231	103,965	-1.2
	医療費	1,621	1,944	1,815	2,195	21.0
	老人保健施設療養費	669	8	7	16	122.1
	老人訪問看護療養費	206	156	158	142	-10.4
	審査支払手数料	399	425	444	429	-3.5
	繰出金	345	352	320	304	-5.0
	前年度繰上充用金	235	84	110	166	51.0
	その他の支出	269	634	302	408	35.2
	合計	105,174	109,125	108,733	107,948	-0.7
歳入歳出差引		767	563	546	452	-17.2

*財務省「地方財政白書」から作成。医療給付費等には特定療養費を含む。

7) 介護保険

(1) 財源構成

介護保険給付費は、その 50%が公費、残り 50%が被保険者の保険料で構成されている。40 歳になると第 2 号被保険者として保険料を支払い始める。ただし、介護給付が受けられるのは、老化による特定疾病にかかった場合のみである。65 歳になると第 1 号被保険者となり、認定を受ければ介護保険を利用することができる。

図表3-1-31 介護給付費の財源構成

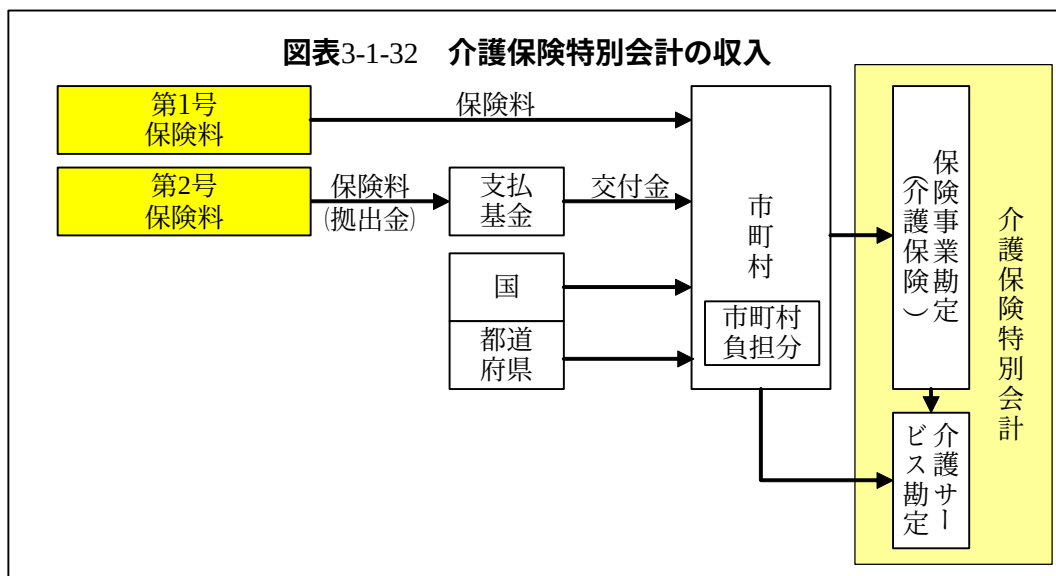
市町村 12.5%	都道府県 12.5%	国25.0%	第1号被保険者保険料 (65歳以上) 18.0%
			第2号被保険者保険料 (40～64歳) 32.0%

← 公 費 50% → ← 保険料 (介護保険納付金) 50% →

(2) 会計の仕組み

第 1 号被保険者の保険料は保険者が徴収する。第 2 号被保険者は被用者保険か国民健康保険に加入しているので、その立場で介護保険料を支払う。保険料は支払基金を経て保険者である市町村（一部、広域組合）に納付される。

図表3-1-32 介護保険特別会計の収入



(3) 2003 年度決算の概要

介護保険本体の収支は、介護保険特別会計保険事業勘定に示される。

保険者によっては自ら介護サービス事業を実施しているところがあり、それは介護保険特別会計介護サービス事業勘定で経理されている。

介護保険特別会計保険事業勘定

被保険者数の増加、被保険者 1 人当たり介護費用の増加により保険給付費が前年比 9.5% 増となっている。このため介護保険料を増やす必要があり、政管健保の保険料の変更ほど話題にならないが、介護保険料はめまぐるしく変更されている。

総務費は国庫支出金のうち事務交付金と、市町村の総務費に係る一般会計繰入金でまかなわれるが、それらだけでは総務費に不足する状態となっており、実質的には総務費が保険料を食いつぶしている。しかし、多大な保険料を徴収しているため、介護保険は 2,259 億円の基金を保有するに至っている。

図表3-1-33 介護保険料率の推移（第2号被保険者の例）

期 間	2000.4～	2001.1～	2001.3～	2002.3～	2003.4～	2004.3～	2005.3～
保険料率 (0/00)	6.0	10.8	10.9	10.7	8.9	11.1	12.5

*2003年度から総報酬制になったため、いったん引き下げられている

図表3-1-34 2003年度 介護保険特別会計－保険事業勘定－

単位：億円

		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	前年比 (%)
歳入	保険料	1,924	5,899	8,063	9,393	16.5
	分担金及び負担金	56	70	75	89	19.3
	使用料及び手数料	1	1	1	1	3.1
	国庫支出金	8,869	10,750	11,630	13,458	15.7
	うち事務費交付金	234	277	285	301	5.4
	支払基金交付金	11,243	13,390	15,384	16,464	7.0
	都道府県支出金	4,206	5,239	5,942	6,452	8.6
	相互財政安定化事業交付金	1	2	2	2	-19.2
	財産収入	7	3	1	1	-12.7
	寄附金	2	8	0	0	—
	繰入金					
	一般会計繰入金12.5%	4,177	5,158	5,863	6,368	8.6
	総務費に係る一般会計繰入金	1,685	1,666	1,742	1,585	-9.0
	介護給付費準備基金繰入金	12	188	420	274	-34.8
	円滑導入基金繰入金	5,754	2,043	22	0	—
	介護サービス事業勘定繰入金	0	0	0	0	-24.8
	その他	41	34	32	35	8.5
	計	11,669	9,090	8,078	8,261	2.3
歳出	繰越金	5	1,979	993	638	-35.7
	市町村債					
	財政安定化基金貸付金	7	110	286	43	-84.9
	その他	2	1	1	0	—
	計	8	110	287	43	-84.9
	諸収入	11	26	24	61	153.6
	合計	38,000	46,566	50,480	54,863	8.7
	総務費	1,995	2,106	2,076	1,949	-6.1
	保険給付費					
	介護サービス等諸費	31,487	39,905	45,048	49,144	9.1
	支援サービス等諸費	842	982	1,206	1,521	26.1
	高額介護サービス等費	136	258	314	337	7.2
	市町村特別給付費	4	8	6	9	59.4
	審査支払手数料	46	71	83	88	5.7
	その他	4	2	2	2	-9.9
	計	32,519	41,225	46,659	51,101	9.5
	財政安定化基金拠出金	221	231	226	50	-78.0
	相互財政安定化事業負担金	1	2	2	2	-19.3
	保健福祉事業費	2	2	2	3	47.9
	基金積立金	1,140	868	434	538	23.9
	公債費	0	3	1	106	6974.5
	予備費	0	1	0	0	7747.0
	諸支出金	21	1,092	434	323	-25.7
	合計	35,899	45,530	49,835	54,070	8.5
歳入歳出差引残額		2,102	1,036	644	792	23.0
介護給付費準備基金保有額		1,123	1,888	1,944	2,259	16.2

*厚生労働省「介護保険事業状況報告」から作成

介護保険特別会計介護サービス勘定

介護サービス費全体が増加している中、保険者のサービス収入はほぼ横ばいであり、保険者による事業運営が厳しいことを示している。収支は一見黒字であるが、保険事業勘定からの繰入金、市町村債がなければ水面上ギリギリといったところである。

図表3-1-35 介護保険特別会計－介護サービス勘定－

単位:億円

			2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	前年比 (%)
歳入	サービス収入	介護給付費収入	196	200	204	202	-1.2
		予防給付費収入	6	5	5	5	11.5
		自己負担金収入	20	20	22	23	6.0
		その他	1	1	1	1	34.2
		計	223	226	231	231	-0.2
	分担金及び負担金		1	1	0	1	74.2
	使用料及び手数料		1	2	1	1	111.1
	国庫支出金		1	1	1	3	190.0
	都道府県支出金		1	2	3	4	34.8
	財産収入		0	0	0	0	912.8
	寄附金		0	0	0	0	51.5
	繰入金	保険事業勘定繰入金	3	2	1	1	-16.9
		その他	51	33	31	27	-12.1
		計	54	35	32	28	-12.3
	繰越金		1	8	12	14	17.7
市町村債		1	2	9	12	25.2	
諸収入		2	2	2	3	51.5	
合計		285	279	292	297	1.7	
歳出	総務費		99	99	95	91	-3.6
	事業費	居宅サービス事業費	81	75	73	70	-4.2
		施設介護サービス事業費	77	65	67	70	4.6
		居宅介護支援事業費	10	11	11	11	2.7
		その他	1	2	0	2	757.8
		計	169	153	151	153	1.3
	施設整備費		3	4	14	20	42.3
	基金積立金		1	3	7	7	-4.7
	公債費		2	3	6	7	15.2
	予備費		0	0	0	0	—
	諸支出金		1	4	4	3	-14.3
	諸費		0	0	0	0	-0.5
	合計		276	266	276	281	1.7
歳入歳出差引残額		9	13	15	16	2.5	

*厚生労働省「介護保険事業状況報告」から作成

2. 審査・支払機関の財務状況

1) 支払基金

(1) 支払基金とは

支払基金は、被用者保険にかかわる診療報酬請求書の審査および支払いを行っている。社会保険診療報酬支払基金法に基づいて設立され、2003年10月に「民間法人¹¹⁾」となった。この時に出資金にあたる政府からの基本金規定が廃止され、またこの年の決算から、決算書の項目も変更になった。このため、本稿では経年推移を追っているが、継続して把握できない項目も出てきている。

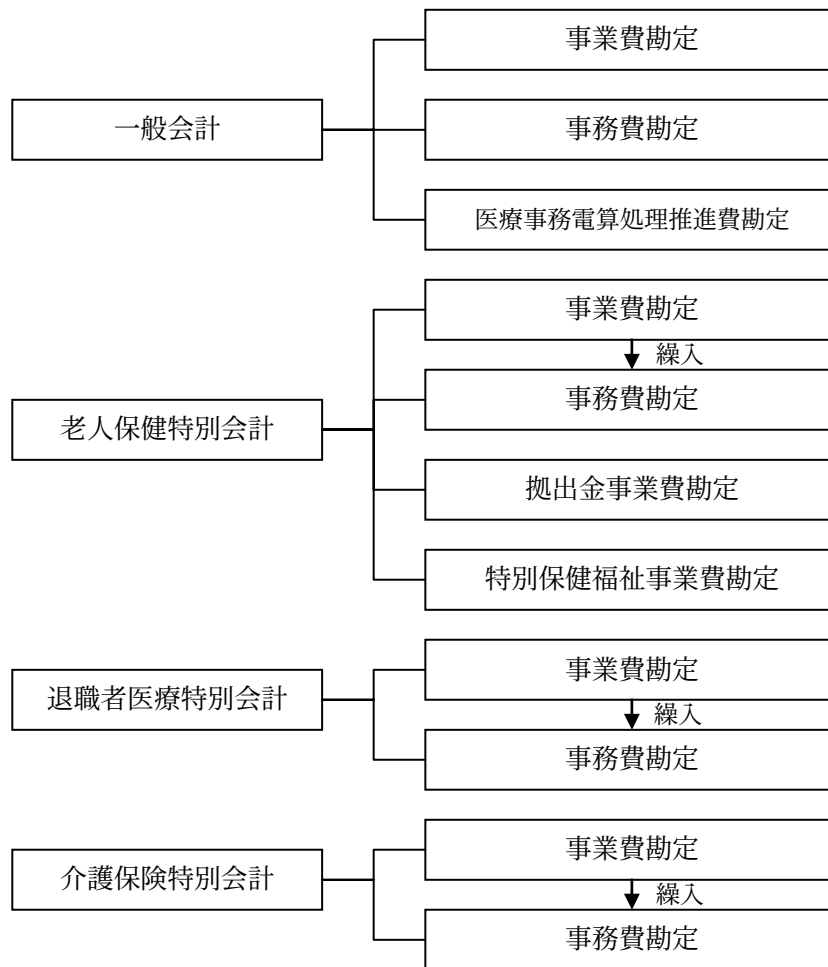
(2) 会計の仕組み

支払基金の会計は11勘定に分かれている。このうち、事業費勘定は診療報酬の支払いや老人医療費交付金の交付を行う。事務費勘定は、支払基金の人件費・経費の会計である。

以下、事業費勘定、事務費勘定をそれぞれ括って示す。

¹¹⁾民間の一定の事務・事業について、公共上の見地から、これを確実に実施する法人を少なくとも一つ確保することを目的として、特別の法律により設置数を限定して設立され、国が役員を任命せず、かつ、国又はこれに準ずるものの出資がない法人

図表3-2-1 支払基金の会計



(3) 事業費勘定 (2004 年度)

損益計算書

一般会計は、医療機関に被用者保険分の診療報酬を支払う会計である。必要額を受け入れるので、収支はほぼ均衡する。この理由から、支払基金は 2002 年度まで一般会計の損益計算書を作成してこなかったが、2003 年度に民間法人化し、一般会計についても損益計算書を作成、開示するようになった。これを見てわかることは、収支は完全に均衡しているのではなく、2004 年度には支払いのため 2,644 億円の現金・預金、369 億円の有価証券を保有しており、7 億円の受取利息・有価証券利息を受け取っているということである。そしてこれらの収益は事務費勘定に繰り入れられている。

支払基金の一般会計が扱う診療報酬は、政管健保、健保組合等被用者保険の一般被保険者分、同老人保健分、公費負担医療分である。一般被保険者の医療給付費が頭打ちになっていること、老人医療は対象年齢が引き下げられて受給者数が減っていることなどから、支払基金が取り扱う診療報酬額はここ数年、減少傾向にある。

老人保健特別会計は、被用者保険から 65,909 億円の拠出金（計画値で算定）を受け取ったが、市町村に交付したのは 66,570 億円（実績）であり、実績が計画を上回った。差額分は支払基金が借入れをして支払うので、翌年度の支払利息に跳ね返ることとなる。近年は実績が計画を上回った年のほうが多く、過去 5 年間で老人保健特別会計は 389 億円の利息を支払った。なお借入分は 2 年後に保険者から精算される。

退職者医療特別会計は、被用者保険の保険者から退職者療養給付費拠出金を受け取り、国民健康保険に交付金として支払う。拠出金受入は 17,059 億円であったが、交付金額は 18,382 億円であり、1,323 億円の乖離があった。老人保健特別会計と同様、支払基金が借入れをして支払う。

介護保険特別会計は、被用者保険の保険者から第 2 号被保険者保険料 17,942 億円を受け入れ、介護保険者に 18,018 億円を交付した。介護保険者はこれと、直接徴収した第 1 号被保険者保険料、国庫負担金等を合わせて財源とする。介護保険者は、市町村かその広域組合であり、介護報酬はすべて国保連合会経由で支払われる。

図表3-2-2 支払基金 事業費勘定損益計算書（重複控除前）

※会計勘定間の繰入繰出控除前の単純合計

単位：億円

	2002 年度	2003 年度	一般	老人	退職	介護	2004 年度	前年比 (%)
診療報酬収入	106,475	101,107	100,476	0	0	0	100,476	-0.6
医療費拠出金収入	80,298	74,873	0	65,909	0	0	65,909	-12.0
療養給付費拠出金収入	13,757	16,460	0	0	17,059	0	17,059	3.6
介護給付費納付金収入	13,141	15,062	0	0	0	17,942	17,942	19.1
事務費拠出金収入	470	469	0	431	10	0	441	-6.0
事務費補助金収入	11	0	0	0	0	0	0	-2.1
助成費補助金収入	78	78	0	78	0	0	78	0.0
* 拠出金事業費勘定から受入	0	0	0	0	0	0	0	—
老人薬剤費特別給付金収入	0	0	0	0	0	0	0	-95.6
事務委託費収入	0	0	0	0	0	0	0	—
支払利息補てん費補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	—
精算金返還金	688	386	0	168	141	55	364	-5.9
業務収益	214,918	208,436	100,476	66,587	17,210	17,997	202,271	-3.0
診療報酬支出	106,475	101,107	100,476	0	0	0	100,476	-0.6
政管・組合等	71,763	67,171	66,838				66,838	-0.5
老人医療	21,497	19,895	18,950				18,950	-4.7
公費負担医療	13,215	14,042	14,688				14,688	4.6
医療費交付金	74,361	70,817	0	66,570	0	0	66,570	-6.0
療養給付費等交付金	12,484	16,150	0	0	18,382	0	18,382	13.8
介護給付費交付金	15,394	16,473	0	0	0	18,018	18,018	9.4
事務費交付金	453	442	0	414	0	0	414	-6.4
* 事務費勘定へ繰入	28	28	0	18	10	0	28	-0.1
* 特別保健福祉事業費勘定へ繰入	0	0	0	0	0	0	0	—
精算返還金	2	8	0	6	2	0	8	0.2
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	—
助成費	78	78	0	78	0	0	78	0.0
老人薬剤費特別給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	—
給与手当	0	0	0	0	0	0	0	-2.9
賞与	0	0	0	0	0	0	0	-2.6
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	4.6
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	34.9
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	-8.4
保守料	0	0	0	0	0	0	0	—
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	-13.7
事務費補助金精算返戻金	0	0	0	0	0	0	0	58.3
その他一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	102.0
業務費用	209,275	205,104	100,476	67,087	18,394	18,018	203,975	-0.6
業務利益（損失）	5,642	3,332	0	-499	-1,184	-20	-1,704	—
業務外収益	2	0	7	0	0	0	7	8477.9
うち資産見返補助金戻入	0	0	0	0	0	0	0	—
業務外費用	117	44	7	15	1	10	33	-24.0
経常利益（損失）	5,527	3,288	-0	-514	-1,186	-31	-1,731	—
特別利益	2,104	0	0	0	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	-97.8
当期純利益（損失）	7,631	3,289	-0	-514	-1,186	-31	-1,731	—
前期繰越利益（損失）		-5,873	0	-1,498	0	-1,485	-2,983	—
別途積立金取崩額		0	0	0	209	0	209	—
当期末処分利益（損失）	7,631	-2,584	-0	-2,012	-977	-1,516	-4,505	—

* 支払基金「損益計算書」から作成

* 診療報酬支出は事業費収支状況をもとに按分した

貸借対照表

老人保健、退職者医療、介護保険は、拠出金（計画）と交付金（実績）の差によっては赤字になる年もあり、正味財産がマイナスになっている。しかし、差分は２年後に精算されるので、支払基金に実害があるわけではない。

図表3-2-3 支払基金 事業費勘定 貸借対照表

単位：億円

	2002年度	2003年度	2004年度				
			一般	老人	退職	介護	
現金・預金	3,346	3,544	2,644	106	45	0	2,795
未収金	12,046	11,410	2,994	5,109	1,354	1,422	10,879
その他	34	265	370	0	0	0	370
流動資産	15,426	15,218	6,007	5,215	1,399	1,422	14,044
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0	0
資産	15,427	15,219	6,007	5,216	1,399	1,422	14,044
短期借入金	7,310	3,163	0	1,513	537	1,438	3,488
未払金・未払費用	12,259	11,241	2,952	5,712	1,650	1,499	11,813
その他	1,727	1,880	1,922	0	0	0	1,922
流動負債	21,297	16,283	4,874	7,226	2,187	2,938	17,224
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,518	1,133	0	0	0	1,133
固定負債	1	1,518	1,133	0	0	0	1,134
負債	21,297	17,801	6,007	7,226	2,187	2,938	18,358
別途積立金	1	1	0	2	190	0	191
繰越欠損金	-13,502			0			
当期末処分利益（損失）	7,630	-2,584	0	-2,012	-977	-1,516	-4,505
資本（利益剰余金）	-5,871	-2,582	0	-2,010	-787	-1,516	-4,313
負債・資本	15,427	15,219	6,007	5,216	1,399	1,422	14,044

* 支払基金「貸借対照表」から作成

* 当期末処分利益は2002年度までは当期利益金

(4) 事務費勘定

損益計算書

2003 年度から損益計算書の項目がより細分化されて公表されるようになった。それによると、給与・賞与は減少しているが、退職給付費用が増加し、給与・賞与、退職給付費用、賞与引当金繰入額の合計は前年比横ばいであった。給与・賞与が減少しているのは、取扱診療報酬が減少しているためである。

貸借対照表

主として職員の退職給付費用をプールしている。

2002 年度までは固定負債の資産見返勘定に 1,069 億円が立っており、退職給与引当金は 76 億円でしかなかった。

資産見返勘定とは、「特殊法人等会計処理基準」に定められている項目である。国庫補助金で固定資産を取得した場合、固定資産の取得金額を貸借対照表の資産に記載し、同じ金額を負債の部に資産見返勘定に置く。

支払基金は 2003 年度に民間法人化されたので、「資産見返勘定」という項目を立てる必要がなくなり、これを退職給付引当金（2002 年度までは「退職給与」）の項に移動させている。

2004 年度の退職給付引当金は 1,159 億円であり、職員がいっせいに辞めても、1 人当たり平均 1,966 万円の退職金が支払われる（ただし、現実には土地、建物を売却して支払うということになる）。

図表3-2-4 支払基金 事務費勘定損益計算書（重複控除前）

※会計勘定間の繰入繰出控除前の単純合計

単位：億円

	2002 年度	2003 年度	一般	老人	退職	介護	2004 年度	前年比 (%)
事務費収入	759	741	755	0	0	0	755	1.8
事務費補助金収入	0	0	0	0	0	2	2	—
受託費収入	12	15	10	0	0	0	10	-31.4
* 事業費勘定からの受入	28	28	0	18	10	0	28	-0.1
業務収益	799	784	765	18	10	2	794	1.4
審査委員会費		84	83	0	0	0	83	-1.0
委託費		32	37	4	2	1	44	35.8
役員報酬		0	0	0	0	0	0	0.2
給与手当	788	334	315	6	4	0	325	-2.6
賞与		87	77	2	1	0	80	-7.8
法定福利費		47	42	1	1	0	44	-6.8
退職給付費用	59	76	87	1	1	0	89	17.2
賞与引当金繰入額		34	32	1	0	0	34	-1.3
使用料及び賃借料		0	0	0	0	0	0	-0.1
減価償却費	46	49	27	0	0	1	29	-40.6
保守料		19	17	0	0	0	17	-11.3
事務費補助金精算返戻金		0	0	0	0	0	0	-50.0
その他		70	70	2	1	0	74	5.4
業務費用	893	832	788	18	10	3	819	-1.6
業務利益（損失）	-94	-48	-23	-0	-0	-1	-24	—
業務外収益	95	20	16	0	0	0	16	-23.5
* うち事業費勘定からの受入	0	0	7	0	0	0	7	—
うち資産見返り勘定戻入	46	0	0	0	0	0	0	—
業務外費用	0	0	0	0	0	0	0	—
経常利益	1	-28	-7	-0	-0	-1	-9	—
特別利益	2	1,145	0	0	0	0	0	—
特別損失	0	1,057	13	0	0	0	13	-98.7
当期純利益	2	60	-21	-0	-0	-1	-22	—
前期繰越利益	0	2	0	-9	-9	-17	-17	—
当期末処分利益（損失）	2	62	-21	-9	-9	-18	-39	—

* 支払基金「損益計算書」から作成

* 2002年度の給与手当には、賞与、法定福利費等を含む

* 2003年度の特別利益は前期損益修正益、特別損失は退職給付会計基準変更時差異

図表3-2-5 支払基金 事務費勘定 貸借対照表

単位:億円

	2002年度	2003年度	2004年度				
			一般	老人	退職	介護	
現金及び預金	109	139	201	5	3	1	211
未収金	2	68	72	0	0	0	72
その他	-0	47	23	1	1	0	24
流動資産	111	255	296	7	4	1	308
有形固定資産	1,068	1,032	1,004	0	0	0	1,005
無形固定資産	1	25	24	1	0	1	26
投資その他の資産合計	77	1	0	0	0	0	1
資産	1,257	1,312	1,325	8	5	2	1,339
未払金・未払費用	46	33	39	1	1	0	41
その他	4	37	36	1	0	0	37
流動負債	49	71	75	2	1	1	79
退職給付引当金	76	1,119	1,132	15	13	1	1,159
その他(2002年度までは 資産見返勘定)	1,069	0	0	0	0	0	0
固定負債	1,146	1,119	1,132	15	13	1	1,159
負債	1,195	1,190	1,207	17	14	1	1,238
基本金	0	0	0	0	0	0	0
任意積立金	60	60	139	0	0	1	140
当期末処分利益(損失)	2	62	-21	-9	-9	-1	-39
資本	62	122	118	-9	-9	0	101
負債・資本	1,257	1,312	1,325	8	5	2	1,339

* 支払基金「貸借対照表」から作成

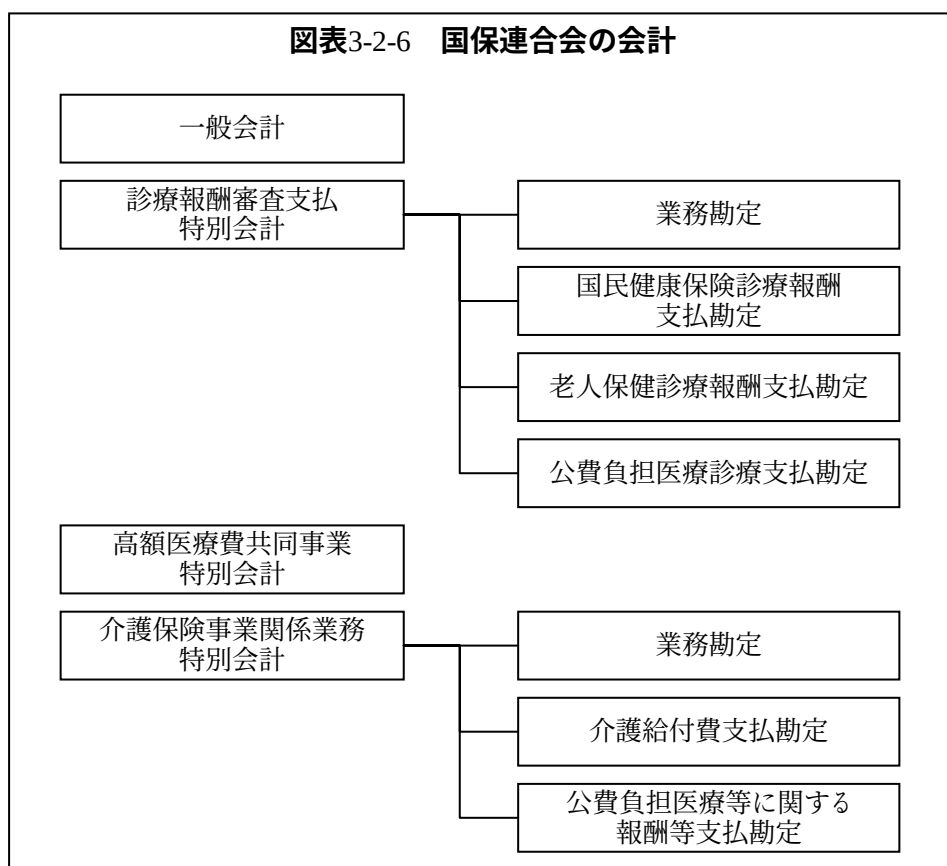
* 当期末処分利益は2002年度までは当期利益金

2) 国保連合会

(1) 会計の仕組み

国保連合会は、都道府県ごとに設置されており、国民健康保険にかかわる審査・支払業務を行っている。会計・勘定は以下のとおりである。

国保連合会は、毎年、都道府県知事に事業報告を届け出ることになっている。全国レベルでは、国民健康保険中央会が「都道府県国民健康保険団体連合会事業の概況」で収支状況を取りまとめている。このほかに速報値が公表されるわけではなく、現時点（2006年2月）での最新データは、2003年度決算のものである。また歳入・歳出は掲載されているが、損益計算書・貸借対照表は作成されていない。



(2) 決算の状況

国保連合会では、診療報酬受入金が前年比 4.8%増、介護給付費受入金が 9.4%増となった。診療報酬受入金が増加しているのは、国民健康保険の一般被保険者・退職被保険者が増えているためである。さらにその要因のひとつは、老人保健対象年齢の引き上げであり、従来老人保健の対象となる年齢層が、国保の一般被保険者・退職被保険者として滞留していることにある。

この結果、国保連合会の取扱高（歳入）は前年比 6.2%となり、総務費（人件費・経費）も増額されている。

国保連合会には諸収入、諸支出もあり、かつ全体では毎年かなりの増加率であること、都道府県ごとに高低にかなり格差があることなどの問題があるが、詳細は報告されていない。

また国保連合会は、都道府県に対し財産目録を公開しなければならないことになっている。しかし、国保中央会「事業の概況」に掲載されているのは、預託金、貸付金、借入金、積立金のみである。ここではこれらの判明項目だけを貸借対照表に落とし込んだが、当然、貸借はバランスしていない。2003 年度は黒字であったことを受けて、積立金が増加している点が注目される。

図表3-2-7 国保連合会 貸借対照表

※公表項目が限られているため、貸借がバランスしていない

単位：億円

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
預託金	145	149	126	115
貸付金	546	440	789	576
資産	691	589	915	691
借入金	46	15	8	4
負債	46	15	8	4
積立金	81	38	124	142
基金	3	3	5	4
資本	84	40	129	146
資本・負債	130	55	138	150

* 国民健康保険中央会「都道府県国民健康保険団体連合会事業の概況」から判明している項目のみ抽出して作成

* 積立金は当年度に繰り入れた額のみ

図表3-2-8 国民健康保険団体連合会の収支状況

単位:億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	前年比 (%)
歳入	175,779	189,818	195,006	207,179	6.2
診療報酬受入金	136,114	142,258	141,537	148,285	4.8
公費負担医療受入金	2,310	2,586	2,548	2,619	2.8
介護給付費受入金	32,084	40,266	45,993	50,317	9.4
医療費拠出金	727	761	725	1,911	163.6
超高額医療共同事業拠出金	60	57	61	32	-48.6
事務費拠出金	0	0	14	0	-98.2
負担金	67	64	66	64	-2.1
国庫支出金	870	37	46	28	-40.4
都道府県支出金	1,078	1,147	1,105	694	-37.2
国保中央会支出金	29	0	0	4	—
審査支払手数料	730	796	842	859	2.0
共同処理手数料	166	184	196	204	4.0
主治医意見書料等受入金	68	88	95	103	8.0
財産収入	1	2	2	1	-32.6
繰入金	128	108	110	127	15.7
繰越金	246	266	275	275	-0.1
諸収入	1,057	1,183	1,383	1,653	19.6
借入金	46	15	8	4	-51.0
歳出	175,458	189,297	194,676	206,884	6.3
診療報酬支出金	136,113	142,263	141,551	148,291	4.8
公費負担医療支出金	2,310	2,592	2,549	2,620	2.8
介護給付費支出金	32,084	40,266	45,993	50,317	9.4
超高額医療共同事業医療費拠出金	38	38	61	31	-49.4
交付金支出金	1,138	1,199	1,123	1,933	72.2
総務費	836	829	849	864	1.8
会議費	1	1	1	1	-6.0
事業費	843	42	60	52	-12.7
審査委員会費	58	57	58	59	1.7
介護サービス苦情処理委員費	3	2	2	1	-25.6
国保中央会負担金	0	1	3	8	184.5
主治医意見書料等支出金	68	88	93	103	10.3
特別審査負担金	1	1	1	1	-1.9
レプト電算処理システム特別分担金	2	0	3	8	188.1
積立金	81	38	124	142	14.7
基金積立金	3	3	5	4	-29.6
借入金償還金	49	40	16	23	41.6
繰出金	0	0	0	0	874.6
諸支出	1,829	1,838	2,185	2,426	11.0
歳入歳出差引額	321	521	330	295.4	-10.4

* 国民健康保険中央会「都道府県国民健康保険団体連合会の概況」から作成

図表3-2-9 国民健康保険団体連合会の収支状況（会計別）

単位：億円

	一般 会計	診療報酬審査支払特別会計					高額医 療費特 別会計	介護保険特別会計				2003 年度
		業務 勘定	国保 健康	老人 保健	公費 負担			業務 勘定	介護 給付	公費 負担		
歳入	246	1,171	63,183	85,650	3,852	153,856	2,016	252	50,318	492	51,062	207,179
診療報酬受入金	0	0	62,828	85,457	0	148,285	0	0	0	0	0	148,285
公費負担医療受入金	0	0	0	0	2,127	2,127	0	0	0	492	492	2,619
介護給付費受入金	0	0	0	0	0	0	0	0	50,317	0	50,317	50,317
医療費拠出金	0	0	0	0	0	0	1,911	0	0	0	0	1,911
超高額医療共同事業拠出金	0	0	0	0	0	0	32	0	0	0	0	32
事務費拠出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金	62	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	64
国庫支出金	10	17	0	0	0	17	0	1	0	0	1	28
都道府県支出金	1	25	8	0	629	662	23	9	0	0	9	694
国保中央会支出金	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	4	4
審査支払手数料	0	760	0	0	0	760	0	99	0	0	99	859
共同処理手数料	0	204	0	0	0	204	0	0	0	0	0	204
主治医意見書料等受入金	0	0	0	0	0	0	0	103	0	0	103	103
財産収入	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
繰入金	108	11	0	0	0	11	8	0	0	0	0	127
繰越金	21	134	31	14	2	181	43	30	1	0	30	275
諸収入	42	20	312	179	1,094	1,605	0	5	0	0	6	1,653
借入金	0	0	4	0	0	4	0	0	0	0	0	4
歳出	225	1,009	63,156	85,636	3,850	153,651	1,984	214	50,317	493	51,024	206,884
診療報酬支出金	0	0	62,834	85,458	0	148,291	0	0	0	0	0	148,291
公費負担医療支出金	0	0	0	0	2,127	2,127	0	0	0	493	493	2,620
介護給付費支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	50,317	0	50,317	50,317
超高額医療共同事業医療費拠出金	0	0	0	0	0	0	31	0	0	0	0	31
交付金支出金	0	0	0	0	0	0	1,933	0	0	0	0	1,933
総務費	78	710	0	0	0	710	3	73	0	0	73	864
会議費	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
事業費	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52
審査委員会費	0	58	0	0	0	58	0	1	0	0	1	59
介護サービス苦情処理委員費	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
国保中央会負担金	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	8	8
主治医意見書料等支出金	0	0	0	0	0	0	0	103	0	0	103	103
特別審査負担金	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
レプト電算処理システム特別分担金	0	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	8
積立金	64	62	0	0	0	62	0	16	0	0	16	142
基金積立金	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4
借入金償還金	8	0	12	0	0	12	3	0	0	0	0	23
繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸支出	22	170	311	178	1,724	2,383	10	11	0	0	11	2,426
歳入歳出差引額	21	162	26	14	1	204	32	38	1	-1	38	295

* 国民健康保険中央会「都道府県国民健康保険団体連合会の概況」から作成

参考資料

*発行年を掲げていない資料は、過去数年にわたって参考としたもの。

【共通】

社会保険庁「政府管掌健康保険・船員保険・厚生年金保険・国民年金・組合管掌健康保険・国民健康保険・老人保健 事業年報」

財務省「特別会計決算参照書」

<http://www.bb.mof.go.jp/cgi-bin/bxss010a>

厚生労働省「福祉行政報告例」

【政管健保】

社会保険庁「政府管掌健康保険の平成 16 年度単年度収支決算の概要」2005 年 8 月

社会保険庁「政管健保（医療分）の平成 17～21 年度に係る収支見通しについて」

2004 年 12 月，政府管掌健康保険事業運営懇談会

社会保険庁「平成 17 年度社会保険庁概算要求の概要」

参議院社会労働委員会答弁 1984 年 8 月 4 日

【船員保険】

社会保険庁「船員保険の決算の概要」

【組合健保】

健保連「平成 16 年度健保組合決算見込みの概要」2005 年 7 月

健保連「健康保険組合事業年報」

健保連「組合決算概況報告」

健保連「健保組合決算見込（速報値）に基づく損益計算書及び貸借対照表」

【共済組合】

財務省主計局「国家公務員共済組合事業統計年報」

地方公務員共済組合協議会「地方公務員共済組合等事業年報」

日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度事業統計」

【国民健康保険】

厚生労働省保険局「平成 16 年度 国民健康保険（市町村）の財政状況について＝速報＝」2005 年 11 月 25 日

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2005/11/h1125-2.html>

厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

厚生労働省保険局「国民健康保険実態調査報告」

【老人保健】

総務省「地方財政白書（地方財政の状況）」

【介護保険】

厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」

【支払基金】

社会保険診療報酬支払基金「財務諸表等」

【国保連合会】

国民健康保険中央会「都道府県国民健康保険団体連合会事業の概況」

国民健康保険中央会・都道府県国民健康保険団体連合会「国民健康保険の実態」

添付資料：企業会計 P/L，企業会計 B/S

1. 政管健保

1) 健康勘定

政管健保（健康勘定） 損益計算書（企業会計P/L）

単位：億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	71,970	71,921	69,997	72,852	73,499	100.0	0.9
保険料	62,455	62,161	60,262	63,821	64,712	88.0	1.4
国庫負担分	9,501	9,748	9,720	9,023	8,785	12.0	-2.6
一般	5,495	5,467	5,262	4,773	4,819	6.6	1.0
老人	3,363	3,570	3,808	3,529	3,106	4.2	-12.0
介護保険分	644	711	649	721	860	1.2	19.3
その他	15	12	15	8	2	0.0	-78.7
売上原価	71,912	74,559	74,078	71,585	70,549	96.0	-1.4
保険給付費（一般）	42,289	42,524	40,246	38,868	39,382	53.6	1.3
医療給付費	37,220	37,634	35,656	33,916			
現金給付費	5,069	4,890	4,590	4,952			
老人保健拠出金	20,568	21,836	23,288	21,579	18,993	25.8	-12.0
退職者給付拠出金	5,086	5,816	6,539	6,693	6,888	9.4	2.9
介護納付金	3,927	4,340	3,960	4,398	5,246	7.1	19.3
その他	42	42	44	47	40	0.1	-13.3
売上総利益	58	-2,639	-4,081	1,267	2,950	4.0	132.8
一般管理費	1,441	1,478	1,216	1,105	1,081	1.5	-2.2
保健事業経費	1,109	1,091	949	943	941	1.3	-0.2
福祉事業経費	67	64	24	32	33	0.0	4.4
未収金償却引当金	265	323	243	130	106	0.1	-18.4
営業利益（損失）	-1,383	-4,117	-5,297	162	1,869	2.5	1,057.2
営業外収益	345	357	300	304	267	0.4	-12.1
営業外費用	338	185	225	198	98	0.1	-50.4
経常利益（損失）	-1,376	-3,944	-5,223	268	2,038	2.8	660.6
特別利益（国庫補助繰延返済）		2,885				0.0	—
特別損失（固定資産評価差損）	1,418	0	0	0	124	0.2	—
当期純利益（損失）	-2,794	-1,059	-5,223	268	1,914	2.6	614.4
前年度の業務勘定からの繰戻	132	94	82	48	46	0.1	-4.4
事業運営安定資金より受入						0.0	—
前年度繰越支払準備金				761	426	0.6	-44.0
次年度繰越支払準備金			761	426	0	0.0	—
事業運営安定資金へ繰入	132	94	82	48	879	1.2	1,727.2
当期末処分利益	-2,794	-1,059	-5,984	603	1,508	2.1	150.1

* 財務省「厚生保険特別会計 健康勘定 損益計算書」から作成

* 2004年度は社会保険庁「事業年報」が未公表のため医療給付費・現金給付費の内訳不明

政管健保（健康勘定） 貸借対照表（企業会計B／S）

単位：億円

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
現預金	6,825	5,240	430	480	2,357
未収保険料	2,601	2,268	1,770	1,566	1,397
その他未収金	54	55	58	58	60
施設費前払金					
流動資産	9,480	7,563	2,258	2,104	3,814
土地	1,545	1,553	1,576	1,580	1,561
立木竹	4	4	5	5	5
建物	2,064	2,127	2,257	2,338	2,398
工作物	1,129	1,183	1,262	1,329	1,385
機械器具	941	967	956	909	863
未完成施設	66	159	68	61	0
社会保険診療報酬支払基金出資金	0	0	0	0	0
固定資産	5,748	5,993	6,124	6,222	6,212
繰越損失	7,754	9,009	8,390	9,482	8,881
本年度損失	2,794	1,059	5,984		0
資産	25,776	23,625	22,756	17,808	18,907
流動負債	2,620	1,914	2,642	1,934	0
借入金					0
前受金					156
未収金償却引当金					1,092
昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金	5,765	5,765	5,765	5,765	5,765
旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金	9,027	9,027	9,027	9,027	9,027
固定負債（累積債務）	14,792	14,792	14,792	14,792	16,041
負債	17,412	16,706	17,434	16,727	16,041
事業運営安定資金残高	8,364	6,918	5,322	478	1,358
本年度利益				603	1,508
資本	8,364	6,918	5,322	1,081	2,866
資本・負債	25,776	23,625	22,756	17,808	18,907

*出所：財務省「厚生保険特別会計 健康勘定 貸借対照表」

※財務省の貸借対照表をそのまま転記した。しかし、本来企業会計では、繰越損失や本年度損失を資産に計上することはない。企業会計的に組み替えると次頁のとおりである。

政管健保（健康勘定） 貸借対照表（企業会計B／S）

単位：億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
現金預金	6,825	5,240	430	480	2,357	23.5	391.3
未収保険料	2,601	2,268	1,770	1,566	1,397	13.9	-10.8
その他未収金	54	55	58	58	60	0.6	2.9
流動資産	9,480	7,563	2,258	2,104	3,814	38.0	81.3
土地・立木竹	1,549	1,558	1,580	1,586	1,567	15.6	-1.2
建物	2,064	2,127	2,257	2,338	2,398	23.9	2.6
工作物・機械等	2,136	2,309	2,286	2,298	2,248	22.4	-2.2
固定資産	5,748	5,993	6,124	6,222	6,212	62.0	-0.2
資産	15,228	13,556	8,382	8,325	10,026	100.0	20.4
流動負債	2,620	1,914	2,642	1,934	0	0.0	-100.0
昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金	5,765	5,765	5,765	5,765	5,765	57.5	0.0
旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金	9,027	9,027	9,027	9,027	9,027	90.0	0.0
その他					1,248	12.5	—
固定負債（累積債務）	14,792	14,792	14,792	14,792	16,041	160.0	8.4
負債	17,412	16,706	17,434	16,727	16,041	160.0	-4.1
事業運営安定資金	8,364	6,918	5,322	478	1,358	13.5	184.1
繰越損失	-7,754	-9,009	-8,390	-9,482	-8,881	-88.6	-6.3
当期利益（損失）	-2,794	-1,059	-5,984	603	1,508	15.0	150.1
資本	-2,184	-3,150	-9,052	-8,401	-6,014	-60.0	-28.4
負債・資本	15,228	13,556	8,382	8,325	10,026	100.0	20.4

* 財務省「厚生保険特別会計 健康勘定 貸借対照表」から作成

* 財務省の貸借対照表上は繰越損失と本年度損失は資産に計上されている

2) 業務勘定

政管健保（業務勘定） 損益計算書（企業会計P/L）

単位：億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	5,274	5,325	5,061	5,008	4,977	100.0	-0.6
一般会計より	835	844	831	831	817	16.4	-1.7
健康勘定より	1,176	1,156	973	975	974	19.6	-0.1
保健事業経費等	1,109	1,091	949	943	941	18.9	-0.2
福祉事業経費	67	64	24	32	33	0.7	4.4
年金勘定より	1,882	1,951	1,884	1,855	1,849	37.2	-0.3
児童手当拠出金収入	1,363	1,355	1,355	1,329	1,319	26.5	-0.8
児童手当勘定より	18	18	18	18	18	0.4	1.7
売上原価						0.0	—
売上総利益	5,274	5,325	5,061	5,008	4,977	100.0	-0.6
一般管理費	5,758	5,702	5,460	5,430	5,209	104.7	-4.1
業務費	1,360	1,406	1,388	1,434	1,434	28.8	-0.0
保健事業経費	895	920	792	805	737	14.8	-8.5
福祉施設事業経費	1,676	1,648	1,558	1,489	1,376	27.6	-7.6
健康保険福祉事業経費	57	28	24	28	15	0.3	-47.7
厚生年金保険福祉施設経費	1,619	1,619	1,534	1,461	1,361	27.3	-6.8
児童手当拠出金へ繰入	1,363	1,355	1,355	1,329	1,319	26.5	-0.8
特別保健福祉事業経費	183	129	90	90	90	1.8	0.0
経費	4	0	1	9	9	0.2	1.4
補助金	148	96	79	79	79	1.6	-0.0
健康勘定へ繰入	9	10	7	0	0	0.0	—
船員保険特別会計へ繰入	23	24	2	2	2	0.0	0.4
貸倒損失	89	113	135	152	140	2.8	-8.1
健康勘定へ繰入	132	94	82	48	46	0.9	-4.4
年金勘定へ繰入	60	38	62	83	67	1.4	-18.4
営業利益（損失）	-485	-378	-400	-422	-232	-4.7	—
営業外収益	386	380	431	497	420	8.4	-15.6
営業外費用	25	36	48	45	31	0.6	-30.3
経常利益（損失）	-123	-34	-17	30	157	3.1	424.8
特別利益				0	7	0.1	199,784.5
特別損失	150	0	0	1	3	0.1	128.1
当期純利益（損失）	-273	-34	-17	29	161	3.2	462.6
特別保健福祉事業資金より受入	93	65	3	0	0	0.0	—
当期末処分利益	-181	31	-14	29	161	3.2	462.6

キャッシュフローにのみ影響

社会報酬支払基金出資金相当額回収金				0	7	—	—
-------------------	--	--	--	---	---	---	---

* 財務省「厚生保険特別会計 業務勘定 損益計算書」から作成

政管健保（業務勘定） 貸借対照表（企業会計B／S）

単位：億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
現金預金	15,249	15,195	15,158	15,171	15,325	88.9	1.0
未収金	848	922	992	1,048	1,077	6.2	2.8
流動資産	16,097	16,117	16,150	16,219	16,401	95.1	1.1
固定資産	900	884	869	855	838	4.9	-1.9
資産	16,997	17,001	17,019	17,074	17,240	100.0	1.0
流動負債	438	475	510	536	549	3.2	2.3
負債	438	475	510	536	549	3.2	2.3
特別保健福祉事業資金	15,075	15,011	15,010	15,011	15,012	87.1	0.0
繰越利益	1,666	1,484	1,513	1,498	1,525	8.8	1.8
本年度利益（損失）	-181	31	-14	29	154	0.9	436.9
資本	16,559	16,525	16,509	16,537	16,691	96.8	0.9
負債・資本	16,997	17,001	17,019	17,074	17,240	100.0	1.0

* 財務省「厚生保険特別会計 業務勘定 貸借対照表」から作成

2. 船員保険

船員保険 損益計算書（企業会計P/L）

単位：億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	831	791	719	742	700	100.0	-5.7
保険料	753	710	660	688	650	93.0	-5.5
国庫負担	56	56	56	51	47	6.7	-8.1
保険給付費財源	44	45	45	41	37	5.3	-9.1
業務費財源	12	11	11	11	10	1.4	-4.4
その他	23	24	2	2	2	0.3	0.4
売上原価	816	769	730	670	614	87.8	-8.3
保険給付費	464	426	397	355	327	46.7	-8.0
疾病給付	351	320	290	268	255	36.5	-4.8
医療給付費	275	259	235	213			
現金給付費	76	61	55	55			
年金給付	38	38	39	39	40	5.7	2.0
失業給付	75	68	68	47	31	4.5	-33.9
老人保健拠出金	141	133	134	118	90	12.8	-24.0
退職者給付拠出金	30	31	33	32	32	4.6	1.2
介護納付金	34	36	27	30	33	4.7	11.1
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	147	143	139	136	133	19.0	-2.2
売上総利益	16	21	-12	72	85	12.2	19.1
一般管理費	83	78	69	70	59	8.4	-15.9
福祉事業費	47	43	39	38	35	5.0	-8.0
事務費	22	21	20	19	18	2.5	-9.3
未収金償却引当金	13	12	9	12	6	0.8	-53.0
その他	1	1	1	1	1	0.1	3.8
営業利益（損失）	-67	-57	-80	2	27	3.8	1,320.9
営業外収益	65	38	34	33	30	4.3	-7.5
営業外費用	43	4	8	18	10	1.4	-45.8
経常利益（損失）	-44	-23	-54	17	47	6.8	177.5
特別利益				0	0	0.0	—
特別損失	103	2	0	0	0	0.0	—
当期純利益（損失）	-147	-25	-54	17	47	6.8	177.5

* 財務省「船員保険特別会計 損益計算書」から作成

* 2004年度は社会保険庁「事業年報」が未公表のため医療給付費・現金給付費の内訳不明

船員保険 貸借対照表（企業会計B/S）

単位：億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
現金預金	1,120	1,086	1,041	1,072	1,125	68.0	4.9
未収保険料	73	72	60	60	54	3.3	-10.1
その他未収金	30	30	30	27	27	1.7	1.4
流動資産	1,223	1,188	1,132	1,159	1,206	72.9	4.1
有形固定資産	403	405	405	398	397	24.0	-0.1
無形固定資産	0	0	0	0	0	0.0	0.0
固定資産	403	405	405	398	397	24.0	-0.1
投資等（年金福祉事業団出資金）	53	51	51	51	51	3.1	0.0
資産	1,679	1,644	1,588	1,608	1,655	100.0	2.9
流動負債	21	3	0	3	5	0.3	58.9
未収金償却引当金	53	61	61	61	59	3.6	-4.0
固定負債	53	61	61	61	59	3.6	-4.0
負債	74	64	62	65	64	3.9	-0.8
繰越利益	1,752	1,605	1,580	1,526	1,543	93.3	1.1
本年度利益（損失）	-147	-25	-54	17	47	2.9	177.5
資本	1,605	1,580	1,526	1,543	1,591	96.1	3.1
負債・資本	1,679	1,644	1,588	1,608	1,655	100.0	2.9

* 財務省「船員保険特別会計 貸借対照表」から作成

3. 組合健保

健保組合 損益計算書（企業会計P/L）

※健保連作成の損益計算書に介護保険収支を合算

単位: 億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	60,264	61,294	59,874	63,410	63,347	100.0	-0.1
健康保険収入	59,237	60,287	58,884	62,423	62,363	98.4	-0.1
保険料	55,929	55,989	55,008	58,608	58,098	91.7	-0.9
特別保険料	291	358	335	5	0	0.0	—
介護保険料	2,965	3,891	3,493	3,762	4,216	6.7	12.0
国庫負担金	51	50	48	48	49	0.1	2.1
その他	0	0	0	0	0	0.0	—
直営保養所利用料収入	415	399	202	175	166	0.3	-5.1
その他の保健事業等収入	613	608	788	812	818	1.3	0.7
(再掲) 病院診療所収入	594	587	574	594	594	0.9	0.1
売上原価	56,177	59,116	58,733	57,188	55,684	87.9	-2.6
保険給付費	31,702	32,008	31,278	29,953	29,960	47.3	0.0
拠出金・納付金	24,461	27,096	27,455	27,235	25,724	40.6	-5.6
老人保健拠出金	17,059	18,138	18,379	16,846	14,428	22.8	-14.4
退職者給付拠出金	4,548	5,251	5,887	6,727	7,014	11.1	4.3
介護納付金(含還付金)	2,847	3,705	3,182	3,655	4,280	6.8	17.1
日雇拠出金	6	2	7	7	2	0.0	-71.4
還付金	14	12				0.0	—
売上総利益	4,087	2,178	1,141	6,222	7,663	12.1	23.2
管理費	5,964	5,867	5,333	5,205	5,926	9.4	13.8
一般管理費	1,375	1,352	1,293	1,254	1,234	1.9	-1.6
直営保養所費	710	631	576	515	465	0.7	-9.7
その他保健事業費	3,336	3,242	3,126	3,110	3,166	5.0	1.8
(再掲) 病院診療所費用	803	791	771	775	785	1.2	1.3
その他事業費用	543	642	338	326	276	0.4	-15.3
営業利益	-1,877	-3,688	-4,192	1,017	1,738	2.7	70.8
営業外収益	275	241	348	318	321	0.5	1.0
利子収入	275	241	187	143	141	0.2	-1.4
その他事業外収益			161	175	180	0.3	3.0
営業外費用	0	0	110	79	74	0.1	-6.3
支払利息			1	1	1	0.0	0.0
その他事業外費用			109	78	73	0.1	-6.4
経常利益(損失)	-1,602	-3,447	-3,954	1,256	1,985	3.1	58.0
特別利益	2,291	2,543	2,172	1,986	2,034	3.2	2.4
調整保険料収入	825	821	806	993	1,000	1.6	0.7
財政調整事業交付金	775	870	823	773	807	1.3	4.4
国庫補助金収入	293	312	332	98	66	0.1	-32.7
寄付金	24	6	23	8	5	0.0	-37.5
雑収入	158	164	114	46	97	0.2	110.9
退職給付引当金繰入	65	65	74	68	59	0.1	-13.2
特別事業助成金	12	11				0.0	—
固定資産売却益	140	294				0.0	—
特別損失	822	816	945	1,264	1,157	1.8	-8.4
財政調整拠出金	822	816	800	987	991	1.6	0.4
その他			145	277	166	0.3	-40.0
当期純利益(損失)	-133	-1,720	-2,727	1,978	2,862	4.5	44.7

* 2001年度分までは健保連「組合決算概況報告」から作成

* 2002年度以降は健保連「健保組合決算における損益計算書」に介護保険収入、その他の収入を加え、介護納付金(含還付金)、その他の支出を除く。2004年度は見込み。

健保組合 貸借対照表（企業会計B/S）

単位：億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
預貯金・信託	24,232	23,377	22,301	24,290	27,492	59.1	8.9
未収金	73	79	79	73	67	0.2	-7.6
短期貸付金			7	8	17	0.0	14.3
流動資産	24,305	23,456	22,387	24,370	27,576	59.3	8.9
土地	2,483	2,473	2,439	2,307	2,204	5.6	-5.4
建物	4,517	4,306	4,119	3,859	3,603	9.4	-6.3
有形固定資産	7,000	6,779	6,558	6,166	5,807	15.0	-6.0
国債・社債等債権	9,170	8,724	8,665	8,760	9,533	21.3	1.1
基金委託金	1,157	1,144	1,149	1,100	884	2.7	-4.3
出資金	19	23	23	39	50	0.1	69.6
その他	1,029	926	769	665	603	1.6	-13.5
固定資産	18,376	17,597	17,164	16,730	16,877	40.7	-2.5
資産	42,681	41,053	39,551	41,101	44,454	100.0	3.9
未払費用・未払金等	114	107	138	83	46	0.2	-39.9
流動負債	114	107	138	83	46	0.2	-39.9
未払老人保健拠出金						0.0	—
老人保健拠出金引当金	85	130				0.0	—
介護保険借入金	0	0				0.0	—
組合債	39	45	47	45	44	0.1	-4.3
退職給与引当金	612	593	563	540	539	1.3	-4.1
退職給付引当金積立不足			91	84	62	0.2	-7.7
固定負債	736	768	701	669	645	1.6	-4.6
負債	850	875	839	752	691	1.8	-10.4
法定準備金	13,581	13,682	13,456	14,169	14,942	34.5	5.3
別途積立金	21,635	20,124	18,188	19,322	22,158	47.0	6.2
その他			6,797	6,376	6,016	15.5	-6.2
次期繰繰越利益			271	483	646	1.2	78.2
当期末処分利益	591	-808				0.0	—
資本	35,807	32,998	38,712	40,350	43,762	98.2	4.2
営繕費相当分	6,469	6,286				0.0	—
不明調整額	-445	894				0.0	—
負債・資本	42,681	41,053	39,551	41,101	44,453	100.0	3.9

* 2001年度分までは健保連「組合決算概況報告」から作成

* 2002年度以降は健保連「健保組合決算見込に基づく損益計算書及び貸借対照表」による

* 四捨五入差があるため合計等が一致しないところがある

4. 共済組合（連結）

共済組合 連結損益計算書（企業会計P/L）

単位：億円

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	18,983	19,489	19,702	19,931	100.0	1.2
医療分掛金・負担金	17,722	18,109	18,309	18,421	92.4	0.6
介護分掛金・負担金	1,046	1,135	1,096	1,221	6.1	11.4
国庫補助金	6	2	2	2	0.0	21.8
その他	208	243	296	288	1.4	-2.8
売上原価	19,001	20,134	20,185	20,306	101.9	0.6
一般被保険者	10,332	10,415	10,220	9,918	49.8	-3.0
保健給付	9,648	9,721	9,592	9,315	46.7	-2.9
その他の給付	684	694	628	603	3.0	-3.9
老人保健拠出金	5,299	5,788	5,836	5,448	27.3	-6.6
退職者給付拠出金	1,753	2,043	2,276	2,868	14.4	26.0
介護納付金	1,004	1,119	1,085	1,266	6.4	16.7
その他	613	768	769	805	4.0	4.7
売上総利益	-19	-645	-483	-375	-1.9	—
一般管理費	56	45	44	42	0.2	-3.8
営業利益（損失）	-75	-690	-527	-417	-2.1	—
営業外収益	98	60	72	107	0.5	48.2
営業外費用	35	0	0	5	0.0	—
経常利益（損失）	-11	-630	-454	-315	-1.6	—
特別利益	250	328	357	351	1.8	-1.4
調整交付金・拠出金等	198	309	338	330	1.7	-2.4
その他	51	19	18	21	0.1	15.7
特別損失	361	484	534	532	2.7	-0.4
調整交付金	172	213	229	230	1.2	0.4
その他	189	271	305	302	1.5	-1.1
当期純利益（損失）	-122	-787	-632	-495	-2.5	—

* 各事業年報から作成

共済組合 貸借対照表（企業会計B/S）

単位:億円

		2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
資産	現金・預金	3,095	3,558	3,324	2,918	63.2	-12.2
	有価証券・信託	2,156	1,130	876	793	17.2	-9.5
	未収金	75	72	39	64	1.4	64.0
	その他	260	261	263	263	5.7	0.1
	流動資産	5,586	5,021	4,502	4,038	87.4	-10.3
	固定資産	292	195	167	146	3.2	-12.4
	その他	0	0	0	0	0.0	—
	資産	5,878	5,217	4,669	4,185	90.6	-10.4
負債	短期借入金	0	0	0	54	1.2	—
	未払金・未払費用	566	602	598	616	13.3	3.1
	その他	174	171	160	205	4.4	28.4
	流動負債	740	773	758	875	18.9	15.5
	固定負債	0	0	0	0	0.0	—
	負債	740	773	758	875	18.9	15.5
	支払準備金	1,627	1,652	1,619	1,580	34.2	-2.4
	積立金	1,404	1,280	1,158	1,229	26.6	6.1
資本	利益剰余金	2,627	1,940	1,463	935	20.2	-36.1
	その他	0	0	0	0	0.0	—
	資本	5,658	4,872	4,240	3,744	81.1	-11.7
	負債・資本	6,399	5,645	4,998	4,620	100.0	-7.6

* 各事業年報から作成

* 私学教職員共済組合については、積立金のみを資産の部に連結しているので、資産と資本・負債が一致しない。

1) 国家公務員共済組合

国家公務員共済組合（短期経理）

損益計算書（企業会計P/L）

単位:億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	4,524	4,631	4,605	4,512	100.0	-2.0
医療保険掛金・負担金	4,264	4,353	4,336	4,216	93.4	-2.8
介護保険掛金・負担金	243	267	261	288	6.4	10.5
国庫補助金	6	2	2	2	0.0	21.8
交付金	11	8	5	5	0.1	0.4
その他	0	0	0	0	0.0	6,318.0
売上原価	4,431	4,691	4,724	4,850	107.5	2.7
保健給付	2,445	2,486	2,471	2,412	53.5	-2.4
保健給付	2,216	2,242	2,226	2,165	48.0	-2.7
その他の給付	229	244	245	247	5.5	0.8
老人保健拠出金	1,310	1,426	1,412	1,415	31.4	0.2
退職者給付拠出金	414	488	559	698	15.5	24.8
介護納付金	236	267	262	298	6.6	13.4
その他	25	24	20	28	0.6	41.7
売上総利益	93	-60	-119	-338	-7.5	—
一般管理費	3	4	3	3	0.1	-17.5
営業利益（損失）	90	-64	-122	-340	-7.5	—
営業外収益	14	13	15	41	0.9	166.6
営業外費用	0	0	0	0	0.0	-51.7
経常利益（損失）	103	-52	-107	-299	-6.6	—
特別利益	37	3	3	5	0.1	97.6
特別損失	1	1	1	2	0.0	194.9
当期純利益（損失）	140	-50	-105	-296	-6.6	—

貸借対照表（企業会計B/S）

金額単位:億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
現金・預金	1,038	926	909	675	77	118
有価証券	164	214	159	113	12	92
未収金	60	61	24	43	4	215
その他	0	0	1	1	0	73
流動資産	1,262	1,201	1,094	832	91	76
固定資産	83	83	83	83	9	100
資産	1,345	1,284	1,176	914	100	78
未払金・未払費用	169	161	156	175	19	113
預り金	61	57	59	74	8	126
その他	0	0	1	0	0	19
流動負債	230	218	216	249	27	116
固定負債					0	—
負債	230	218	216	249	27	116
短期貸付金	0	0	0	0	0	—
支払準備金	412	418	415	407	44	98
利益剰余金	703	647	545	258	28	47
(うち当期末処分利益)	140	-50	0	0	0	—
資本	1,115	1,066	960	665	73	69
負債・資本	1,345	1,284	1,176	914	100	78

* 財務省「国家公務員共済組合事業統計年報」から作成。外務省（在外）を除く。

2) 地方公務員共済組合

地方公務員共済組合（企業会計P/L）

損益計算書（企業会計P/L）

単位：億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	12,781	13,167	13,391	13,483	100.0	0.7
医療保険掛金・負担金	11,862	12,155	12,357	12,375	91.8	0.1
介護保険掛金・負担金	721	777	743	825	6.1	11.1
その他	198	235	291	282	2.1	-2.9
売上原価	12,865	13,657	13,654	13,625	101.1	-0.2
保健給付	6,863	6,895	6,728	6,520	48.4	-3.1
保健給付	6,626	6,663	6,553	6,349	47.1	-3.1
その他の給付	236	232	175	171	1.3	-2.2
老人保健拠出金	3,540	3,878	3,929	3,554	26.4	-9.5
退職給付拠出金	1,188	1,379	1,516	1,911	14.2	26.1
介護納付金	687	761	732	863	6.4	17.9
その他	588	744	749	777	5.8	3.7
売上総利益	-84	-491	-263	-142	-1.1	—
一般管理費	51	39	39	38	0.3	-2.0
営業利益（損失）	-134	-530	-302	-180	-1.3	—
営業外収益	82	44	54	63	0.5	17.7
営業外費用	35	0	0	5	0.0	—
経常利益（損失）	-88	-486	-249	-122	-0.9	—
特別利益	213	325	354	346	2.6	-2.1
特別損失	360	483	533	531	3.9	-0.4
当期純利益（損失）	-235	-644	-428	-306	-2.3	—

*医療保険掛金、介護保険掛金にはそれぞれ任意継続掛金を含む

貸借対照表（企業会計B/S）

単位：億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
流動資産	4,324	3,820	3,408	3,207	98.0	94.1
固定資産	209	113	85	64	2.0	75.5
基本金不足金	0	0	0	0	0.0	—
資産	4,533	3,933	3,493	3,270	100.0	93.6
短期借入金	0	0	0	54	1.7	—
未払金・未払費用	398	441	442	441	13.5	99.7
その他	113	114	100	131	4.0	131.3
流動負債	511	555	542	626	19.1	115.5
固定負債	0	0	0	0	0.0	—
負債	511	555	542	626	19.1	115.5
支払準備金	1,216	1,234	1,204	1,173	35.9	97.4
積立金	883	852	829	794	24.3	95.8
医療剰余金	1,891	1,243	858	655	20.0	76.3
介護剰余金	33	50	60	22	0.7	37.2
資本	4,022	3,378	2,951	2,644	80.9	89.6
負債・資本	4,533	3,933	3,493	3,270	100.0	93.6

* 地方公務員共済組合協議会「地方公務員共済組合等事業年報」から作成

3) 私学教職員共済制度

私学教職員共済制度（短期給付）

損益計算書（企業会計P/L）

単位：億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	1,678	1,692	1,707	1,936	100.0	13.4
医療保険掛金	1,596	1,601	1,615	1,829	94.5	13.3
介護保険掛金	82	91	92	107	5.5	16.1
売上原価	1,706	1,785	1,807	1,832	94.6	1.4
医療給付	864	873	866	845	43.7	-2.4
その他の給付	161	162	155	141	7.3	-8.6
老人保健拠出金	449	484	495	479	24.7	-3.2
退職者給付拠出金	150	176	201	260	13.4	29.2
介護納付金	81	92	91	106	5.5	17.0
売上総利益	-28	-94	-100	105	5.4	—
一般管理費	2	2	2	2	0.1	-18.1
営業利益（損失）	-30	-96	-102	103	5.3	—
営業外収益	3	3	3	3	0.1	-15.1
営業外費用	0	0	0	0	0.0	-0.7
経常利益（損失）	-27	-93	-99	106	5.5	—
特別利益					0.0	—
特別損失					0.0	—
当期純利益（損失）	-27	-93	-99	106	5.5	—

積立金

単位：億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
医療保険（収支差累計）	520	427	327	431	/	32.0
介護保険	1	1	2	4		48.5
計	521	428	329	435		32.1

* 日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度事業統計」から作成

* 医療保険に関しては収支差累計額を積立金とみなした

5. 国民健康保険

国民健康保険 事業勘定 損益計算書（企業会計P/L）

単位：億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	98,220	102,739	102,488	111,713	100.0	9.0
保険料(税)	39,219	40,248	41,183	41,562	37.2	0.9
一般被保険者分	34,310	35,135	35,833	35,601	31.9	-0.6
医療給付費分	32,364	33,072	33,739	33,520	30.0	-0.6
介護納付金分	1,946	2,064	2,094	2,081	1.9	-0.6
退職被保険者分	4,909	5,113	5,350	5,961	5.3	11.4
医療給付費分	4,568	4,739	4,960	5,527	4.9	11.4
介護給付費分	341	374	390	435	0.4	11.4
国庫支出金	34,979	37,916	37,274	39,844	35.7	6.9
療養給付費交付金	12,969	13,253	12,337	16,096	14.4	30.5
都道府県支出金	419	335	306	751	0.7	145.7
共同事業交付金	1,158	1,200	1,122	2,008	1.8	79.0
繰入金（除基金繰入金）	9,033	9,335	9,817	10,966	9.8	11.7
うち一般会計繰入金	3,197	3,465	3,680	3,831	3.4	4.1
その他の収入	444	453	449	485	0.4	8.1
売上原価	91,667	97,272	96,996	106,753	95.6	10.1
保険給付費	60,969	62,465	58,308	67,754	60.6	16.2
一般被保険者分	45,477	46,321	43,284	49,848	44.6	15.2
療養給付費	39,011	39,815	36,776	43,181	38.7	17.4
その他の給付費	6,465	6,506	6,508	6,668	6.0	2.5
退職被保険者分	15,254	15,899	14,779	17,651	15.8	19.4
療養給付費	14,236	14,865	13,738	16,052	14.4	16.8
その他の給付費	1,018	1,034	1,040	1,599	1.4	53.7
審査支払手数料	238	245	246	254	0.2	3.4
老人保健拠出金	25,582	29,084	33,083	31,305	28.0	-5.4
医療費拠出金	25,273	28,733	32,715	30,941	27.7	-5.4
事業拠出金	0	0	0	0	0.0	—
事務費拠出金	309	351	368	365	0.3	-0.8
介護納付金	4,388	4,962	4,880	5,706	5.1	16.9
共同事業拠出金	728	762	724	1,988	1.8	174.5
売上総利益	6,553	5,467	5,492	4,960	4.4	-9.7
一般管理費	4,416	4,557	5,221	4,970	4.4	-4.8
総務費	2,290	2,274	2,306	2,234	2.0	-3.1
保健事業費	565	594	573	594	0.5	3.6
直診勘定繰出金	52	52	61	66	0.1	7.9
貸倒損失（不納欠損金）	1,117	1,240	1,354	1,505	1.3	11.1
その他の支出（除基金積立金）	393	397	927	571	0.5	-38.4
営業利益	2,138	910	271	-10	-0.0	—
営業外収益（連合会支出金）	320	321	12	1	0.0	-93.2
営業外費用	6	6	5	7	0.0	29.1
経常利益	2,451	1,225	278	-16	-0.0	—
前期繰越利益	3,340	3,916	3,857	3,421	3.1	-11.3
当期末処分利益	5,791	5,141	4,135	3,405	3.0	-17.6

* 厚生労働省「国民健康保険事業年報」から作成

* 保険料は、市町村の現金主義での実績をもとに、医療分・介護分に按分した

国民健康保険 事業勘定 貸借対照表（企業会計B/S）

※公表項目が限られているため、貸借はバランスしていない

単位：億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度
未収金（現年度未収金）	2,962	3,229	3,515	3,612
未収金（過年度未収金）	5,831	6,297	6,871	7,424
資産	8,793	9,526	10,386	11,036
市町村債	1	0	1	6
短期借入金（前年度繰上充用金）	708	712	—	—
負債	709	712	1	6
基金等保有額	7,512	7,608	7,585	7,035
市町村	4,887	4,845	4,834	4,265
組合	2,625	2,763	2,750	2,770
資本	7,512	7,608	7,585	7,035
資本・負債	8,221	8,320	7,585	7,041

* 厚生労働省「国民健康保険事業年報」から作成

* 前年度繰上充用金を前年度の期末借入金残高と見なした

国保直診勘定 損益計算書（企業会計P/L）

単位：億円

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	630	632	607	660	100.0	-8.0
医業収益	595	602	568	605	91.6	-6.0
入院収入	30	30	29	65	9.9	-55.1
外来収入	548	551	519	515	78.1	0.7
その他診療収入	17	20	20	24	3.6	-16.4
その他の収入	35	30	39	55	8.4	-30.1
売上原価	284	289	279	282	42.8	-1.1
医業費	280	285	276	279	42.2	-0.9
給食費	4	4	3	4	0.6	-13.5
売上総利益	346	343	328	378	57.2	-13.2
一般管理費	508	499	509	547	82.9	-7.0
総務費	437	429	420	449	68.1	-6.5
施設整備費	27	32	53	58	8.8	-8.7
その他	44	39	36	40	6.0	-9.6
営業利益（損失）	-162	-156	-181	-170	-25.7	—
営業外収入	160	152	152	159	24.1	-4.4
国庫支出金	1	2	1	0	0.1	189.5
都道府県支出金	4	4	5	5	0.8	-6.4
繰入金	154	146	146	154	23.3	-5.0
他会計	122	118	117	117	17.7	-0.0
事業勘定	32	28	29	37	5.6	-20.6
営業外費用					—	—
経常利益（損失）	-2	-4	-29	-11	-1.6	—
当期純利益（損失）	-2	-4	-29	-11	-1.6	—
繰越金	51	54	58	55	8.4	5.9
基金取崩金	6	10	25	14	2.2	78.2
当期末処分利益（損失）	55	59	55	59	8.9	-7.1
キャッシュフローにのみ影響						
公債費	30	30	31	32	4.8	-3.2
資産・負債						
積立金保有額	144	113	95	82	12.4	16.5
市町村債	267	241	310	313	47.4	-0.9

* 厚生労働省「国民健康保険事業年報」から作成

国保直診勘定 貸借対照表（企業会計B/S）

※公表項目が限られているため、貸借はバランスしていない

単位：億円

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
医薬品・衛生材料等	28	30	26	15
固定資産（土地・建物・機器）				
資産	28	30	26	15
市町村（組合）債	267	241	310	313
医薬品・衛生材料等未払額	1	0	1	0
その他の未払額	2	1	5	0
負債	267	241	310	313
積立金	144	113	95	82
資本	144	113	95	82
負債・資本	411	353	405	395

* 厚生労働省「国民健康保険事業年報」から作成

6. 支払基金

支払基金 事業費勘定 連結損益計算書（企業会計P/L）

※会計勘定間の繰入繰出控除後

単位：億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	前年比 (%)
売上高	202,636	213,218	214,918	208,436	202,271	-3.0
診療報酬	108,856	109,158	106,475	101,107	100,476	-0.6
政管・組合等	72,856	73,572	71,763	67,171	66,838	-0.5
老人医療	23,890	22,804	21,497	19,895	18,950	-4.7
公費負担	12,110	12,781	13,215	14,042	14,688	4.6
老人保健医療費拠出金	68,342	74,555	80,298	74,873	65,909	-12.0
退職者療養給付費拠出金	11,606	13,413	13,757	16,460	17,059	3.6
介護給付費納付金	12,489	13,889	13,141	15,062	17,942	19.1
精算返還金	444	1,640	688	386	364	-5.9
事務費補助金	1	0	11	0	0	-2.1
* 事業費勘定からの受入	0	0	0	0	0	—
助成費補助金	162	95	78	78	78	0.0
老人薬剤費特別給付金	303	0	0	0	0	-95.6
事業費拠出金						—
事務費拠出金	423	467	470	469	441	-6.0
その他	11	0	0	0	0	—
売上原価	206,932	211,967	209,246	205,076	203,947	-0.6
診療報酬	108,856	109,158	106,475	101,107	100,476	-0.6
政管・組合等	72,856	73,572	71,763	67,171	66,838	-0.5
老人医療	23,890	22,804	21,497	19,895	18,950	-4.7
公費負担	12,110	12,781	13,215	14,042	14,688	4.6
老人医療費交付金	72,898	75,225	74,361	70,817	66,570	-6.0
退職者療養給付費交付金	13,037	13,370	12,484	16,150	18,382	13.8
介護給付費交付金	11,243	13,561	15,394	16,473	18,018	9.4
精算返還金	4	1	2	8	8	0.2
事務費交付金	402	445	453	442	414	-6.4
助成費	188	95	78	78	78	0.0
* 事業費・事務費勘定へ繰入	0	0	0	0	0	—
老人薬剤費特別給付金	303	112	0	0	0	—
その他						—
売上総利益	-4,296	1,251	5,671	3,361	-1,676	—
一般管理費	11	1	1	1	1	-34.6
営業利益（損失）	-4,307	1,250	5,670	3,360	-1,677	—
営業外収益	10	14	2	0	7	8,477.9
営業外費用	118	164	117	44	27	-39.5
経常利益（損失）	-4,415	1,100	5,555	3,316	-1,696	—
特別利益	0	112	2,104	0	0	—
特別損失	0	0	0	0	0	-97.8
当期純利益（損失）	-4,415	1,212	7,659	3,316	-1,696	—

* 支払基金「損益計算書」から作成

支払基金 事業費勘定 貸借対照表

単位:億円

	2002年度	2003年度	2004年度				
			一般	老人	退職	介護	
現金・預金	3,346	3,544	2,644	106	45	0	2,795
未収金	12,046	11,410	2,994	5,109	1,354	1,422	10,879
その他	34	265	370	0	0	0	370
流動資産	15,426	15,218	6,007	5,215	1,399	1,422	14,044
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0	0
資産	15,427	15,219	6,007	5,216	1,399	1,422	14,044
短期借入金	7,310	3,163	0	1,513	537	1,438	3,488
未払金・未払費用	12,259	11,241	2,952	5,712	1,650	1,499	11,813
その他	1,727	1,880	1,922	0	0	0	1,922
流動負債	21,297	16,283	4,874	7,226	2,187	2,938	17,224
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,518	1,133	0	0	0	1,133
固定負債	1	1,518	1,133	0	0	0	1,134
負債	21,297	17,801	6,007	7,226	2,187	2,938	18,358
別途積立金	1	1	0	2	190	0	191
繰越欠損金	-13,502			0			
当期末処分利益(損失)	7,630	-2,584	0	-2,012	-977	-1,516	-4,505
資本(利益剰余金)	-5,871	-2,582	0	-2,010	-787	-1,516	-4,313
負債・資本	15,427	15,219	6,007	5,216	1,399	1,422	14,044

* 支払基金「貸借対照表」から作成

* 当期末処分利益は2002年度までは当期利益金

支払基金 事務費勘定 損益計算書（企業会計P/L）

※会計勘定間の繰入繰出控除後

単位：億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	前年比 (%)
売上高	763	788	771	756	767	1.4
事務費収入	751	775	759	741	755	1.8
事務費補助金収入	0	0	0	0	2	—
受託費収入	12	12	12	15	10	-31.4
* 事業費勘定からの受入	0	0	0	0	0	—
一般管理費	857	888	893	832	819	-1.6
審査委員会費	0	0	0	84	83	-1.0
委託費	0	0	0	32	44	35.8
役員報酬	0	0	0	0	0	0.2
給与手当	789	801	788	334	325	-2.6
賞与	0	0	0	87	80	-7.8
法定福利費	0	0	0	47	44	-6.8
退職給付費用	39	56	59	76	89	17.2
賞与引当金繰入額	0	0	0	34	34	-1.3
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	-0.1
減価償却費	28	32	46	49	29	-40.6
保守料	0	0	0	19	17	-11.3
事務費補助金精算返戻金	0	0	0	0	0	-50.0
その他	0	0	0	70	74	5.4
営業利益（損失）	-93	-101	-122	-76	-52	—
営業外収益	66	74	95	20	9	-56.8
* うち事業費勘定からの受入	0	0	0	0	0	—
うち資産見返り勘定戻入	28	33	46	0	0	—
営業外費用	0	0	0	0	0	—
経常利益	-27	-27	-27	-56	-43	—
特別利益	1	2	2	1,145	0	—
特別損失	0	0	0	1,057	13	-98.7
当期純利益（損失）	-26	-26	-26	33	-56	—

* 支払基金「損益計算書」から作成

* 2003年度の特別利益は前期損益修正益、特別損失は退職給付会計基準変更時差異

支払基金 事務費勘定 貸借対照表

単位:億円

	2002年度	2003年度	2004年度				
			一般	老人	退職	介護	
現金及び預金	109	139	201	5	3	1	211
未収金	2	68	72	0	0	0	72
その他	-0	47	23	1	1	0	24
流動資産	111	255	296	7	4	1	308
有形固定資産	1,068	1,032	1,000	0	0	0	1,000
無形固定資産	1	25	24	1	0	1	26
投資その他の資産合計	77	1	0	0	0	0	1
資産	1,257	1,312	1,320	8	5	2	1,334
未払金・未払費用	46	33	39	1	1	0	41
その他	4	37	36	1	0	0	37
流動負債	49	71	75	2	1	1	79
退職給付引当金	76	1,119	1,132	15	13	1	1,159
その他(2002年度までは 資産見返勘定)	1,069	0	0	0	0	0	0
固定負債	1,146	1,119	1,132	15	13	1	1,159
負債	1,195	1,190	1,207	17	14	1	1,238
基本金	0	0	0	0	0	0	0
任意積立金	60	60	134	0	0	1	135
当期末処分利益(損失)	2	62	-21	-9	-9	-1	-39
資本	62	122	114	-9	-9	0	96
負債・資本	1,257	1,312	1,320	8	5	2	1,334

* 支払基金「貸借対照表」から作成

* 当期末処分利益は2002年度までは当期利益金

7. 国保連合会

国保連合会 損益計算書（企業会計P/L）

単位：億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	175,359	189,427	194,611	206,772	100.0	6.2
診療報酬受入金	136,114	142,258	141,537	148,285	71.7	4.8
国保	56,611	58,109	55,968	62,828	30.4	12.3
老人	79,503	84,149	85,570	85,457	41.3	-0.1
公費負担医療受入金	2,310	2,586	2,548	2,619	1.3	2.8
介護給付費受入金	32,084	40,266	45,993	50,317	24.3	9.4
高額医療費拠出金	727	761	725	1,911	0.9	163.6
超高額医療共同事業拠出金	60	57	61	32	0.0	-48.6
事務費拠出金	0	0	14	0	0.0	-98.2
負担金	67	64	66	64	0.0	-2.1
国庫支出金	870	37	46	28	0.0	-40.4
都道府県支出金	1,078	1,147	1,105	694	0.3	-37.2
審査支払手数料	730	796	842	859	0.4	2.0
共同処理手数料	166	184	196	204	0.1	4.0
その他	1,154	1,271	1,478	1,760	0.9	19.1
売上原価	171,683	186,358	191,278	203,193	98.3	6.2
診療報酬支出金	136,113	142,263	141,551	148,291	71.7	4.8
国保	56,609	58,114	55,981	62,834	30.4	12.2
老人	79,503	84,149	85,570	85,458	41.3	-0.1
公費負担医療支出金	2,310	2,592	2,549	2,620	1.3	2.8
介護給付費支出金	32,084	40,266	45,993	50,317	24.3	9.4
超高額医療共同事業医療費拠出金	38	38	61	31	0.0	-49.4
高額医療費交付金支出金	1,138	1,199	1,123	1,933	0.9	72.2
売上総利益	3,676	3,070	3,334	3,579	1.7	7.4
一般管理費	3,642	2,859	3,254	3,522	1.7	8.3
総務費	836	829	849	864	0.4	1.8
会議費	1	1	1	1	0.0	-6.0
事業費	843	42	60	52	0.0	-12.7
審査委員会費	58	57	58	59	0.0	1.7
特別審査負担金	1	1	1	1	0.0	-1.9
レバト電算処理システム特別分担金	2	0	3	8	0.0	188.1
その他	1,900	1,929	2,282	2,537	1.2	11.2
営業利益（損失）	34	210	80	57	0.0	-28.8
営業外収益	1	2	2	1	0.0	-32.6
営業外費用*	4	25	8	19	0.0	142.8
経常利益（損失）	31	187	74	40	0.0	-46.6
当期純利益（損失）	31	187	74	40	0.0	-46.6
前期繰越利益	246	266	275	275	0.1	-0.1
当期末処分利益	277	453	349	315	0.2	-10.0

* 「営業外費用＝借入金償還金－借入金」で計算。1999年度は借入金の方が大きくマイナス。

* 国民健康保険中央会「都道府県国民健康保険団体連合会事業の概況」から作成

国保連合会 貸借対照表

※公表項目が限られているため、貸借がバランスしていない

単位：億円

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
預託金	145	149	126	115
貸付金	546	440	789	576
資産	691	589	915	691
借入金	46	15	8	4
負債	46	15	8	4
積立金	81	38	124	142
基金	3	3	5	4
資本	84	40	129	146
資本・負債	130	55	138	150

* 国民健康保険中央会「都道府県国民健康保険団体連合会事業の概況」から判明している項目のみ抽出して作成

* 積立金は当年度に繰り入れた額のみ